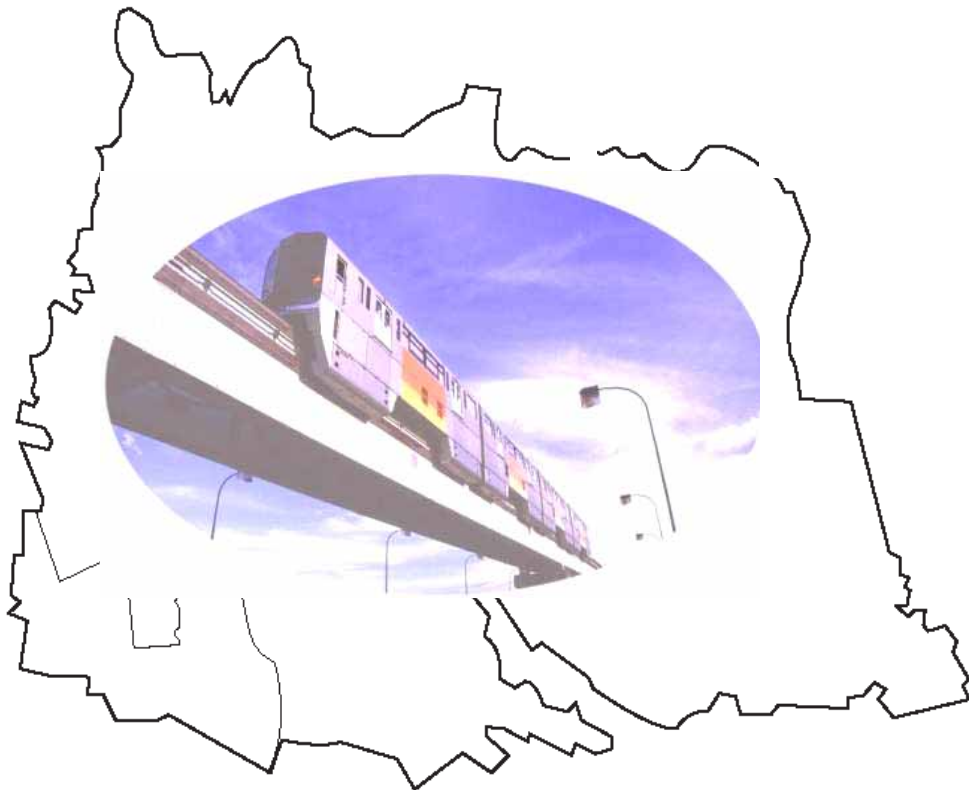


# 市民意識調査について

## 《軍民共同使用で新たなまちづくりを》

( 報 告 )



平成18年9月

武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会

## はじめに

日米両政府は、自衛隊及び米軍の役割・任務・能力並びに在日米軍兵力構成の見直しについて協議を進め、平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において、在日米軍の兵力構成見直し等についての具体的措置を含む「再編実施のためのロードマップ」を取りまとめた。

このロードマップには、米軍の使用する施設・区域が集中する沖縄県からの海兵隊要員の削減や嘉手納飛行場以南の人口が密集している地域の相当規模の土地の返還や横田飛行場（以下「横田基地」という。）における航空自衛隊航空総隊司令部の併置等による司令部間の連携の強化等が盛り込まれたところである。

横田基地に関する事項では、航空自衛隊航空総隊司令部の併置のほか、民間航空機の航行を円滑化するための空域の見直し、さらには横田基地の軍民共同使用の具体的な検討も盛り込まれた。

横田基地の存在は、広域的な都市活動や本市のまちづくりを進める上で阻害要因となっている。そのため、この機会を捉え、モノレールの市内早期延伸や地域活性化などまちづくりの促進のため、庁内に助役を委員長とする武蔵村山市横田基地軍民供用化推進調査研究委員会（以下「委員会」という。）を設け、推進するための課題の抽出、解決策等を研究することとした。

そこで、この度、調査研究の一環として、横田基地の軍民共同使用について市民意識調査を実施した。

本報告は、市民意識調査の結果を集約したものである。

今後は、本報告の調査結果を踏まえ、モノレールの市内早期延伸や地域活性化などまちづくりの促進のための施策を研究することとする。

平成18年9月28日

武蔵村山市横田基地軍民供用化推進調査研究委員会



# 目 次

	ページ
調査概要	1
1 調査の目的	3
2 調査内容	3
3 調査設計	3
4 調査実施機関	4
5 回収結果	4
6 調査対象者の特性	5
調査対象の属性	9
問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。	11
問2 あなたの年齢は何歳ですか。	12
問3 あなたの性別はどちらですか。	13
調査結果の概要	15
1 在日米軍の再編	17
2 市の活性化	19
3 横田基地の利用	20
調査結果	21
【在日米軍の再編】	23
問4 あなたは、本年5月1日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。	25
問5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。	29
問6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますがあなたはどのように考えますか。	33

<b>【市の活性化】</b>	39
問7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。	41
問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。	46
問9 モノレールの早期導入のためには、何が必要と思いますか。	52
問10 幹線道路の整備については、具体的にはどの道路が適当と思いますか。	58
問11 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいと思いますか。	64
問12 利用可能な土地については具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。	70
問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されられない理由は何ですか。	76
<b>【横田基地の利用】</b>	83
問14 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間航空機を利用しますか。	85
問15 横田基地から民間航空機を利用する用途は、主に何ですか。	91
問16 横田基地から民間航空機を利用されない理由は主に何ですか。	97
<b>【その他】</b>	103
問17 市が発展するためには行政のみの力では限界があります。そこで、市民の皆さんと手を取り合って今後の市政を進めていくことが重要です。市と市民の役割や、皆さんが協力できる分野や範囲について、あなたのお考えをお聞かせください。	105
問18 最後にあなたのお考えをご自由にお書きください。	109
<b>資料編</b>	111
1 武蔵村山市民意識調査表	113
2 再編実施のための日米ロードマップ(抜粋)	120
3 武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱	122

# 調查概要



## 1 調査の目的

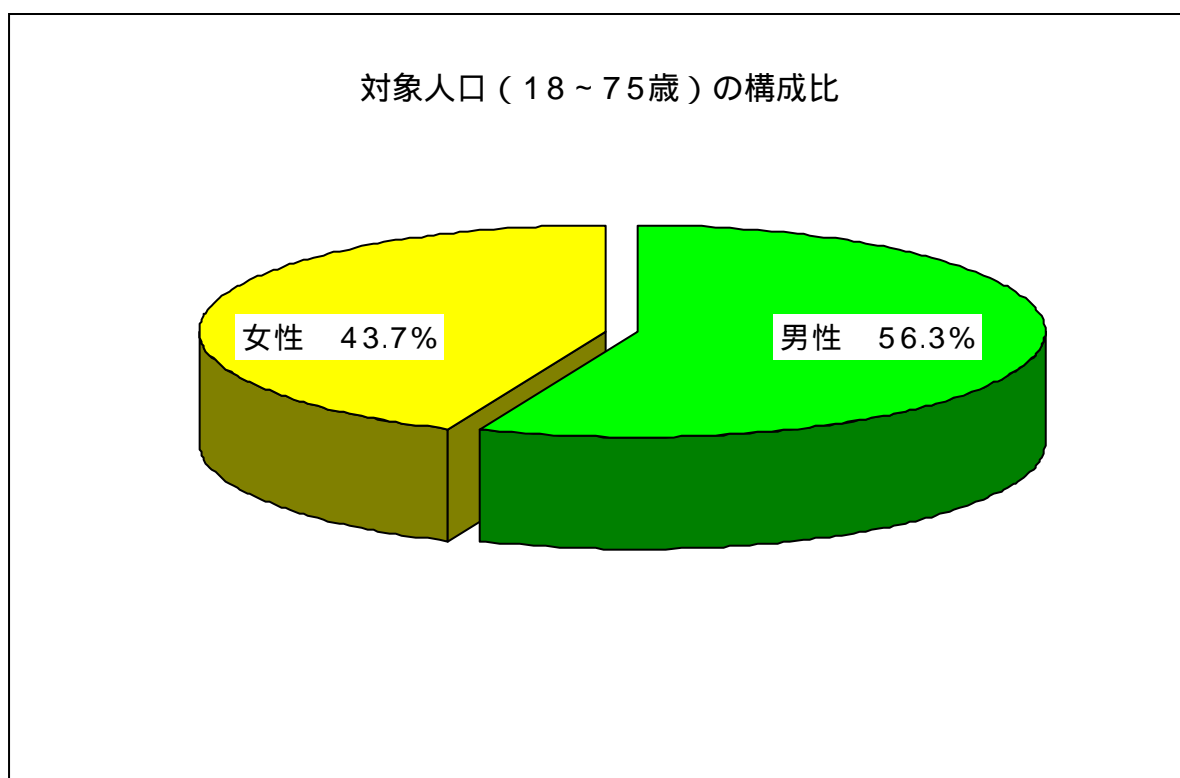
本調査は、在日米軍の兵力構成の見直しに伴い、横田飛行場（以下「横田基地」という。）の存在が、広域的な都市活動やまちづくりを進める上で阻害要因となっていることから、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程として横田基地の軍民共同使用を推進し、これによるモノレールの市内早期延伸や地域の活性化などのまちづくりの推進を図るため、横田基地の現状と利用意向等を把握することを目的とする。

## 2 調査内容

- (1) 在日米軍の再編について
- (2) 市の活性化について
- (3) 横田基地の利用について
- (4) その他

## 3 調査設計

- (1) 調査地域・・・武蔵村山市全域
- (2) 調査対象・・・市内在住の18歳から75歳までの男女

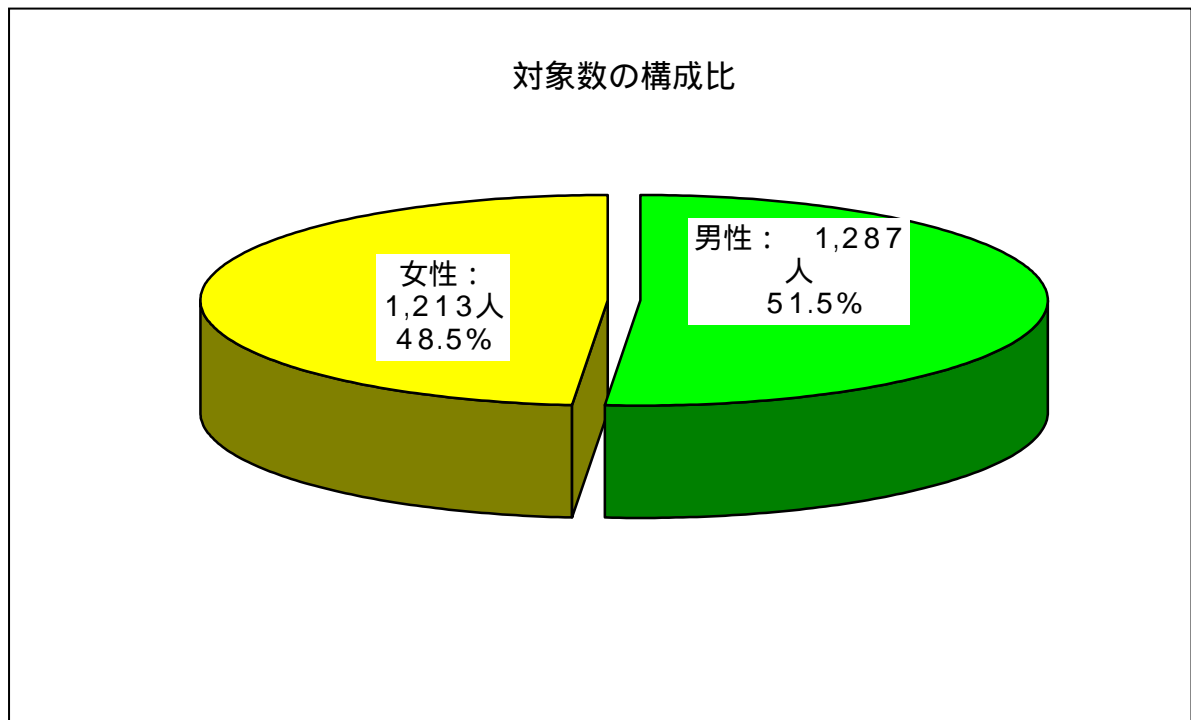


本調査の対象人口（18歳以上75歳未満）は、男性が25,165人、女性が19,510人の計44,675人である。



(3) 抽出方法・・・住民基本台帳から居住地域・世代により等間隔無作為抽出

(4) 対象数・・・2,500人



(5) 調査方法・・・郵送による配布、回収

(6) 調査期間・・・平成18年6月7日(水)～平成18年6月30日(金)

4 調査実施機関・・・武蔵村山市

5 回収結果

(1) 回収率

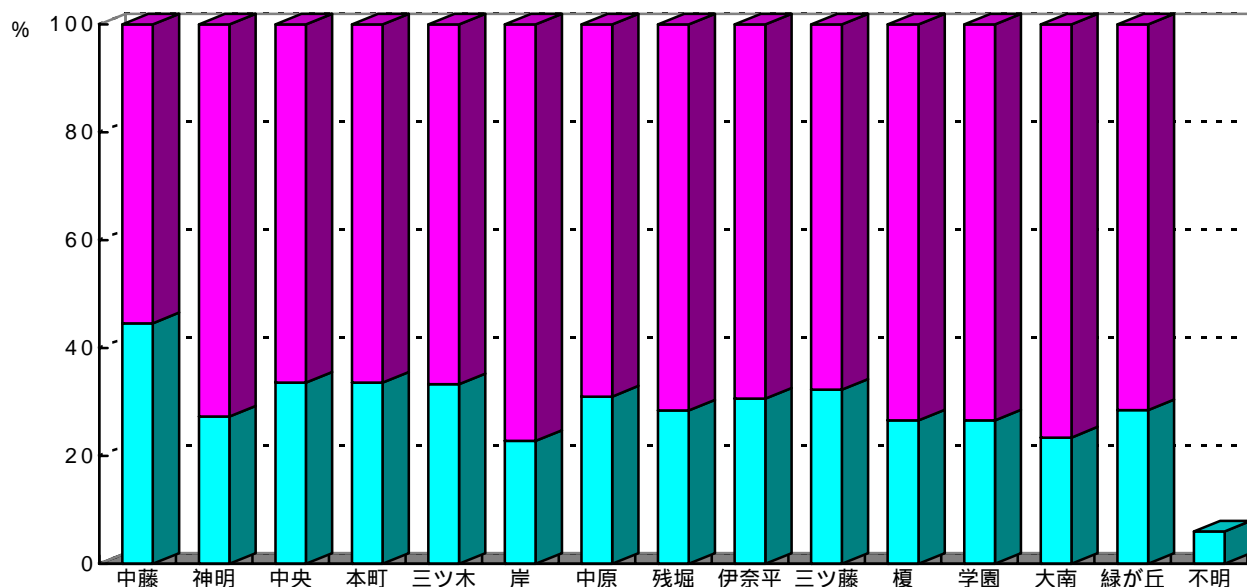
対象数	回収数	回収率
2,500	726	29.0%

(2) 事故票等の内訳

移転等による戻り数	未回収数	合計
13	1,761	1,774

## 6 調査対象者の特性

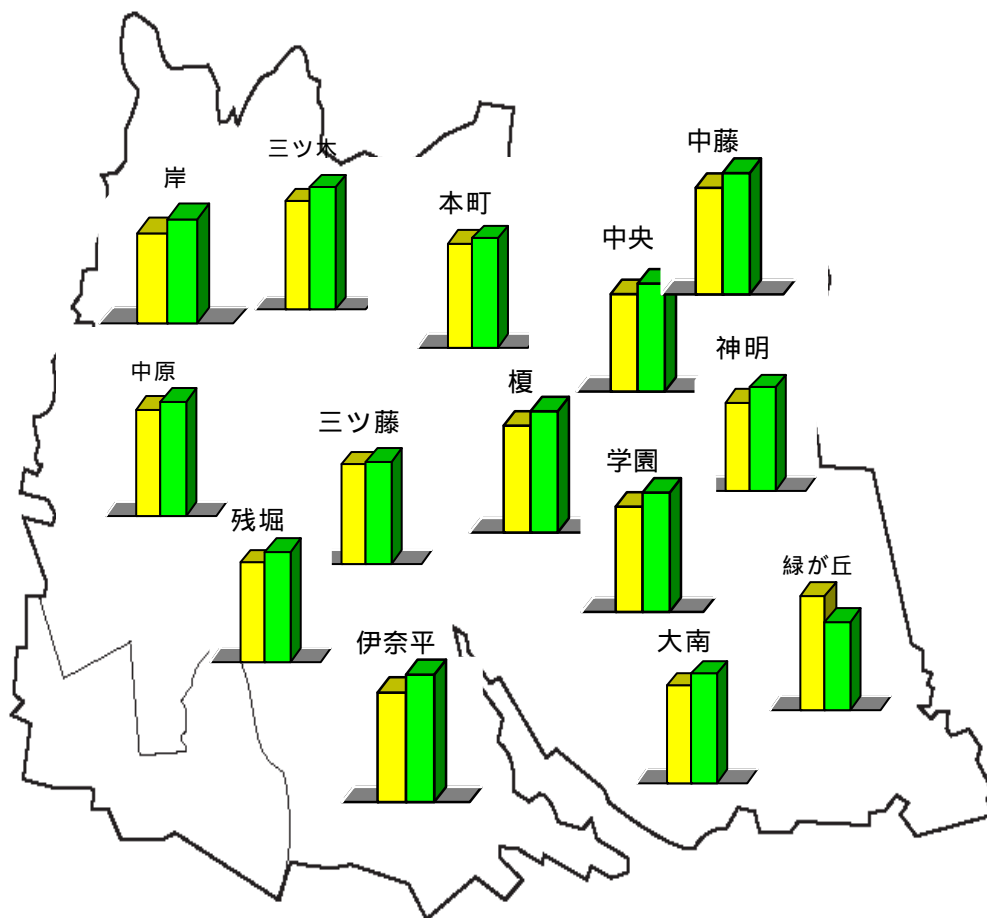
### (1) 地域別回収率



単位：数 = 人、率 = %

地区別	全		体		
	人口(18歳以上)	対象数	回収数	回収率	未回収率
中 藤	1,559	92	41	44.6	55.4
神 明	2,067	121	33	27.3	72.7
中 央	2,006	116	39	33.6	66.4
本 町	2,298	131	44	33.6	66.4
三 ツ 木	2,183	126	42	33.3	66.7
岸	1,770	101	23	22.8	77.2
中 原	2,682	155	48	31.0	69.0
残 堀	4,975	190	54	28.4	71.6
伊 奈 平	2,557	147	45	30.6	69.4
三 ツ 藤	2,783	164	53	32.3	67.7
榎	1,699	94	25	26.6	73.4
学 園	3,950	222	59	26.6	73.4
大 南	8,579	504	118	23.4	76.6
緑 が 丘	5,567	337	96	28.5	71.5
不 明		0	6		
合計	44,675	2,500	726	29.0%	

(2) 地域別対象数



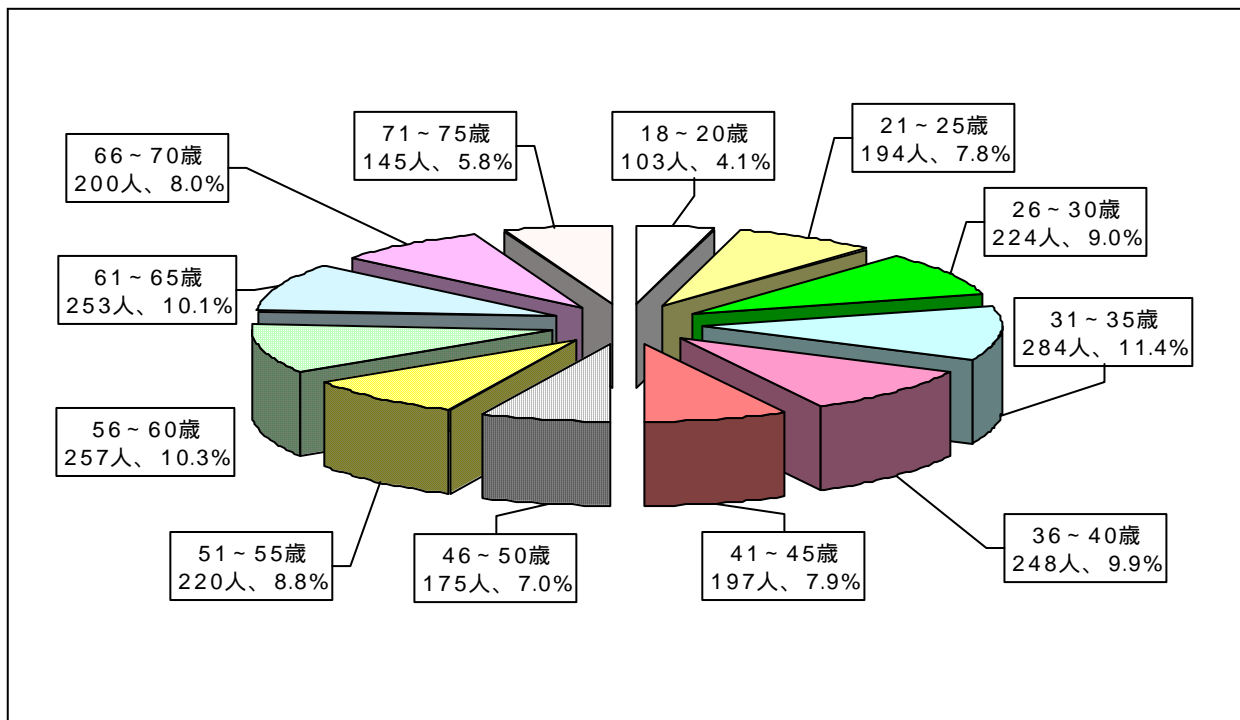
単位：人

	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
■ 男性	49	65	61	67	67	54	80	100
■ 女性	43	56	55	64	59	47	75	90
計	92	121	116	131	126	101	155	190
	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	合 計	
■ 男性	79	83	50	118	267	147	1,287	
■ 女性	68	81	44	104	237	190	1,213	
計	147	164	94	222	504	337	2,500	

緑が丘地域を除き、各地域とも男性の標本数が多くなっている。

### (3) 年齢階層別対象者の構成

対象数 = 2,500 人

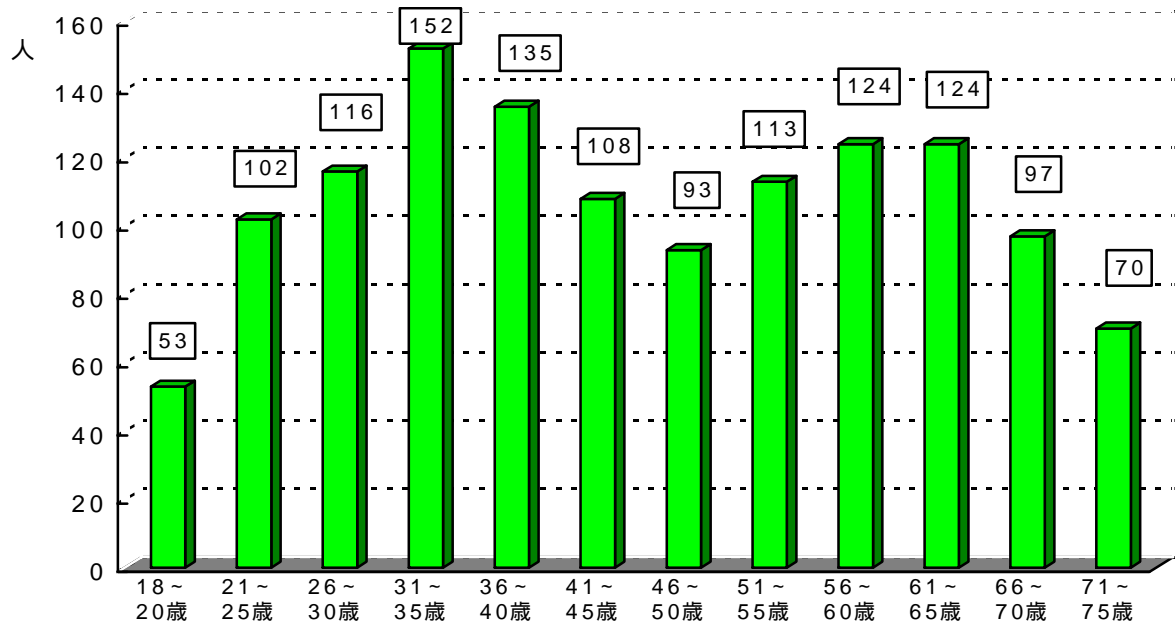


年齢階層別では、30歳代が全体の20%以上を占め、31~35歳までの階層が、18~20歳の約3倍を占め最も高くなっている。

#### (4) 男女別対象数（階層別数）

男性

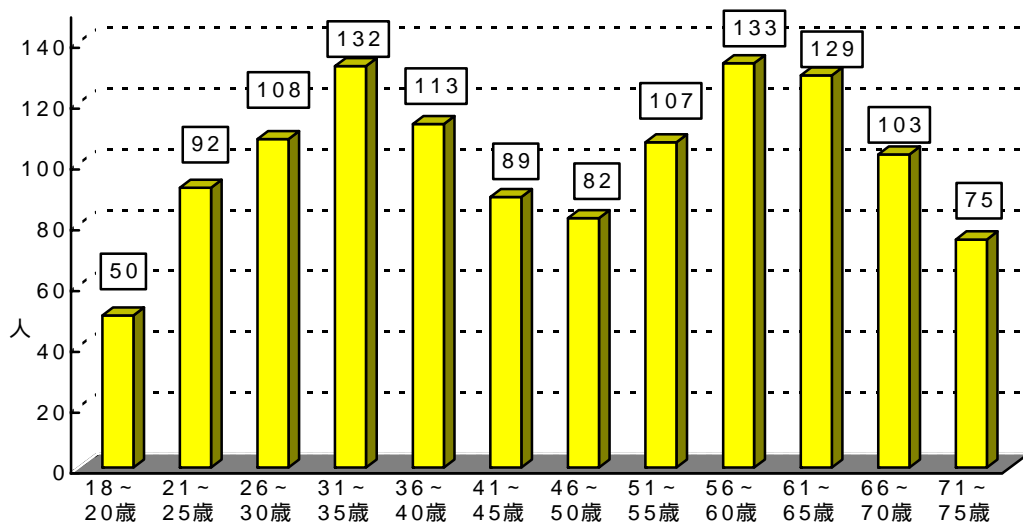
対象数 = 1,287 人



男性では、31～35歳代の152人が最も多く、次いで35～40歳代の135人となっている。

女性

対象数 = 1,213 人



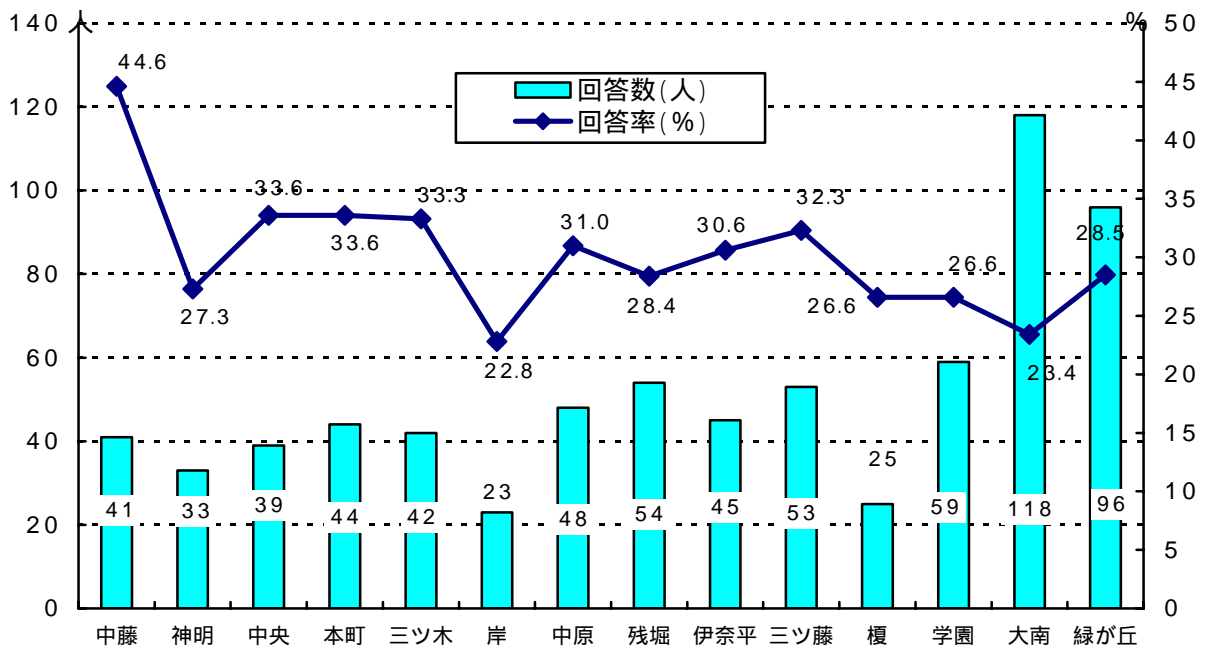
女性では、56～60歳代の133人が最も多く、ついで31～35歳代の132人となっている。

## 調査対象の属性



問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。( は1つ)

回答数 = 720 人 (無回答 = 6 人)



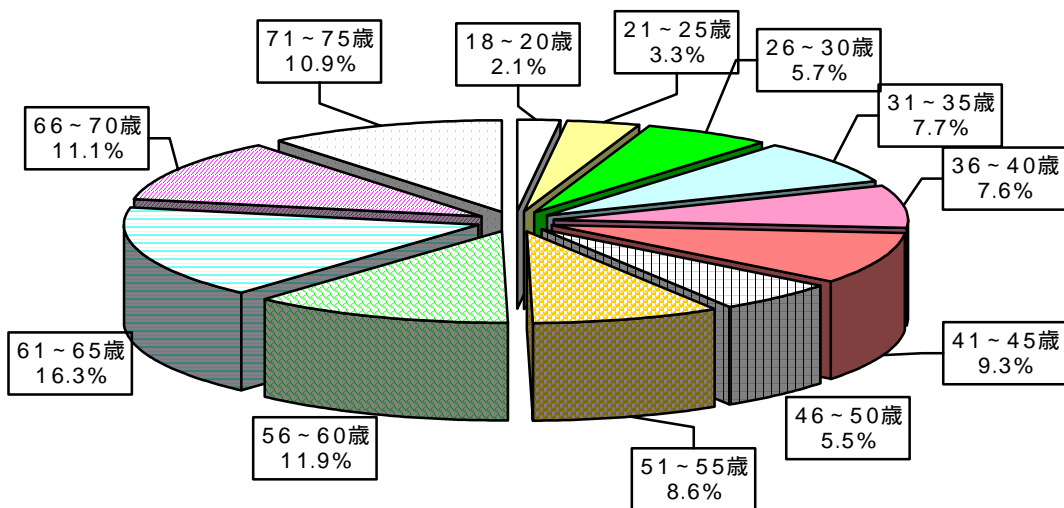
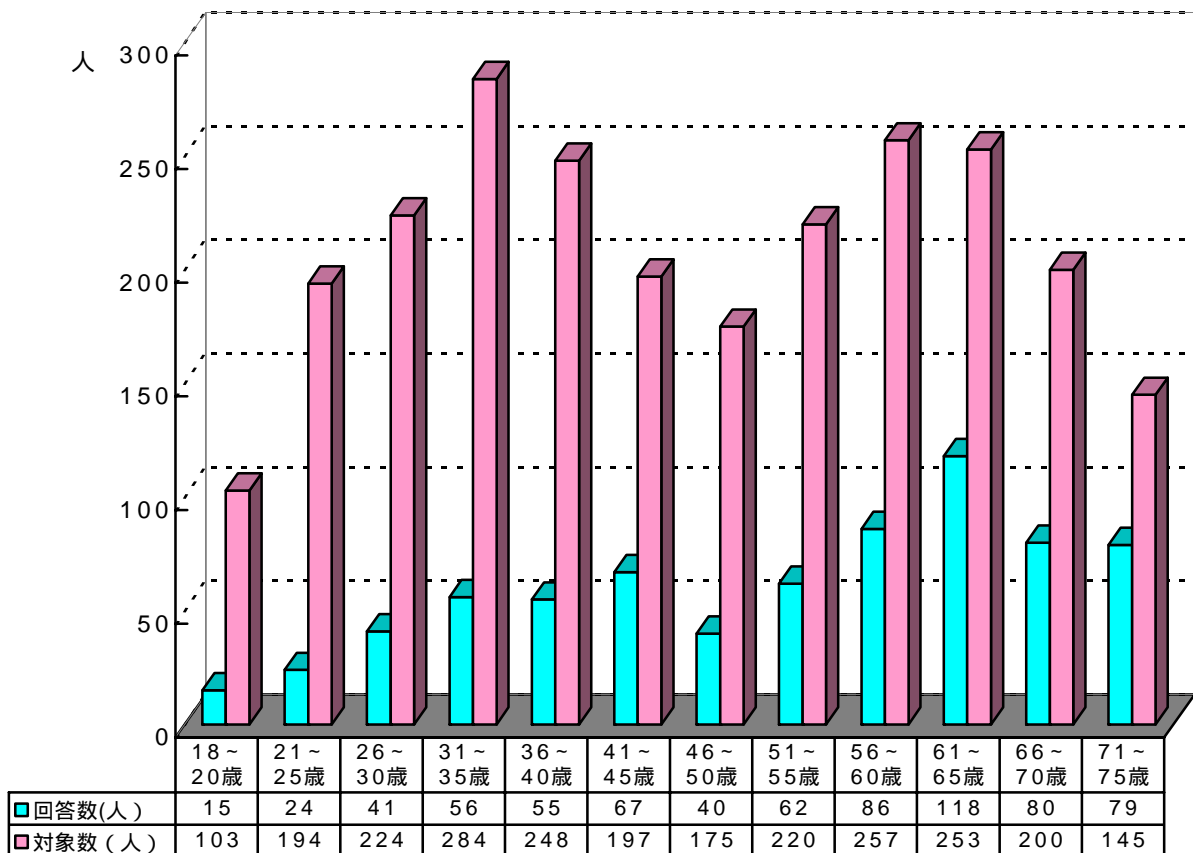
地域別の回答数については、対象数が最も多い大南地域(504人)の回答数が多いが、回答率では、対象数92人の中藤地域が45%近くを占めている。

一方、横田基地周辺地域の回答率については、対象数101人の岸地域が最も低い22.8%である。



問2 あなたの年齢は何歳ですか。( は1つ)

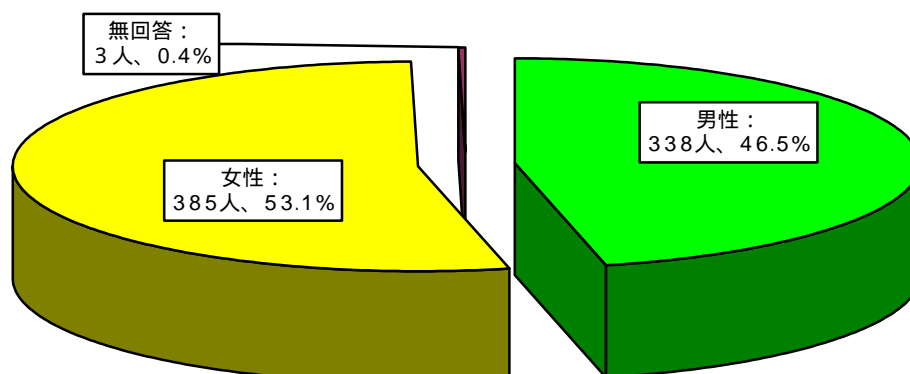
回答数 = 723 人 (無回答 = 3 人)



全体の年齢別回答者を見ると、51歳以上の壮・高齢者の回答が多く、61歳～65歳の階層では、全体の16%にも達している。

問 3 あなたの性別はどちらですか。( は1つ)

回答数 = 723 (無回答 = 3人)



回答者の性別を見ると、男性 338 人、女性 385 人と女性のほうが男性を上回っている。



## 調査結果の概要



本調査は、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程において、横田基地の軍民共同使用を推進し、もって多摩モノレールの市内早期延伸や地域の活性化など魅力にあふれたまちづくりを進めるために実施したものである。

実施した結果、多摩モノレールの市内への早期延伸を図るためには、横田基地の存在は大きく、そのための軍民共同使用は必要であるとの意見が多数を占めた。

以下、本調査結果の概要について述べることとする。

## 1 在日米軍の再編

### (1) 横田基地の軍民共同使用

日米両政府は、自衛隊及び米軍の役割・任務・能力並びに在日米軍の兵力構成見直しについて協議を進め、平成 17 年 10 月 29 日の日米安全保障協議委員会において、これらに関する勧告が承認された。日米両政府は、引き続き協議を進め、本年 5 月 1 日、横田基地への航空自衛隊航空総隊司令部の移駐や、横田基地の軍民共同使用の検討を含めた「再編実施のための日米のロードマップ」を取りまとめ、公表したところである。

再編のための日米のロードマップでは、「横田飛行場及び空域」の中で、「日本国政府及び米国政府は、横田飛行場のあり得べき軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を実施し、開始から 12 か月以内に終了する。」と明記されている。

横田基地は本市の行政区域にあることから、在日米軍の再編については市民の関心も高く、特に横田基地の態様が変化する「軍民共同使用」については、全体で 60%以上の市民が認識している。

一方、年齢別に見ると、若年層では、認知度が低く、年齢が高くなるほど認知度が高くなっている。

### (2) 軍民共同使用の検討

国及び東京都では、軍民共同使用に関する連絡会を開催し、横田基地の軍民共同使用について、さまざまな事項について意見交換している。

さらに、東京においては、財団法人統計研究会が主催した「横田の民間航空利用の効果を検証する公開シンポジウム」が開催され、横田基地の軍民共同使用の実現に向けた動きが活発化してきている。

このような動きは、新聞等でも報道されていることから、国及び東京都での軍民共同使用の検討についての認知度は高く、地域別・年齢別を見ても半数以上であり、全体では 82%を占めている。

### (3) 本市の軍民共同使用

本市では、横田基地が広域的な都市活動やまちづくりを進める上での阻害要因であるという認識の下で、市民の悲願であるモノレールの市内早期導入や地域の活性

化のため、軍民共同使用を推進することとしている。

さらに、市議会においては、「横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会」が設置されるとともに、市民等で構成する「横田基地の民間機利用促進市民の会」も設置され、横田基地の軍民共同使用を推進している。

このような動きに対し、60.6%の市民は賛成と答えている。



## 2 市の活性化

### (1) 市の発展の促進

横田基地の軍民共同使用については、市民の 58.5%が市の発展に寄与すると考えている。

その主な理由としては、「モノレールの早期導入」が 60.5%、「幹線道路の整備」が 14.1%、「産業の活性化」16.7%のほか、「利用可能な土地の利用」3.3%と多くの市民が期待し、そのため、行政の果たすべき役割は重要になっている。

一方、横田基地の軍民共同使用が実現しても、「本市の発展は促進されない」と考えている市民は 22.2%を占めており、その主な理由としては、「航空騒音」や「周辺道路の渋滞」、「在日米軍の基地使用の持続」、「経済効果が見込めない」などが挙げられている。

### (2) モノレールの早期導入

鉄道のない本市にとっては、「モノレールの市内早期延伸」は市民全体の悲願である。

モノレールの早期導入を図るためには、横田基地の軍民共同使用や就業施設などに関し、従来にも増した施策を展開し、もって魅力あるまちづくりを進めることが必要である。

特に、モノレールの市内早期延伸に当たっては、41.4%の市民が「モノレールの集客力につながる施策の実施」を望んでいる。

### (3) 幹線道路の整備

本市の幹線道路としては、「青梅街道」、「新青梅街道」をはじめとした都市計画道路が整備されているが、十分な状況にはないことから、22.6%の市民は、横田基地の軍民共同使用により、「基地周辺道路の整備」や「新青梅街道の混雑緩和」が図れると考えている。

### (4) 産業の活性化

厳しい経済環境や日産自動車村山工場、日産関連企業の撤退など、本市の地域産業は厳しい状況にある。そのため、23.8%の市民が横田基地の軍民共同使用による「大規模商業施設」や「航空関連産業」を望んでいる。

### (5) 土地利用

本市の土地利用については、平成 16 年に策定した「武蔵村山市まちづくり基本方針」に基づき、計画的にまちづくりに努めている。横田基地に隣接する農地はまちづくりを進める上で、貴重な財産でもある。

そのため、横田基地の軍民共同使用の実現によっては、「空港ターミナルの設置」や「宿泊施設」、「物流拠点」などの活用を望んでいる。



### 3 横田基地の利用

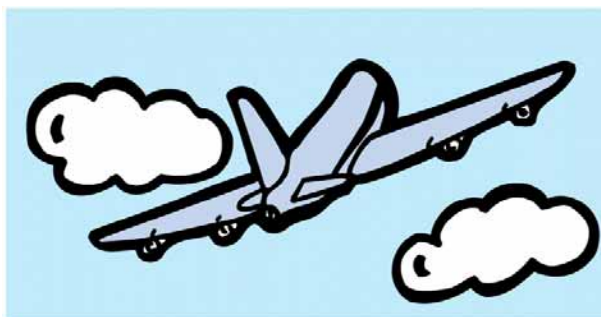
現在、「観光」、「ビジネス」等で航空機を利用する際は、2時間以上を要して羽田空港、成田空港を利用せざるを得ない状況にある。

横田基地の軍民共同使用が実現した場合は、空港まで数十分で済むことから、70%近い市民は、「横田基地を利用する」と答えている。

その主な事由としては、83.6%が「観光」で利用すると答えている。

一方、横田基地が軍民共同使用されても利用しないと答えた市民は25%弱おり、その理由の50%近くは、「民間航空機を利用することがないため」と答えている。

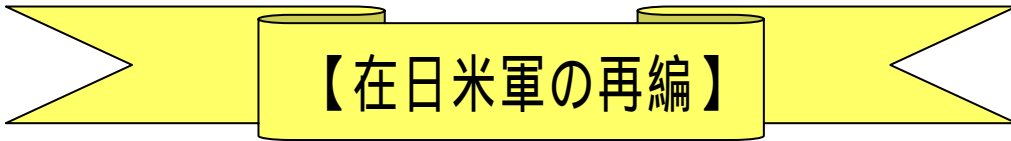
以上の調査結果を踏まえ、多摩モノレールの市内早期延伸をより一層加速させるとともに、便利さと快適さの調和のとれた魅力あるまちづくりを進めるためには、横田基地の軍民共同使用を推進することとし、軍民共同使用に係る課題や問題点を抽出し、解決していくことが重要である。



A horizontal green banner with a scroll-like appearance, featuring a dark green border and a lighter green fill. The banner is centered on the page and contains the text '調查結果' in white.

調查結果



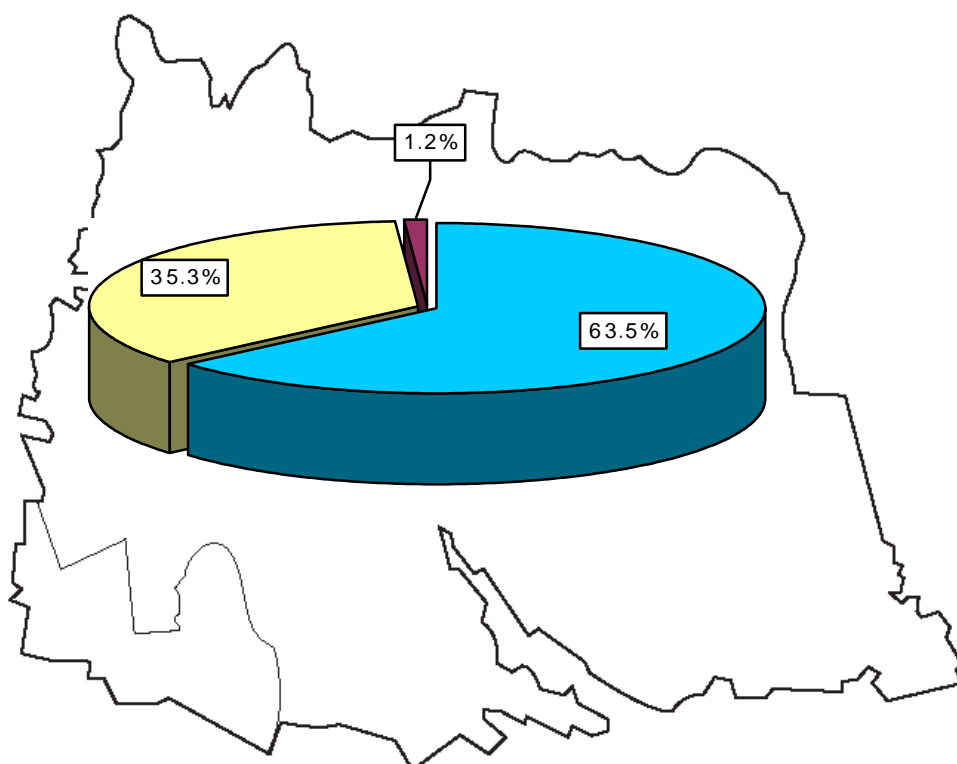
A yellow ribbon graphic with a central rectangular box containing the text. The ribbon has pointed ends on both sides.

【在日米軍の再編】



問 4 あなたは、本年 5 月 1 日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。( 1 は 1 つ )

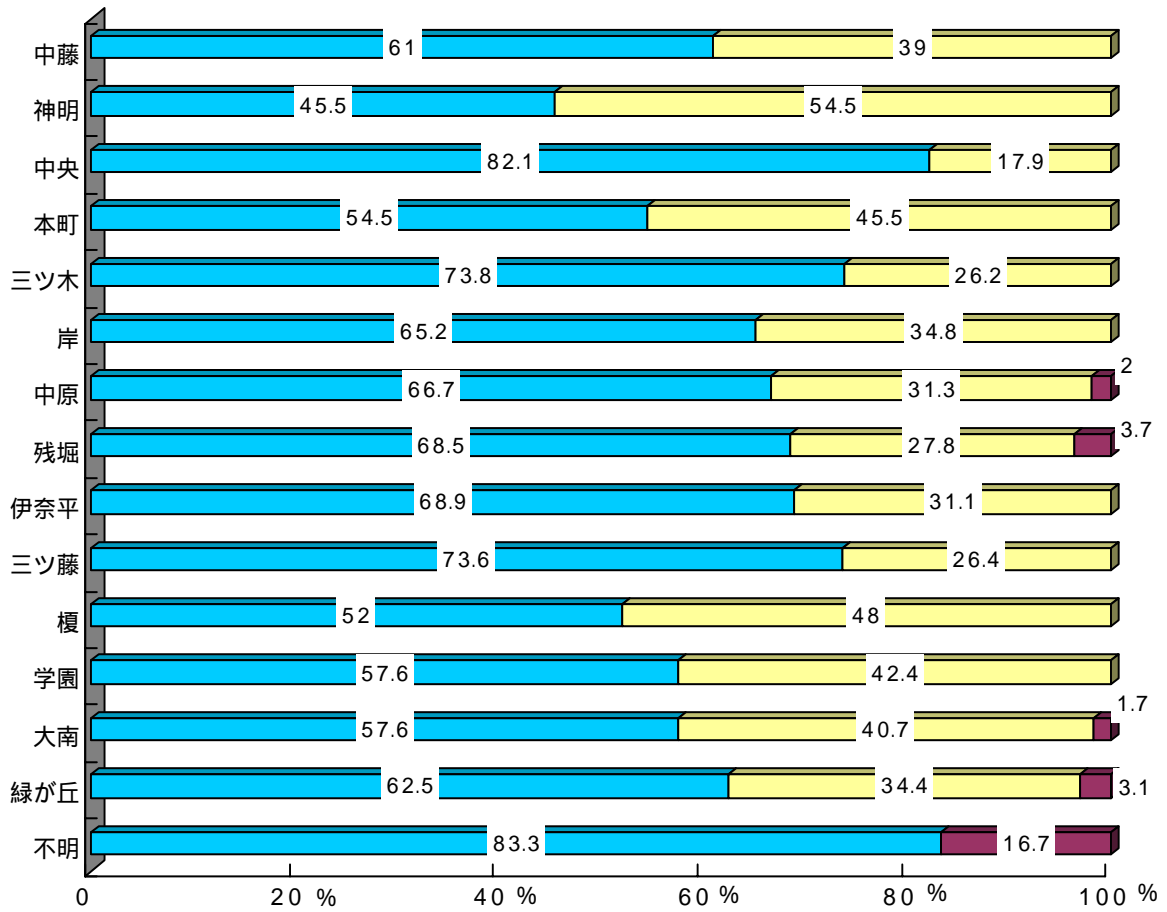
回答数 = 717 人 ( 無回答 = 9 人 )



	(人)	回 答 数
■ 知っている	461	461
■ 知らない	256	256
■ 無回答	9	9
計	726	726

「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について 63.5% の 461 人が知っていると答えた。

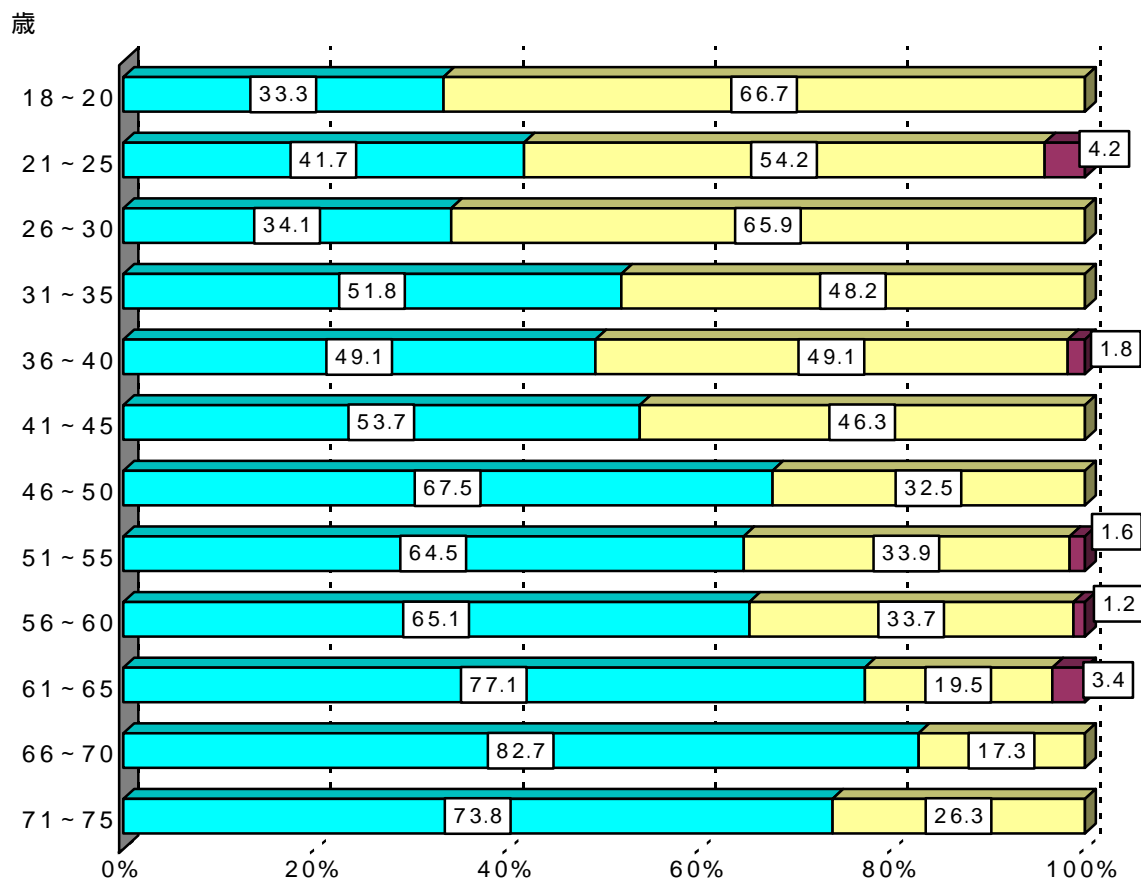
(1) 地域別



(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
知っている	25	15	32	24	31	15	32	37
知らない	16	18	7	20	11	8	15	15
無回答							1	2
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
知っている	31	39	13	34	68	60	5	461
知らない	14	14	12	25	48	33		256
無回答					2	3	1	9

知っていると答えた地域では、中央地域が39人中の32人、81.6%と最も高い比率を占めており、神明地域は45.5%と最も低くなっている。

(2) 年齢別

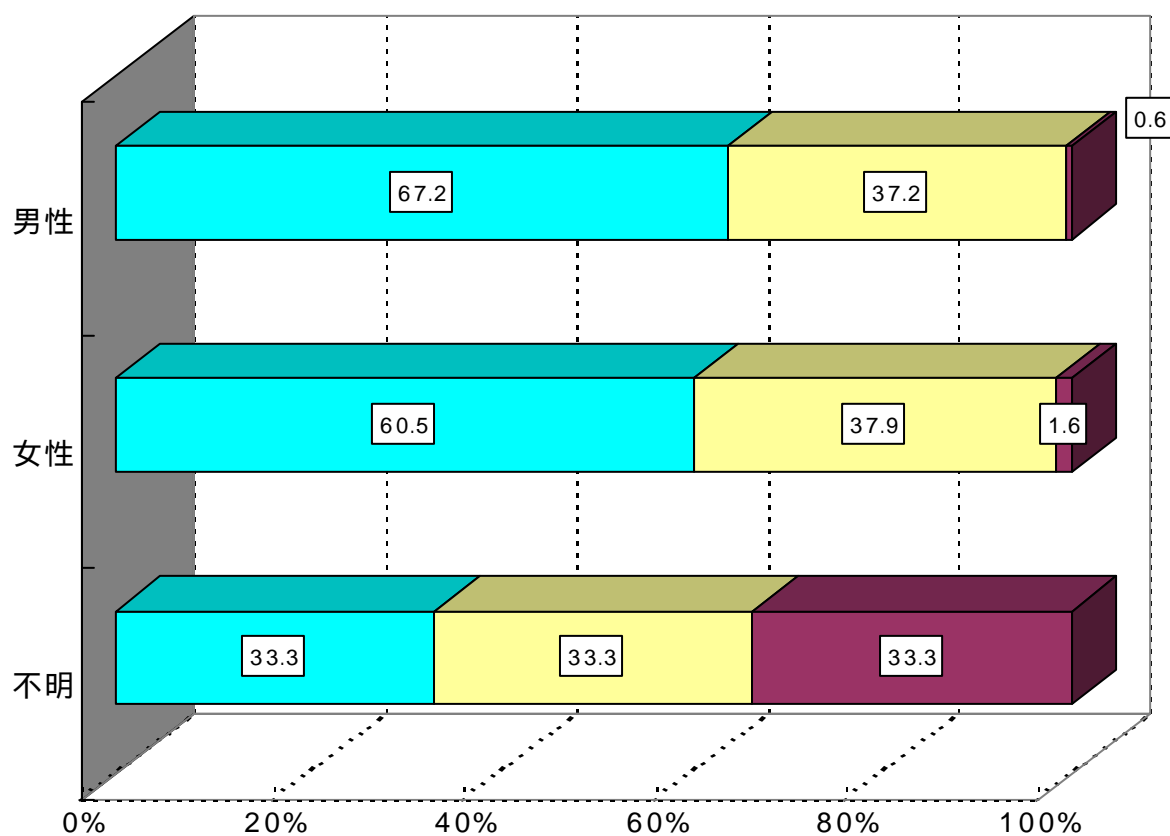


(人)	18~20歳	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳
知っている	5	10	14	29	27	36	27
知らない	10	13	27	27	27	31	13
無回答		1			1		
(人)	51~55歳	56~60歳	61~65歳	66~70歳	71~75歳	不明	合計
知っている	40	56	91	67	59		461
知らない	21	29	23	14	21		256
無回答	1	1	4			1	9

年齢別に見ると、66～70歳台が最も高く82.5%を占める一方、20歳代では比較的  
低く、21～25歳台の41.7%が最高となっている。



( 3 ) 性別

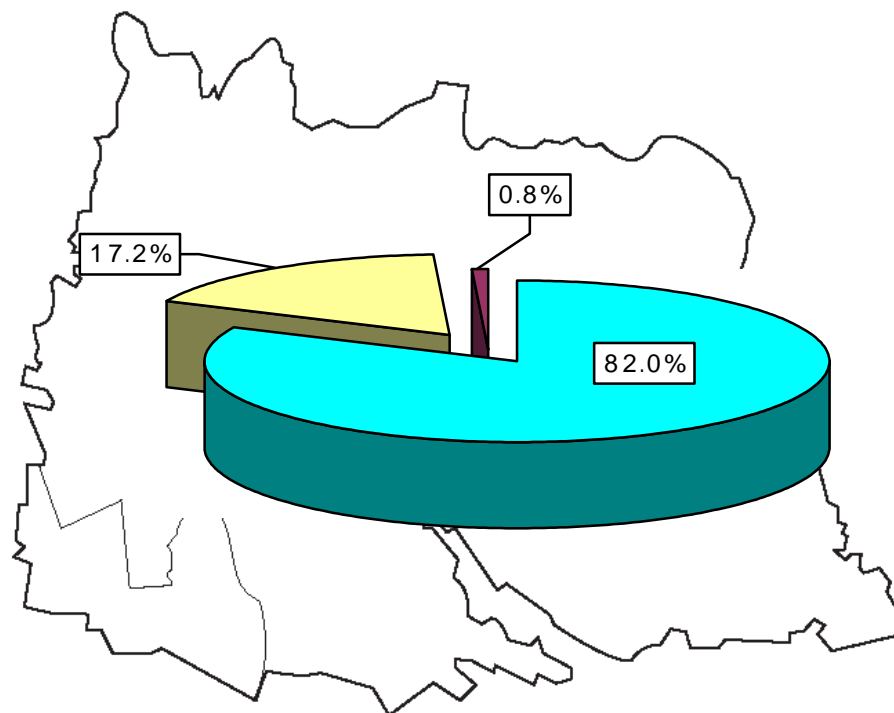





(人)	男 性	女 性	不 明	合 計
知っている	227	233	1	461
知らない	109	146	1	256
無回答	2	6	1	9
計	338	385	3	726

男女別に見ると、ともに 60% 近くの人が知っていると答えている。

問 5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。( は1つ)

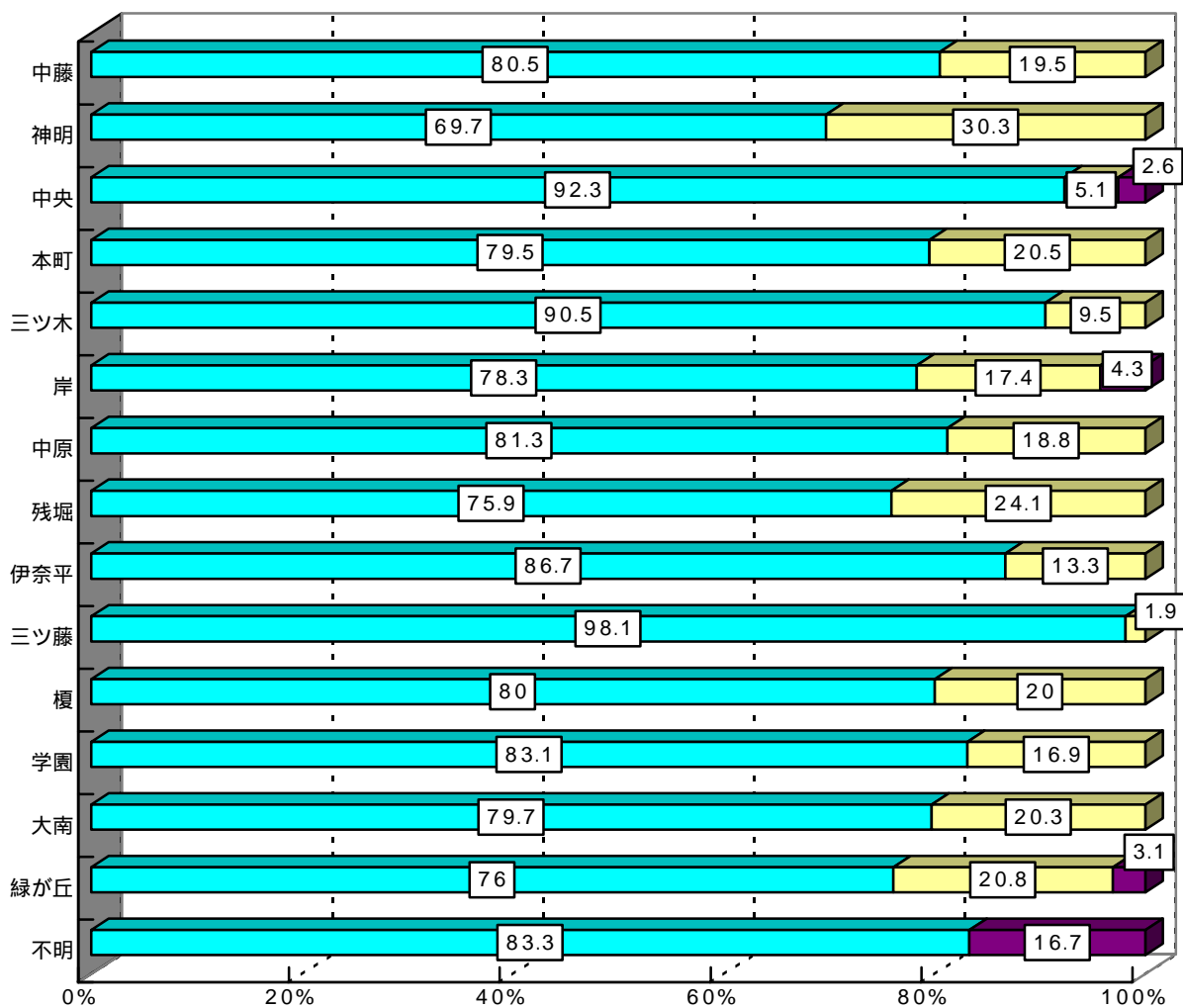
回答数 = 720 人 (無回答 = 6 人)



	(人)	回 答 数
 知っている		595
 知らない		125
 無回答		6
計		726

国及び東京都において軍民共同使用に関する検討を行っている人は、82.0%の 595 人となっている。

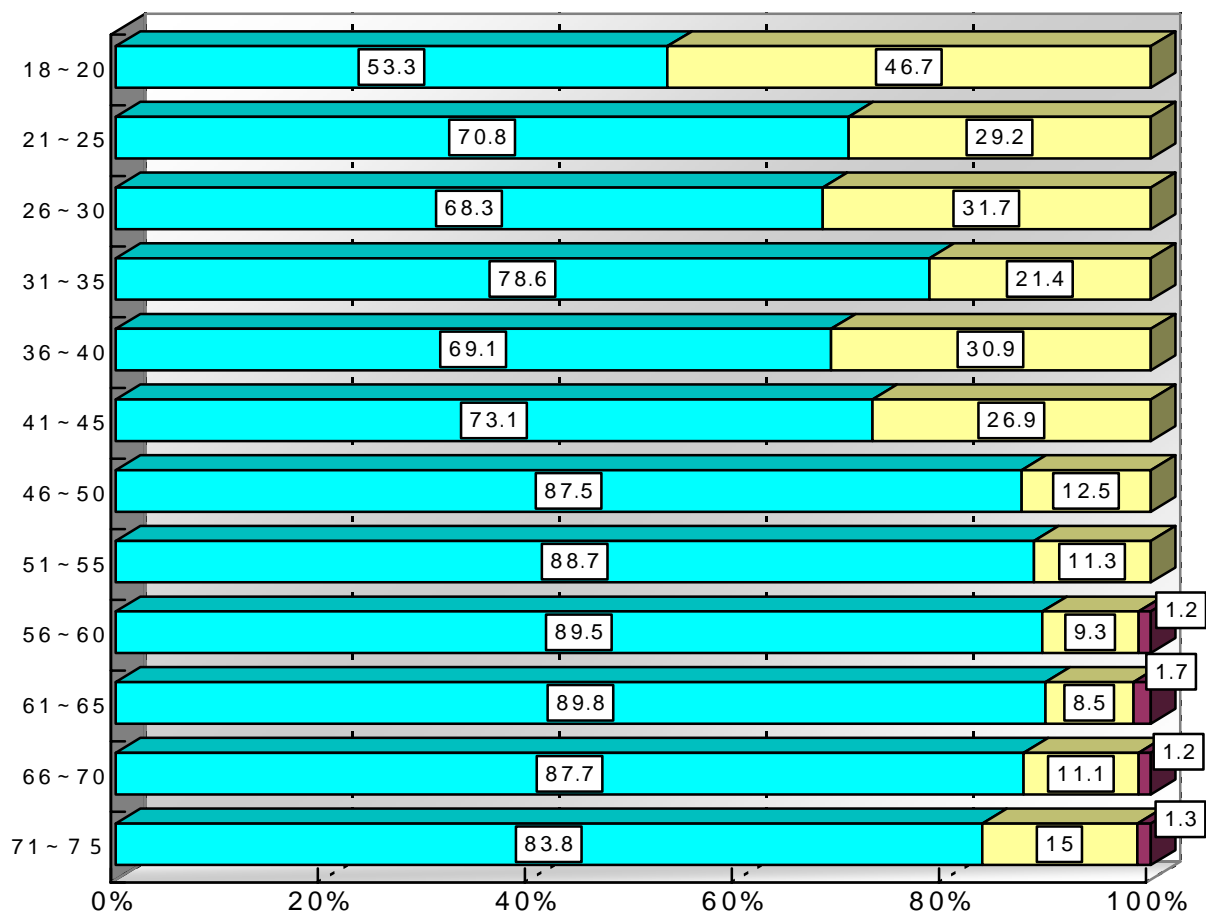
(1) 地域別



(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
知っている	33	23	36	35	38	18	39	41
知らない	8	10	2	9	4	4	9	13
無回答			1			1		
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
知っている	39	52	20	49	94	73	5	595
知らない	6	1	5	10	24	20		125
無回答						3	1	6

地域別で見ると、三ツ藤地域は53人中52人の人が検討していることを知っており、一方、神明地域は33人中23人の69.7%と、三ツ藤地域と比較し28.4ポイント低い結果となっている。

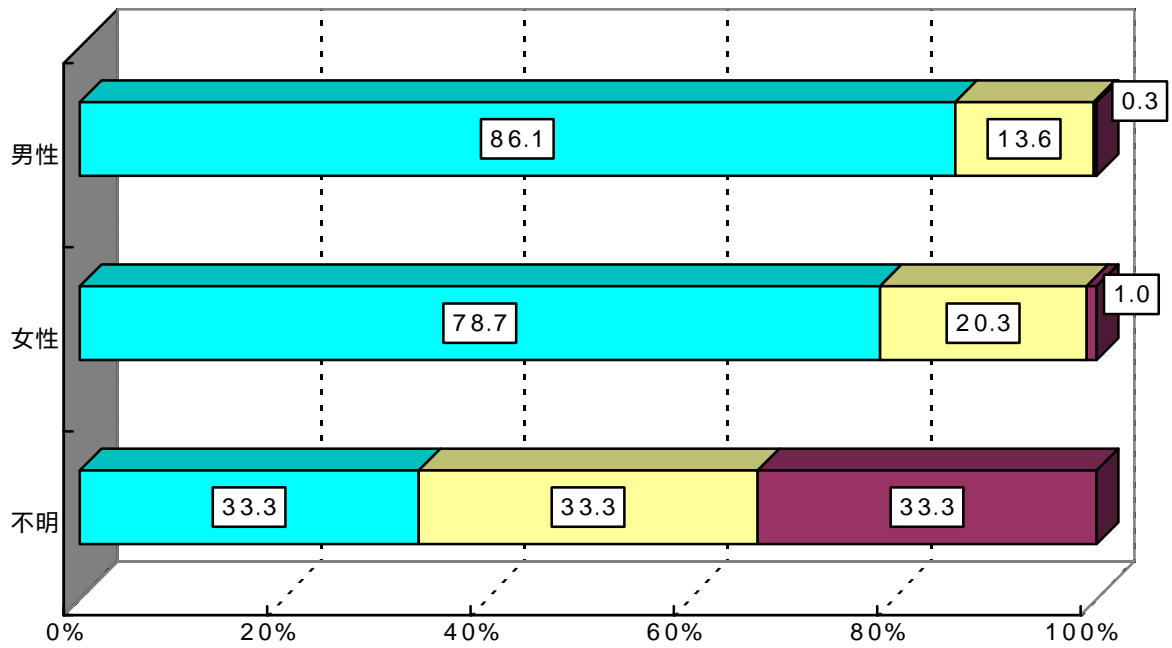
(2) 年齢別



(人)	18~20歳	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳
知っている	8	17	28	44	38	49	35
知らない	7	7	13	12	17	18	5
無回答							
(人)	51~55歳	56~60歳	61~65歳	66~70歳	71~75歳	不明	合計
知っている	55	77	106	71	67		595
知らない	7	8	10	9	12		125
無回答		1	2	1	1	1	6

年齢別に見ると、軍民共同使用について知っていると答えた人は 18~20 歳は 53.3%で、年齢が上がるほど知っていると答えた割合が高くなっている。

(3) 性別

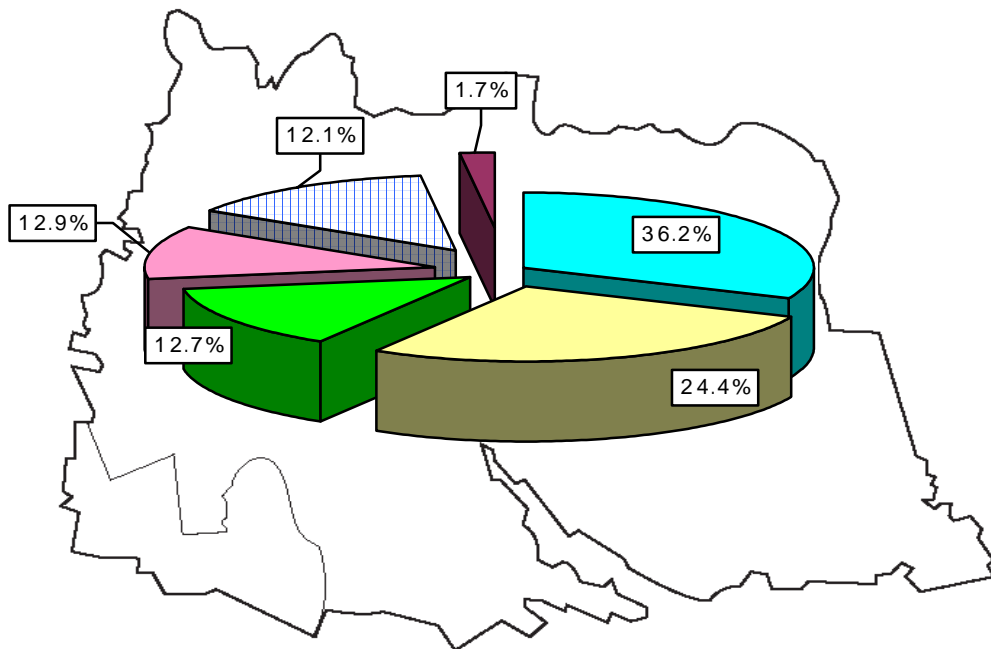


	男 性	女 性	不 明	合 計
■ 知っている	292	303	1	596
■ 知らない	46	78	1	125
■ 無回答	1	4		5
計	339	385	2	726

男女別で見ると、知っていると答えた人が、いずれも 70%を超えているが、男性のほうがやや高い割合を占めている。

問 6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますが、あなたはどのように考えますか。  
 ( は1つ)

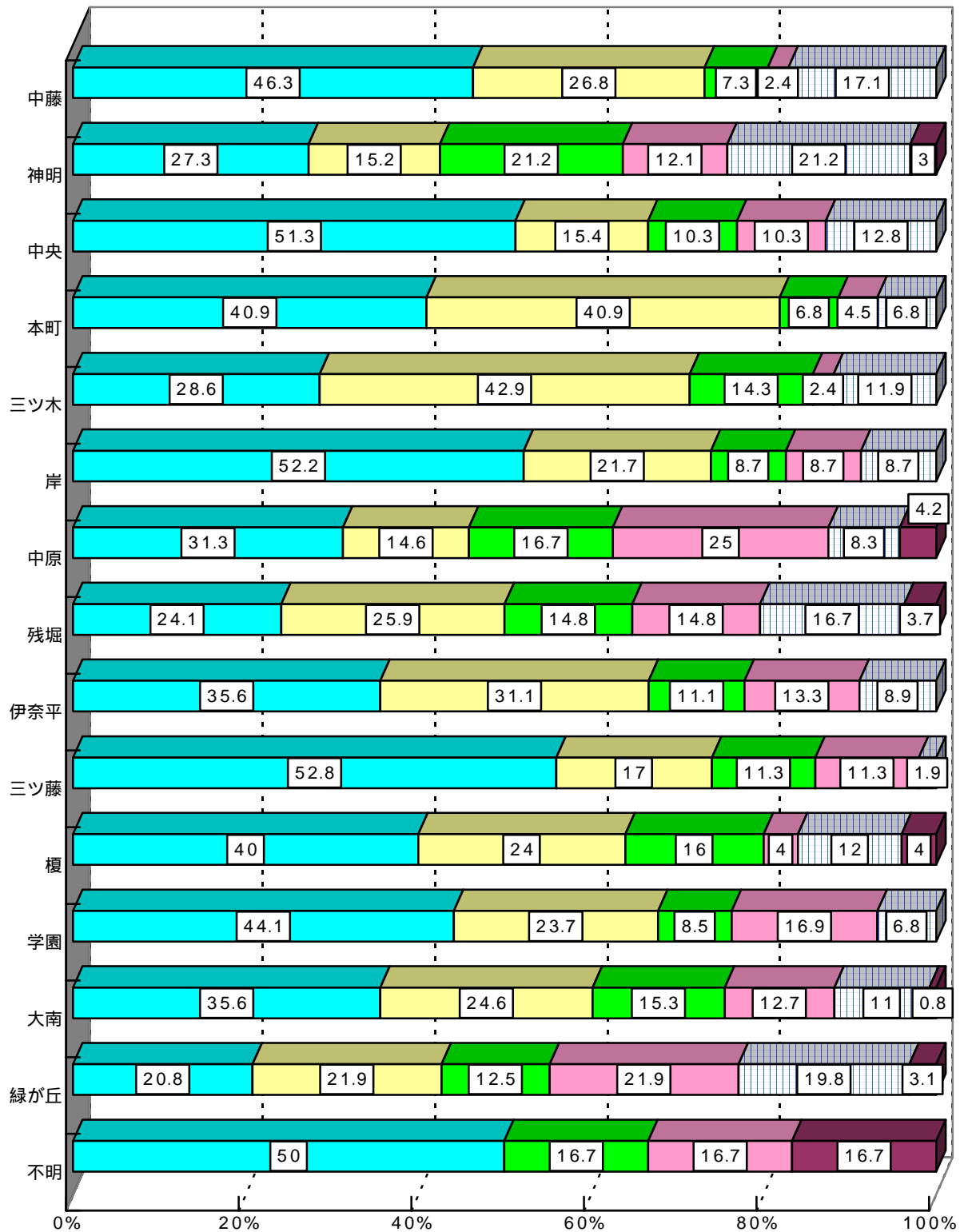
回答数 = 714 人 (無回答 = 12 人)



	(人)	回 答 数
■ 賛成		263
■ どちらかといえば賛成		177
■ どちらかといえば反対		92
■ 反対		94
■ わからない		88
■ 無回答		12
計		726

市が軍民共同使用に関し推進していることに賛成、どちらかといえば賛成と答えた人は、60.6%の440人との結果が出た。

(1) 地域別



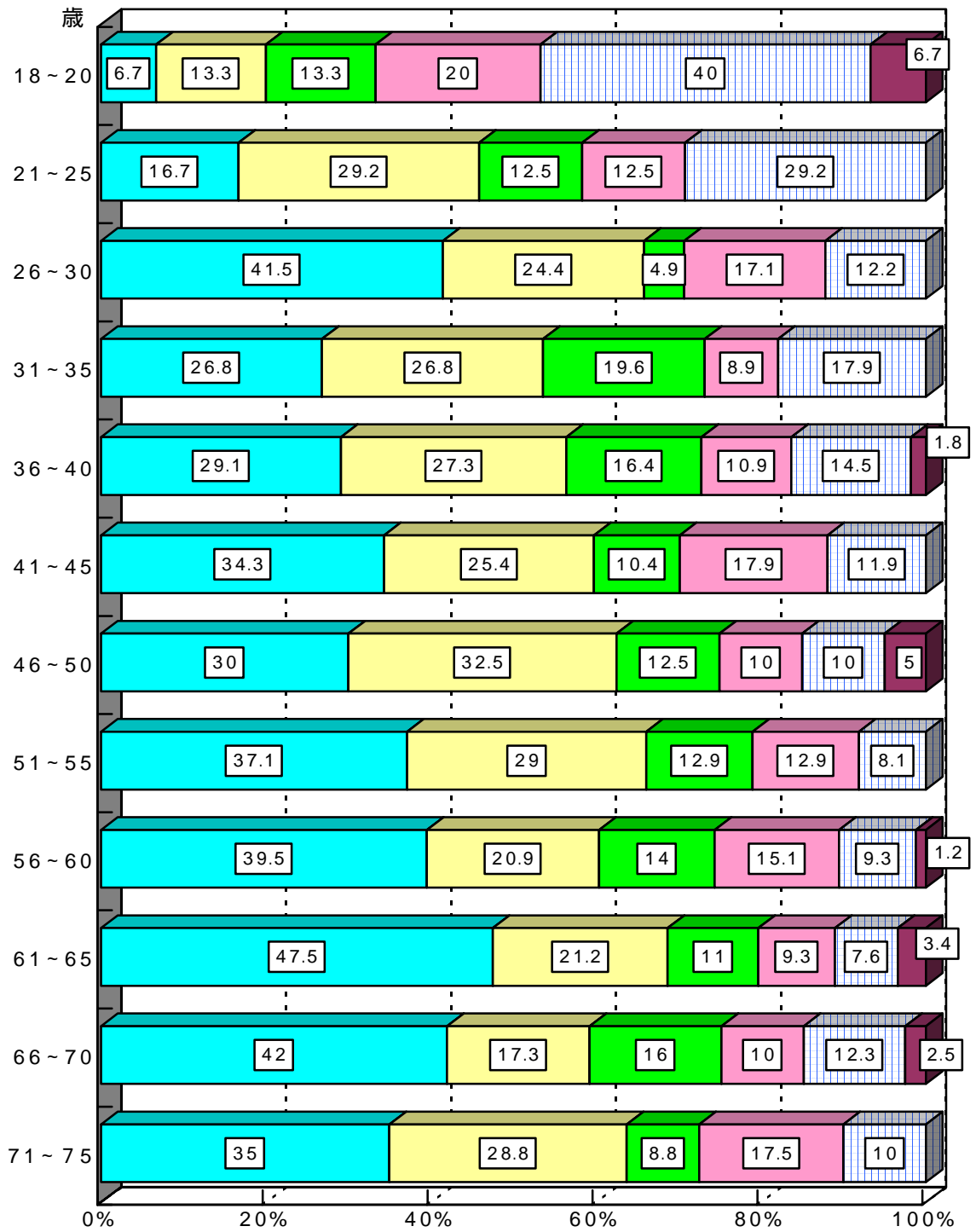
(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 賛成	19	9	20	18	12	12	15	13
 どちらかといえば賛成	11	5	6	18	18	5	7	14
 どちらかといえば反対	3	7	4	3	6	2	8	8
 反対	1	4	4	2	1	2	12	8
 わからない	7	7	5	3	5	2	4	9
 無回答		1					2	2
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 賛成	16	28	10	26	42	20	3	263
 どちらかといえば賛成	14	9	6	14	29	21		177
 どちらかといえば反対	5	6	4	5	18	12	1	92
 反対	6	6	1	10	15	21	1	94
 わからない	4	3	3	4	13	19		88
 無回答		1	1		1	3	1	12





本市が横田基地の軍民共同使用について推進していることに賛成と考えている人は、地域別で見ると、本町地域で賛成派が81.8%を占め、神明地域の42.5%のほぼ倍となっている。

一方、反対派では、中原地域の41.7%が最も高く、ついで緑が丘地域の34.4%となっている






(2) 年齢別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 賛成	1	4	17	15	16	23	12
 どちらかといえば賛成	2	7	10	15	15	17	13
 どちらかといえば反対	2	3	2	11	9	7	5
 反対	3	3	7	5	6	12	4
 わからない	6	7	5	10	8	8	4
 無回答	1				1		2

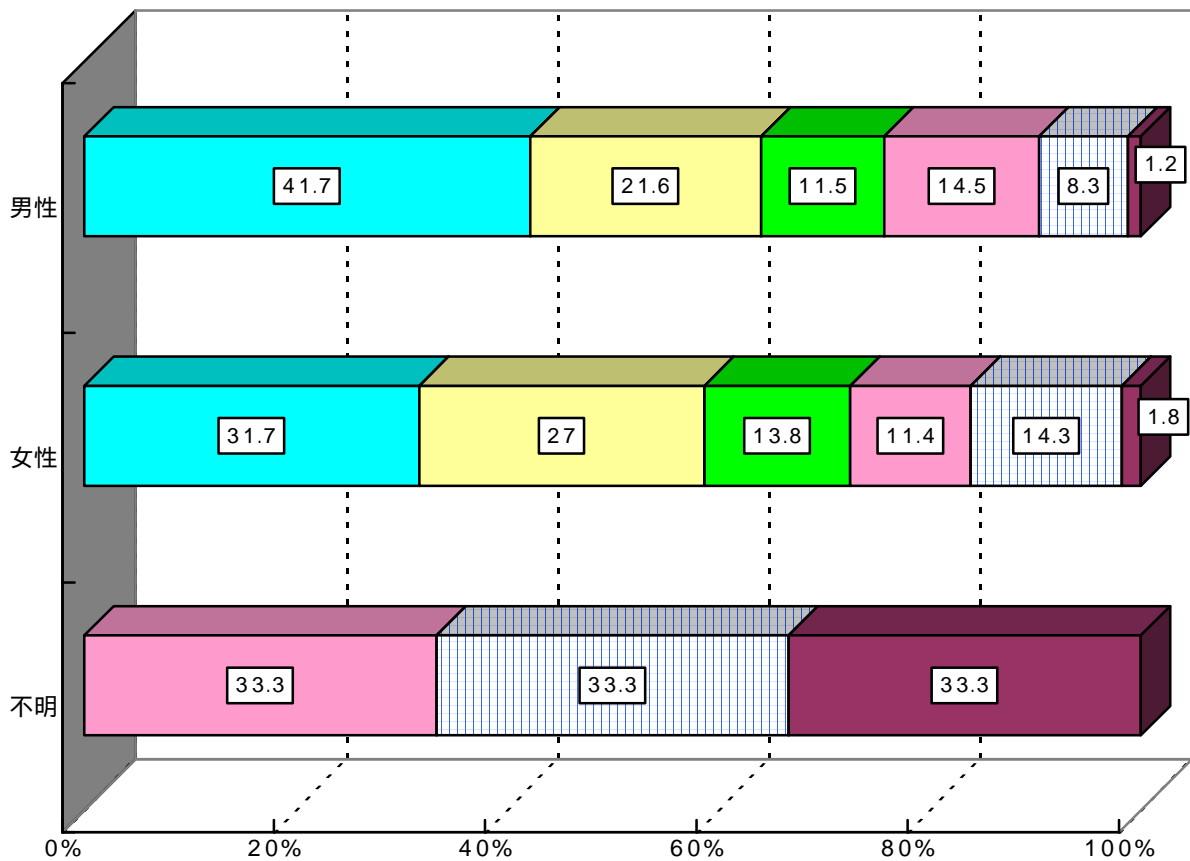
  

(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	不明	合計
 賛成	23	34	56	34	28		263
 どちらかといえば賛成	18	18	25	14	23		177
 どちらかといえば反対	8	12	13	13	7		92
 反対	8	13	11	8	14		94
 わからない	5	8	9	10	8		88
 無回答		1	4	2		1	12

年齢別に見ると、26歳以上の層で賛成派が半数以上を占め、61～65歳の68.7%が最も高くなっている。

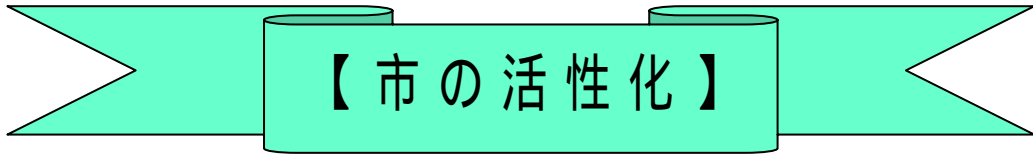
賛成派が最も低い年齢は18～20歳であるが、40%がわからないと答え、関心の低さが伺える。

### (3) 性別



	男性	女性	不明	合計
■ 賛成	141	122		263
■ どちらかといえば賛成	73	104		177
■ どちらかといえば反対	39	53		92
■ 反対	49	44	1	94
■ わからない	32	55	1	88
■ 無回答	4	7	1	12
計	338	385	3	726

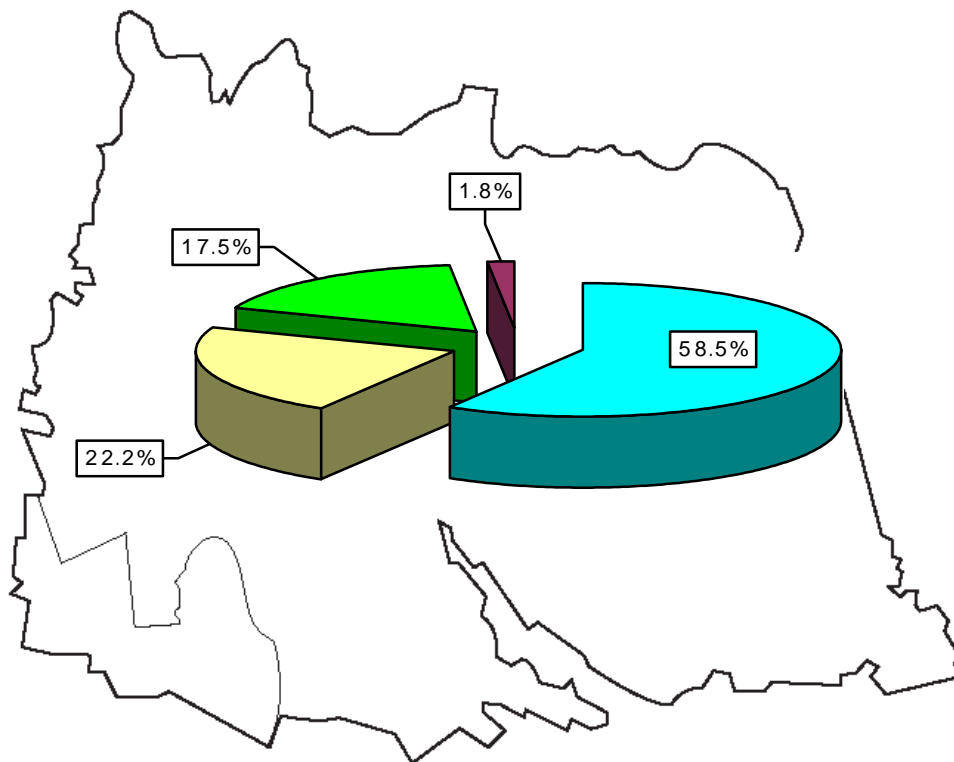
男女別に見ると、いずれも賛成派が半数以上を占めているが、男性のほうがやや賛成派が多い。





問 7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。( は 1 つ)

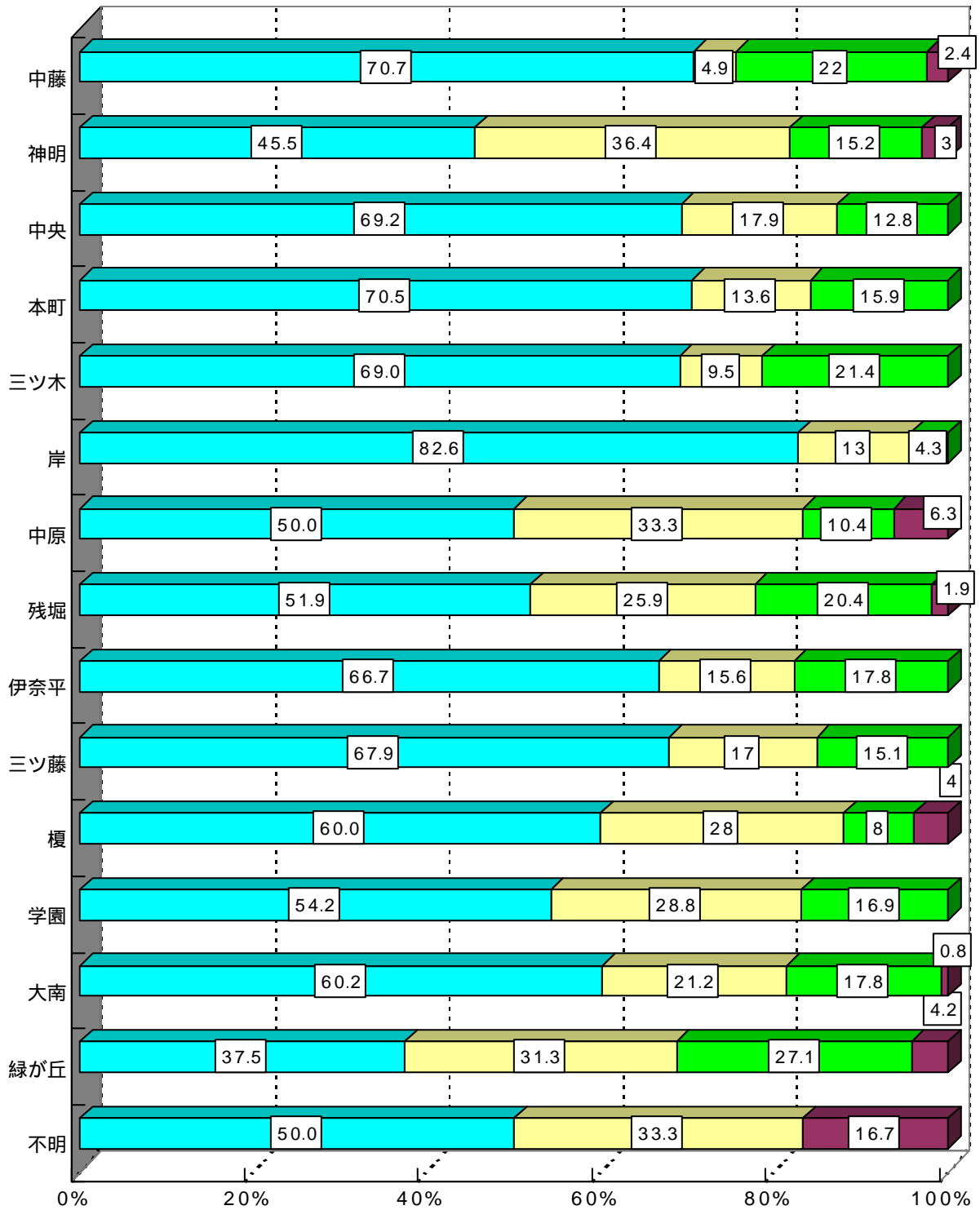
回答数 = 713 人 (無回答 = 13 人)



	(人)	回答数
■ そう思う	425	425
■ そう思わない	161	161
■ わからない	127	127
■ 無回答	13	13
計	726	726

市の発展について、軍民共同使用が市の発展に寄与すると考えている人は、全体の58.5%の425人である。

(1) 地域別

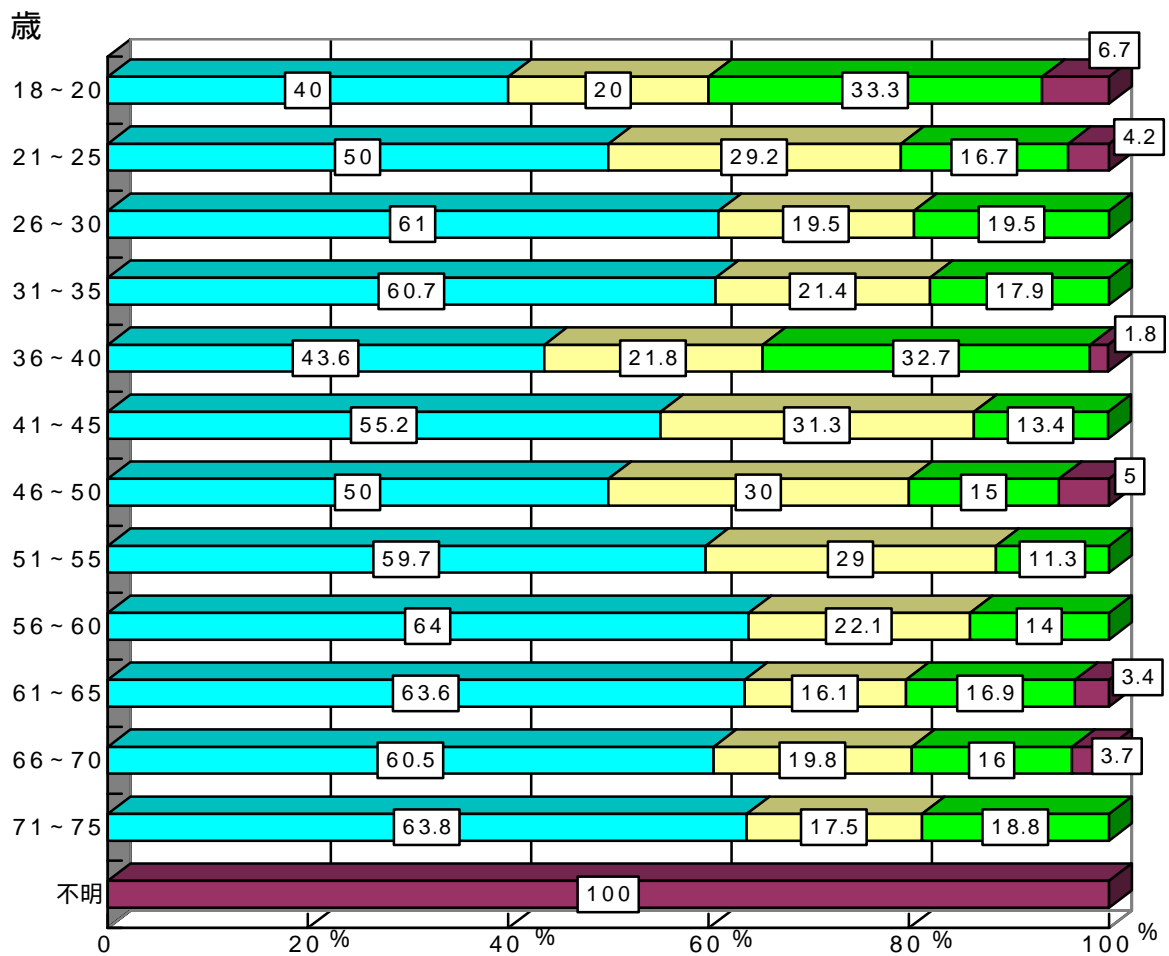


(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 そう思う	29	15	27	31	29	19	24	28
 思わない	2	12	7	6	4	3	16	14
 わからない	9	5	5	7	9	1	5	11
 無回答	1	1					3	1
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不明	合 計
 そう思う	30	36	15	32	71	36	3	425
 思わない	7	9	7	17	25	30	2	161
 わからない	8	8	2	10	21	26		127
 無回答			1		1	4	1	13

地域別では、岸地域が82.6%と最も高く、ついで中藤地区の70.7%と続き、最も低い緑が丘は37.5%と岸地域の1/2以下となっている。



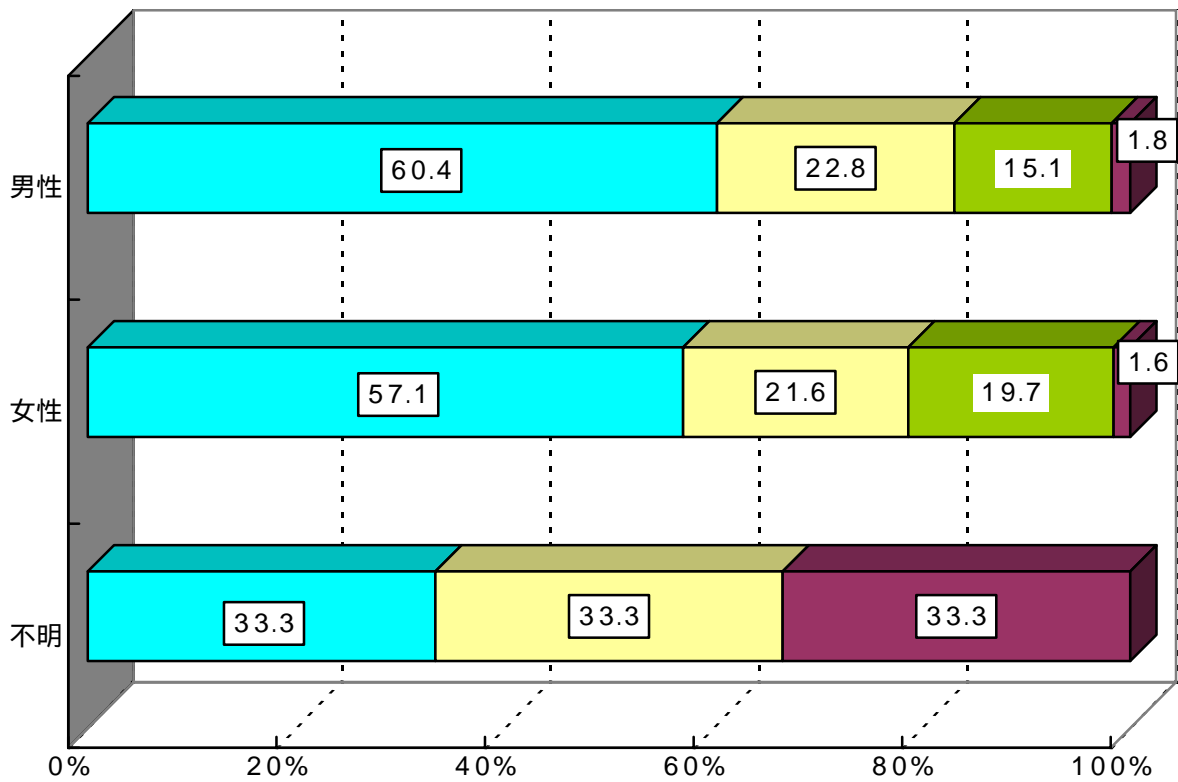
(2) 年齢別



(人)	18~20歳	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳
■ そう思う	6	12	25	34	24	37	20
■ 思わない	3	7	8	12	12	21	12
■ わからない	5	4	8	10	18	9	6
■ 無回答	1	1			1		2
(人)	51~55歳	56~60歳	61~65歳	66~70歳	71~75歳	不明	合計
■ そう思う	37	55	75	49	51		425
■ 思わない	18	19	19	16	14		161
■ わからない	7	12	20	13	15		127
■ 無回答			4	3		1	13

年齢別に見ると、若年層及び高齢層については、横田基地の軍民共同使用が市の発展に寄与すると考えている。

(3) 性別

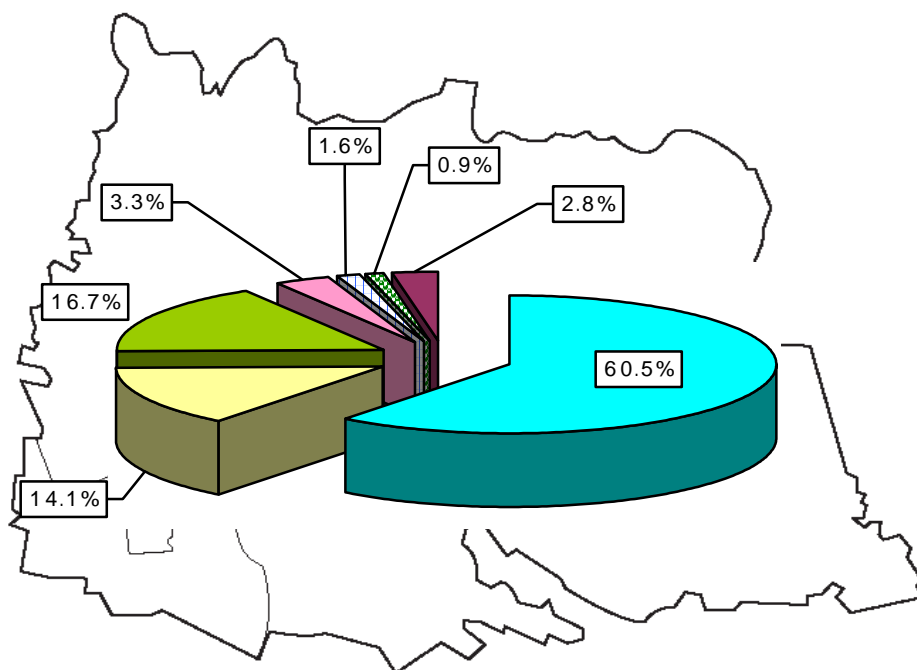


(人)	男 性	女 性	不 明	合 計
■ そう思う	204	220	1	425
■ そう思わない	77	83	1	161
■ わからない	51	76		127
■ 無回答	6	6	1	13
計	338	385	3	726

性別では、男性より女性のほうが市の発展について、横田基地の軍民共同使用が必要と考えている。

問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。( は1つ)

回答数 = 413 人 (無回答 = 12 人)

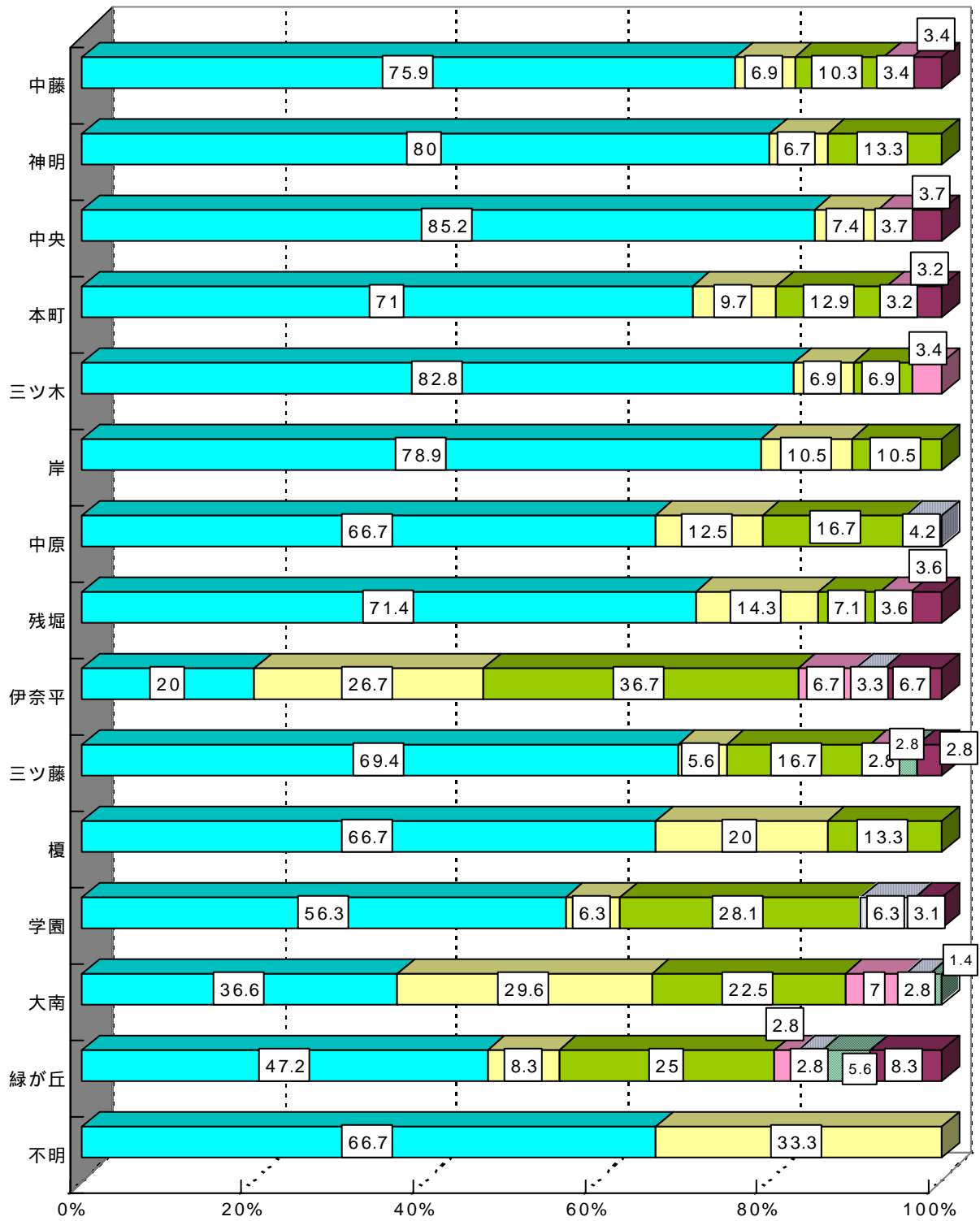


	(人)	回 答 数
モノレールの早期導入	257	257
幹線道路の整備	60	60
産業の活性化	71	71
利用可能な土地の活用	14	14
その他	7	7
わからない	4	4
無回答	12	12
計	425	425

問7において、横田基地の軍民共同使用により、市の発展が促進されると思うと答えた人に対して、具体的に質問したところ、60.5%の257人がモノレールの早期導入を挙げている。;

「その他」と答えた人の意見としては、「羽田空港や成田空港に行かなくても済む」、「交通機関、インフラの整備」、「雇用創出・周辺環境整備/美化」などの意見が寄せられた。

(1) 地域別

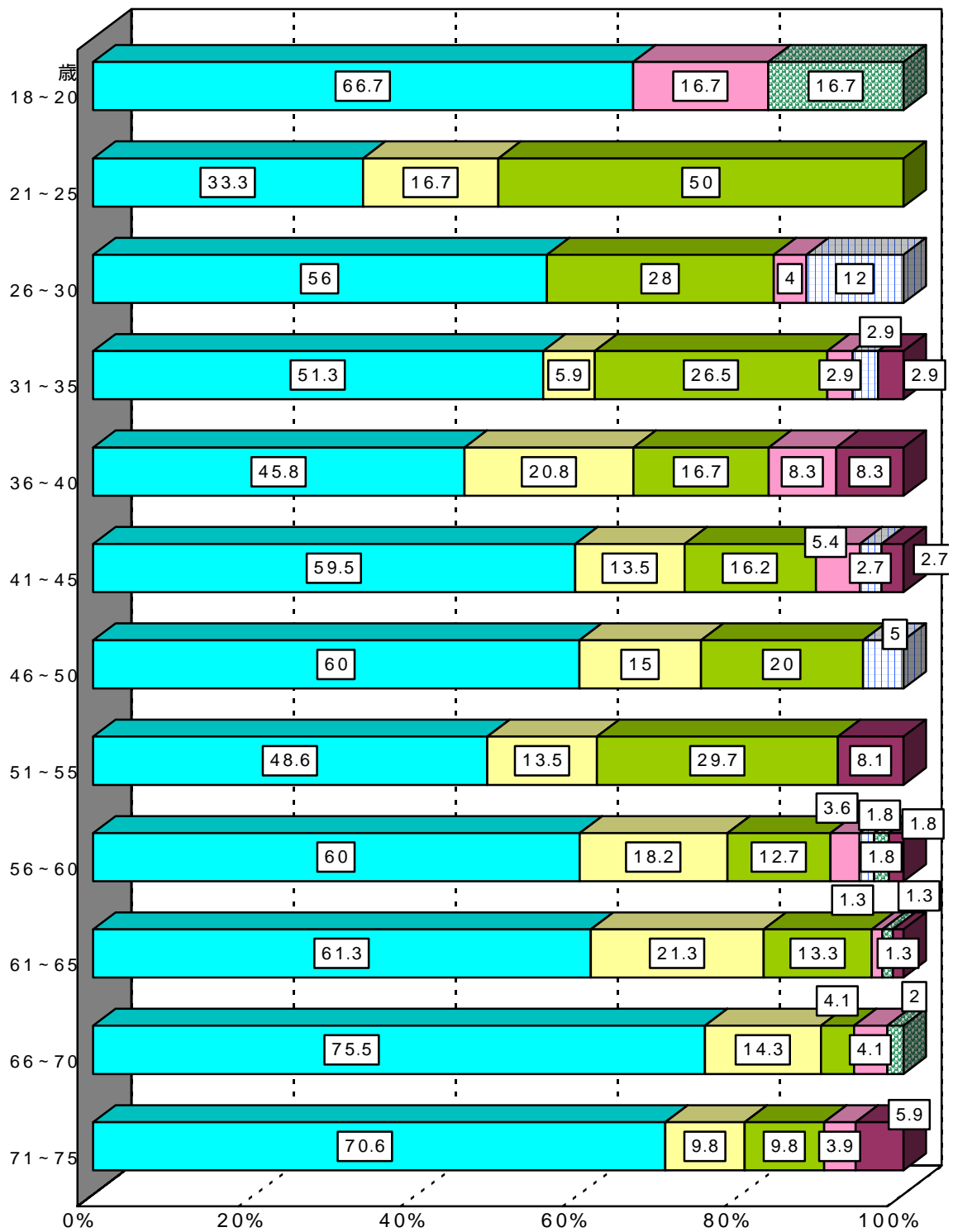


(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 モノレールの早期導入	22	12	23	22	24	14	16	20
 幹線道路の整備	2	1	2	3	2	3	3	4
 産業の活性化	3	2		4	2	2	4	2
 利用可能な土地の活用	1		1	1	1			1
 その他							1	
 わからない								
 無回答	1		1	1				1
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 モノレールの早期導入	6	25	10	18	26	17	2	257
 幹線道路の整備	8	2	3	2	21	3	1	60
 産業の活性化	11	6	2	9	15	9		71
 利用可能な土地の活用	2	1			5	1		14
 その他	1			2	2	1		7
 わからない		1			1	2		4
 無回答	2	1		1	1	3		12

地域別に見ると、モノレールの早期導入を期待しているのは、旧本村地域で、概ね80%近くを占めている。

一方、産業の活性化を期待する地域は、横田基地に隣接する伊奈平地域となっている。

(2) 年齢別

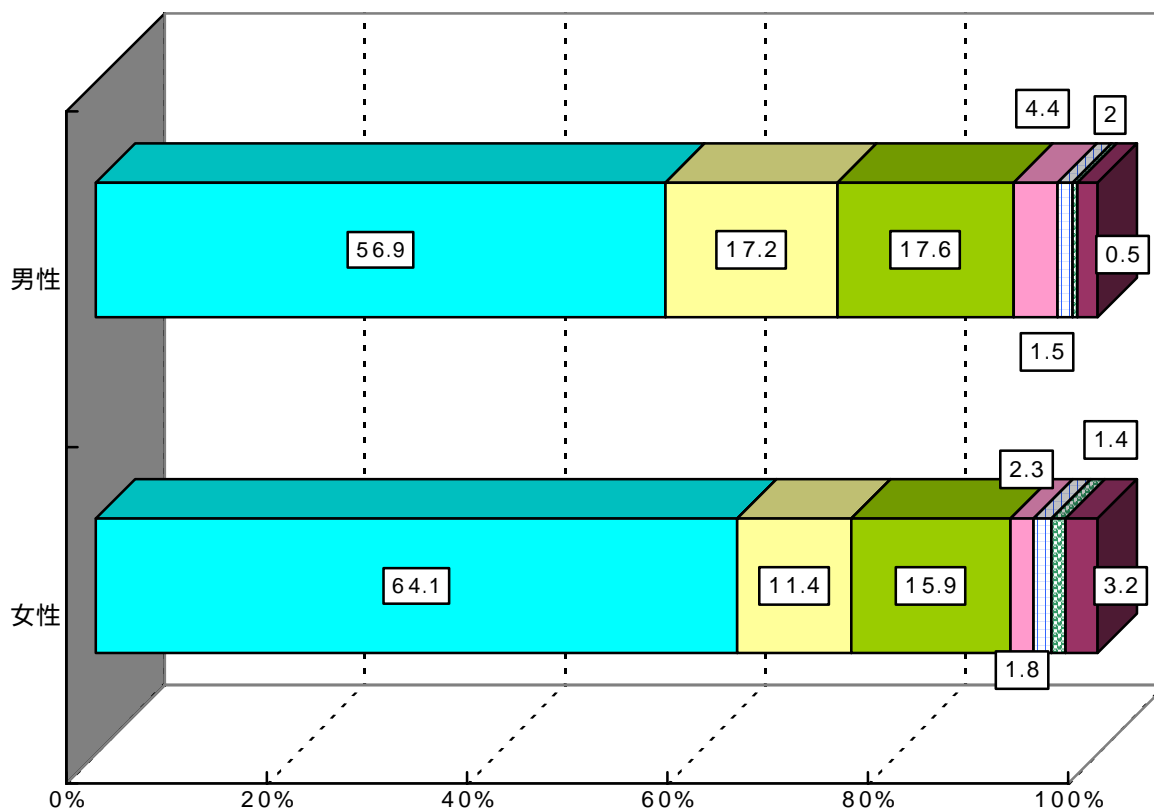


(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
モノレールの早期導入	4	4	14	20	11	22	12
幹線道路の整備		2		2	5	5	3
産業の活性化		6	7	9	4	6	4
利用可能な土地の活用	1		1	1	2	2	
その他			3	1		1	1
わからない	1						
無回答				1	2	1	
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
モノレールの早期導入	18	33	46	37	36	257	
幹線道路の整備	5	10	16	7	5	60	
産業の活性化	11	7	10	2	5	71	
利用可能な土地の活用		2	1	2	2	14	
その他		1				7	
わからない		1	1	1		4	
無回答	3	1	1		3	12	

年齢別に見ると、18～20歳台と56歳以上の層でモノレールの期待が大きい一方、21～30歳台では、産業の活性化を期待する人の割合が高くなっている。



(3) 性別



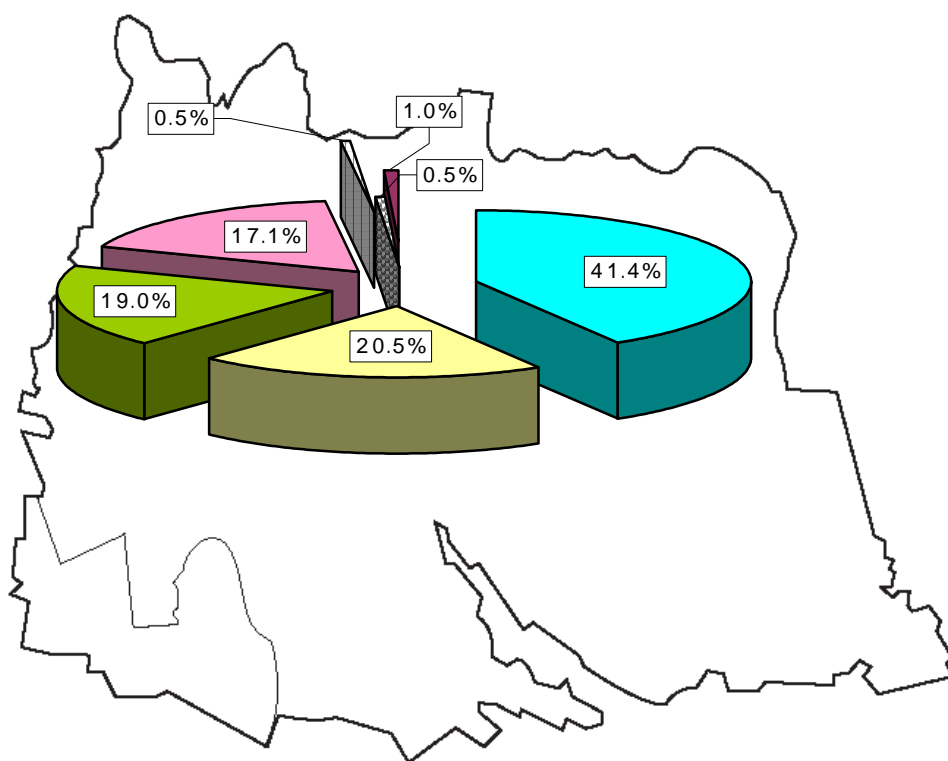
	男 性	女 性	不 明	合 計
モノレールの早期導入	116	141		257
幹線道路の整備	35	25		60
産業の活性化	36	35		71
利用可能な土地の活用	9	5		14
その他	3	4		7
わからない	1	3		4
無回答	4	7	1	12
計	204	220	1	425

男女別では、ともに60%近くの人がモノレールの早期導入を期待している。



問 9 モノレールの早期導入のためには、何が必要と思いますか。( は2つまで)

回答数 = 延 416 人 (無回答 = 延 4 人)

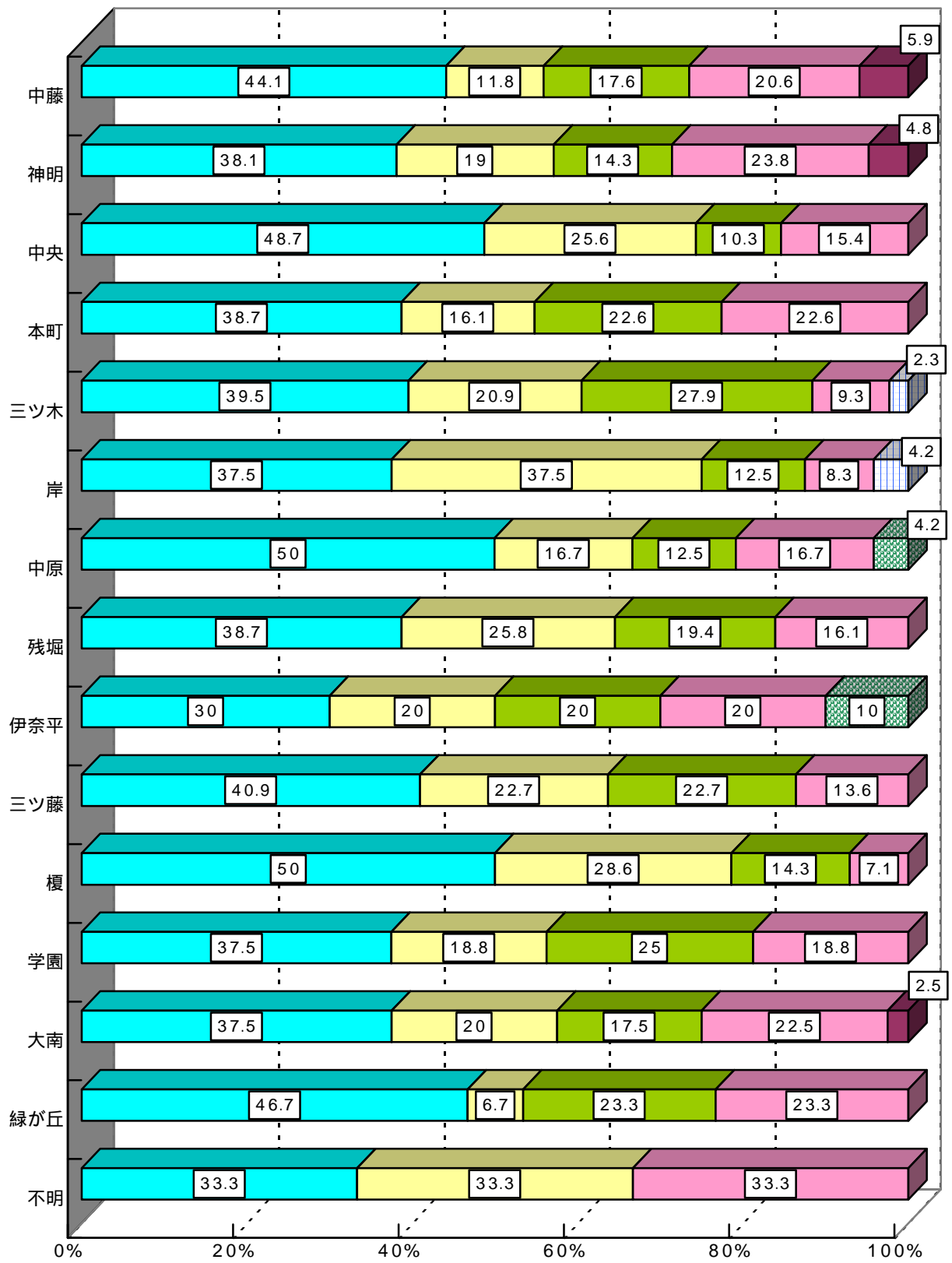


	(延人)	回 答 数
■ モノレールの集客力につながる施策の実施		174
■ 軍民共同使用が早期に実施されるための運動		86
■ 人口増につながる魅力的なまちづくり		80
■ 沿線での大規模商業集客施設又は就業施設		72
■ その他		2
■ わからない		2
■ 無回答		4
計		420

問8で「モノレールの早期導入」とお答えした人に伺ったところ、41.4%の174人が集客力につながる施策の実施を望んでいる。

「その他」と答えた人の意見としては「用地買収を進めて早期モノレール導入」について意見が寄せられた。

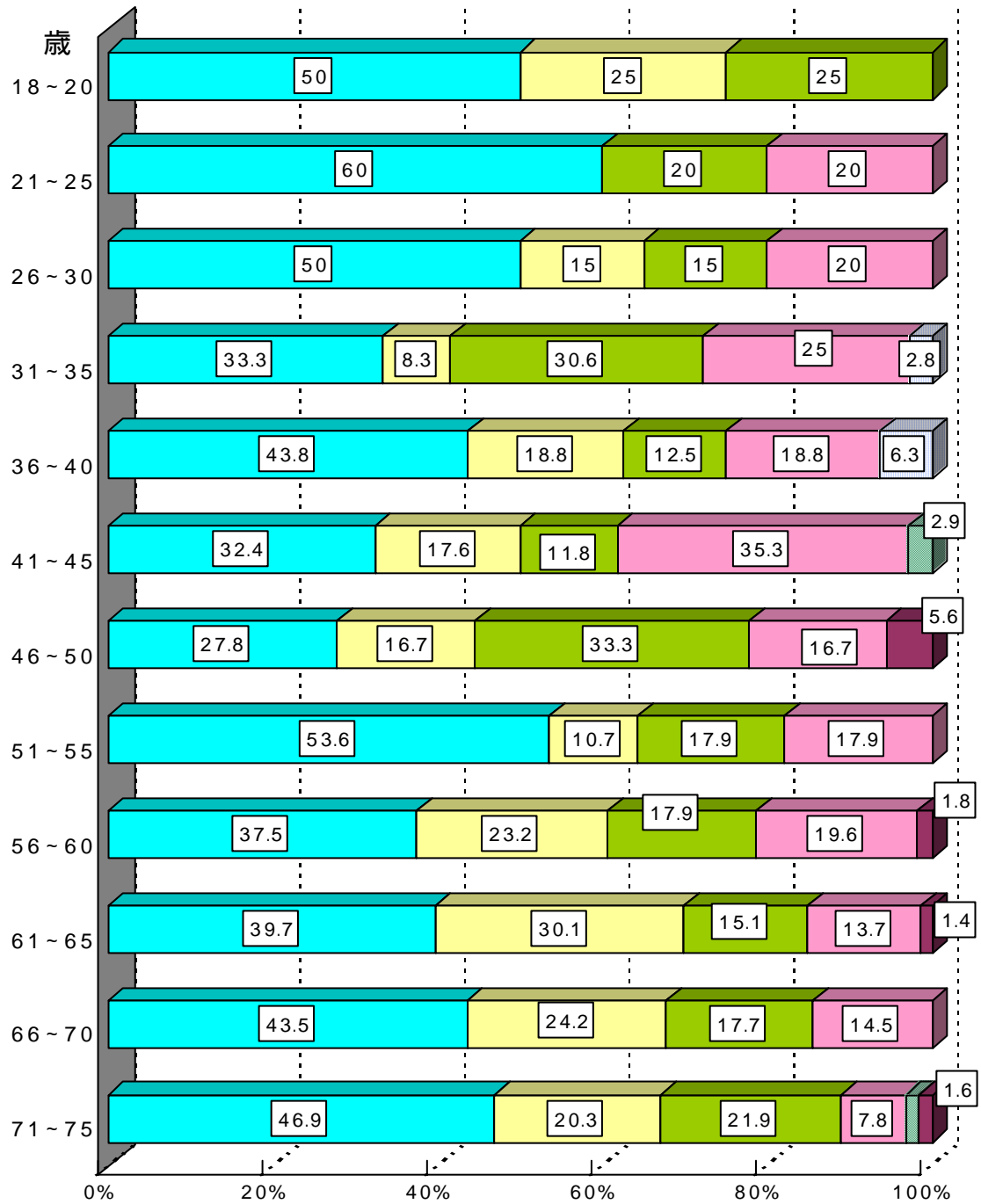
(1) 地域別



(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 モノレールの集客力 につながる施策の実施	15	8	19	12	17	9	12	12
 軍民共同使用が早急 に実施されるための運動	4	4	10	5	9	9	4	8
 人口増につながる魅 力的なまちづくり	6	3	4	7	12	3	3	6
 沿線での大規模商業 集積施設又は就業施設	7	5	6	7	4	2	4	5
 その他					1	1		
 わからない							1	
 無回答	2	1						
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 モノレールの集客力 につながる施策の実施	3	18	7	12	15	14	1	174
 軍民共同使用が早急 に実施されるための運動	2	10	4	6	8	2	1	86
 人口増につながる魅 力的なまちづくり	2	10	2	8	7	7		80
 沿線での大規模商業 集積施設又は就業施設	2	6	1	6	9	7	1	72
 その他								2
 わからない	1							2
 無回答					1			4

地域別で見ると、中原、榎地域の50%を最高に、「モノレールの集客力につながる施策の実施」を挙げた地域が多い一方、「軍民共同使用が早期に実施されるための運動」を挙げた地域では、岸地域において37%となっている。

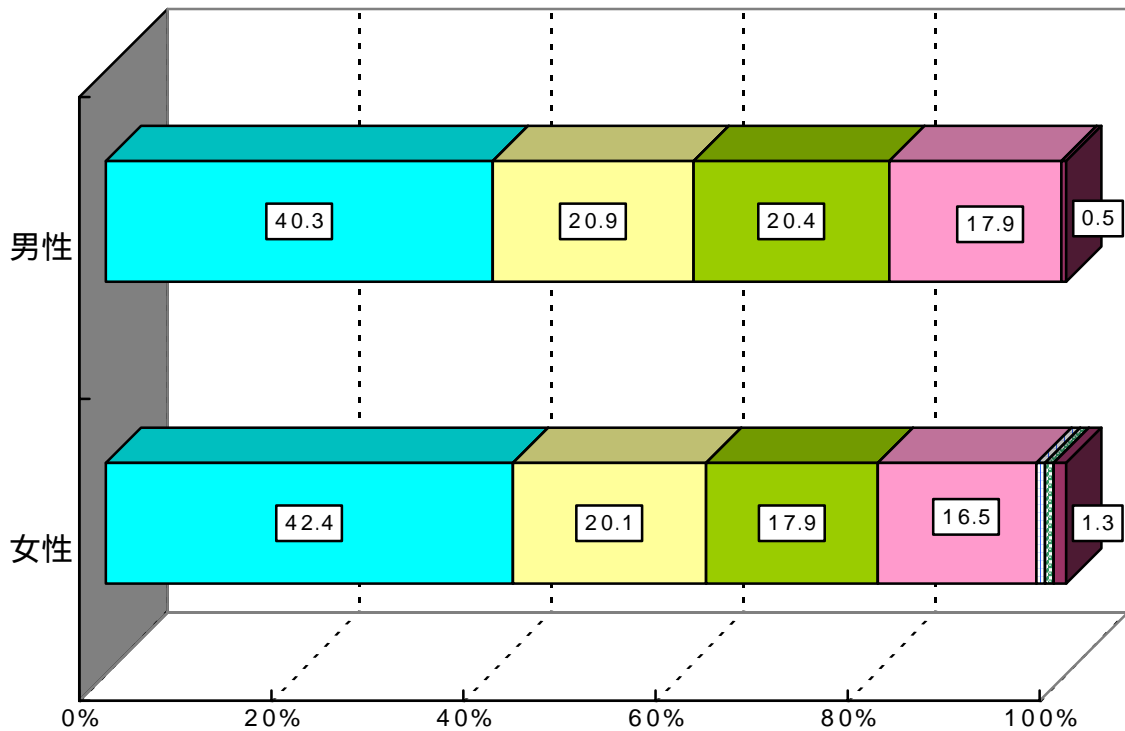
(2) 年齢別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 モノレールの集客力 につながる施策の実施	4	3	10	12	7	11	5
 軍民共同使用が早急 に実施されるための運動	2		3	3	3	6	3
 人口増につながる魅 力的なまちづくり	2	1	3	11	2	4	6
 沿線での大規模商業 集積施設又は就業施設		1	4	9	3	12	3
 その他				1	1		
 わからない						1	
 無回答							1
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合 計	
 モノレールの集客力 につながる施策の実施	15	21	29	27	30	174	
 軍民共同使用が早急 に実施されるための運動	3	13	22	15	13	86	
 人口増につながる魅 力的なまちづくり	5	10	11	11	14	80	
 沿線での大規模商業 集積施設又は就業施設	5	11	10	9	5	72	
 その他						2	
 わからない					1	2	
 無回答		1	1		1	4	

年齢別に見ると、若年層では、50～60%が「モノレールの集客力につながる施策の実施」を挙げているが、30～40歳代では、「軍民共同使用が早期に実施されるための運動」や「人口増につながる魅力的なまちづくり」についても割合が高くなっている。

(3) 性別



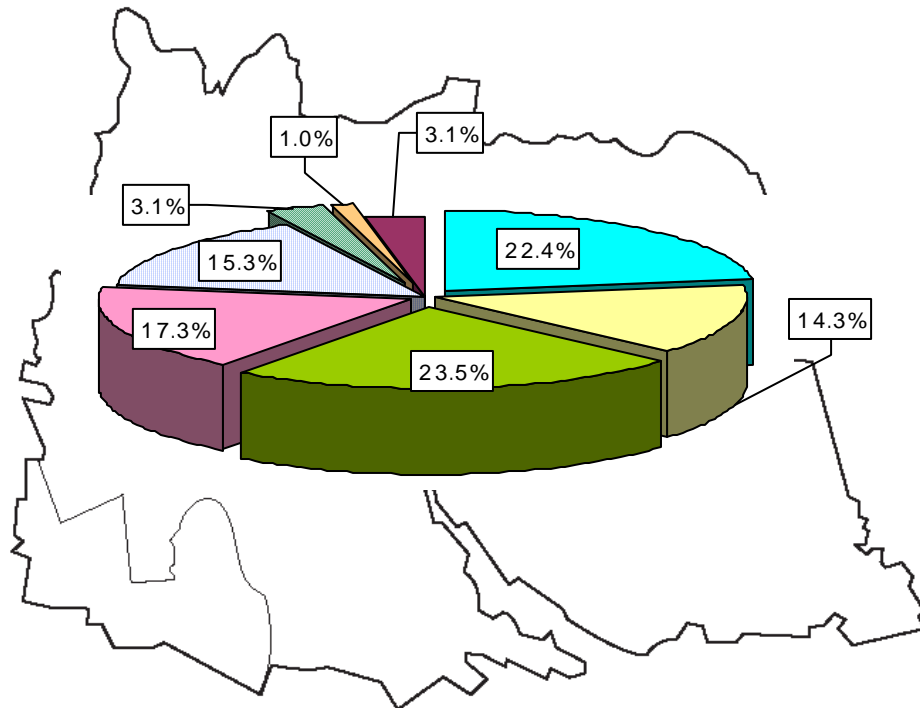
	男性	女性	合計
モノレールの集客力につながる施策の実施	79	95	174
軍民共同使用が早期に実施されるための運動	41	45	86
人口増につながる魅力的なまちづくり	40	40	80
沿線での大規模商業集客施設又は就業施設	35	37	72
その他		2	2
わからない		2	2
無回答	1	3	4
計	196	224	420

男女別で見ると、いずれも「モノレールの集客力につながる施策の実施」を挙げており、全体の40%を占めている。

問10 幹線道路の整備については、具体的にはその道路が適当だと思いますか。

( は2つ)

回答数 = 延 95 人 (無回答 = 延 3 人)

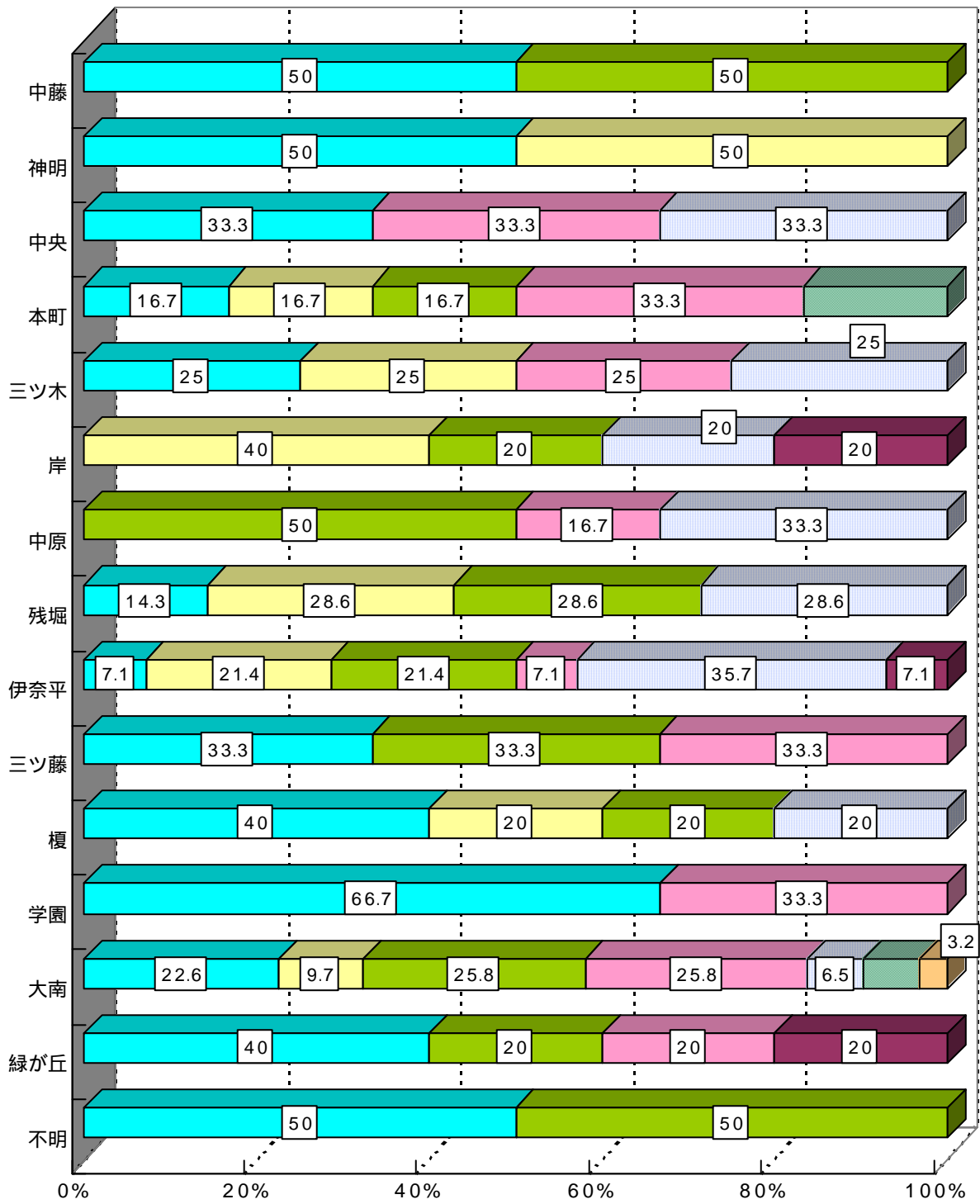


	(延人)	回 答 数
■ 新青梅街道		22
■ 都道三ツ木八王子線 (残堀街道)		14
■ 基地周辺道路		23
■ 都道所沢武蔵村山立川線 (日産通り)		17
■ 主要市道第2号線 (江戸街道)		15
■ その他		3
■ わからない		1
■ 無回答		3
計		98

問8で「幹線道路の整備」と答えた人では、特出すべき路線はなく、地域によって異なっている。

「その他」と答えた人の意見としては、「青梅街道より総合グランド前道路利用で入間の16号線への山越道路早期新設」や高速道路へのアクセス道路についての意見が寄せられた。

(1) 地域別

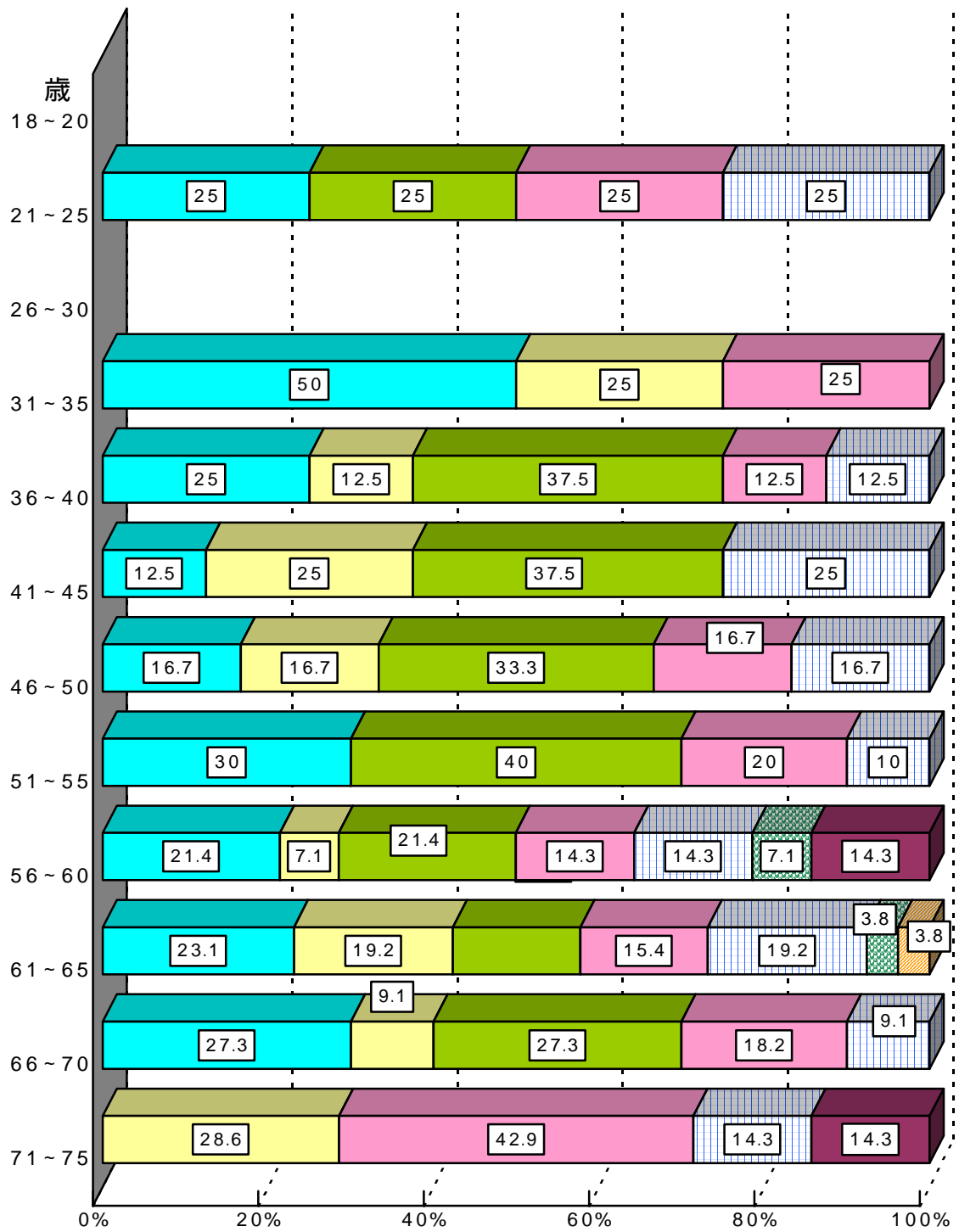




(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 新青梅街道	1	1	1	1	1			1
 都道三ツ木八王子線 (残堀街道)		1		1	1	2		2
 基地周辺道路	1			1		1	3	2
 都道所沢武蔵村山立 川線(日産通り)			1	2	1		1	
 主要市道第2号線(江 戸街道)			1		1	1	2	2
 その他				1				
 わからない								
 無回答						1		
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 新青梅街道	1	1	2	2	7	2	1	22
 都道三ツ木八王子線 (残堀街道)	3		1		3			14
 基地周辺道路	3	1	1		8	1	1	23
 都道所沢武蔵村山立 川線(日産通り)	1	1		1	8	1		17
 主要市道第2号線(江 戸街道)	5		1		2			15
 その他					2			3
 わからない					1			1
 無回答	1					1		3

地域別で見ると、中藤・神明・学園地域においては、新青梅街道をあげた人が50%以上である。その他の地域においては、基地周辺道路、又は地域に隣接する道路をあげている人が多い。

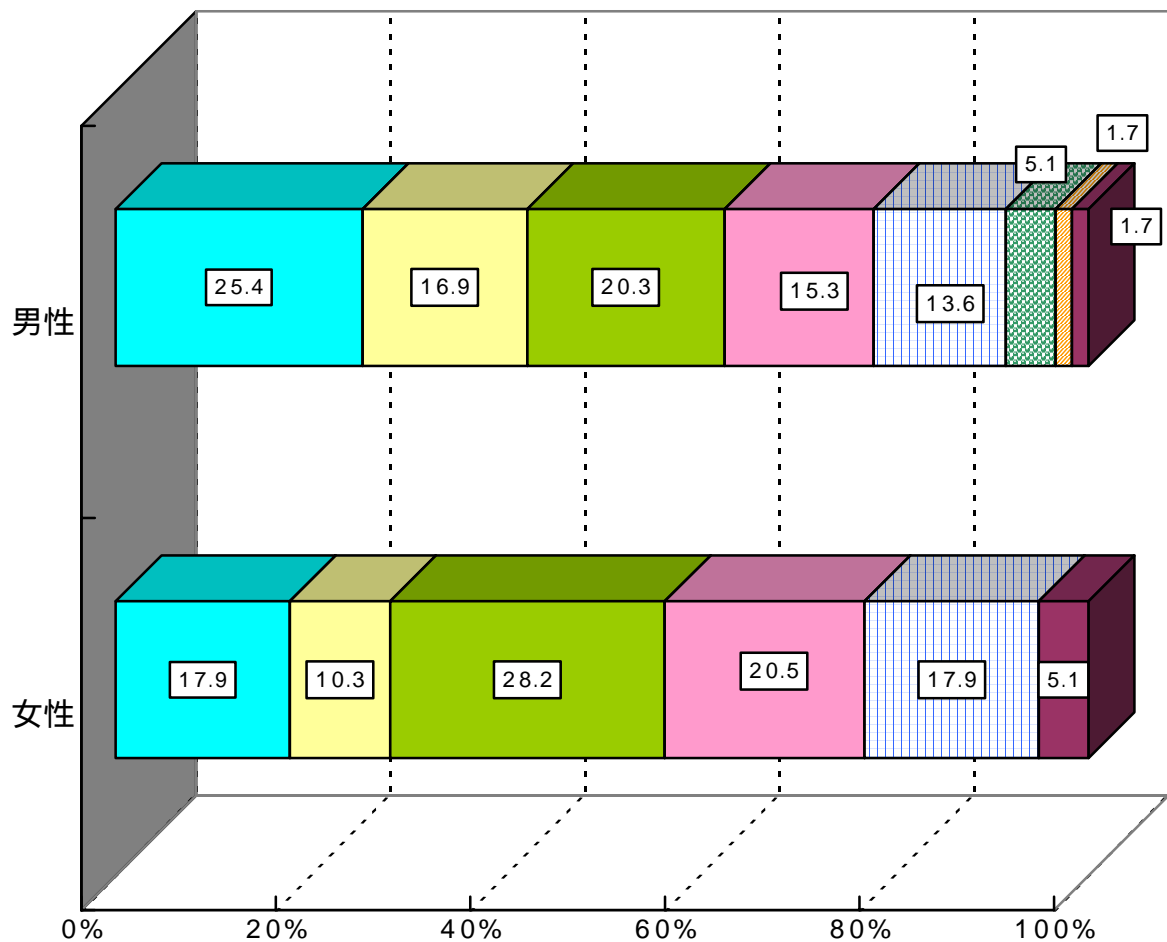
(2) 年齢別



(人)	18~20歳	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳
 新青梅街道		1		2	2	1	1
 都道三ツ木八王子線(残堀街道)				1	1	2	1
 基地周辺道路		1			3	3	2
 都道所沢武蔵村山立川線(日産通り)		1		1	1		1
 主要市道第2号線(江戸街道)		1			1	2	1
 その他							
 わからない							
 無回答							
(人)	51~55歳	56~60歳	61~65歳	66~70歳	71~75歳	合計	
 新青梅街道	3	3	6	3		22	
 都道三ツ木八王子線(残堀街道)		1	5	1	2	14	
 基地周辺道路	4	3	4	3		23	
 都道所沢武蔵村山立川線(日産通り)	2	2	4	2	3	17	
 主要市道第2号線(江戸街道)	1	2	5	1	1	15	
 その他		1	1	1		3	
 わからない			1			1	
 無回答		2			1	3	

年齢別で見ると、36歳以上55歳以下の人は、「基地周辺道路」が多く、30%から40%を占めている。その他の年代は、71歳以上を除き、新青梅街道を挙げている。

(3) 性別

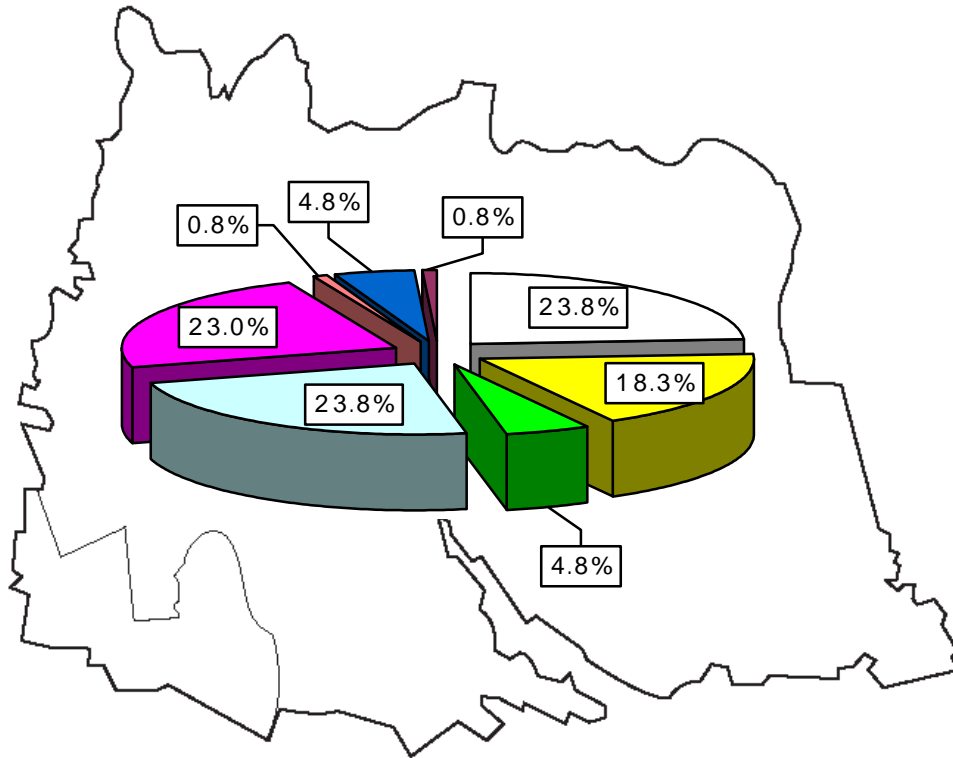


	(人)	男 性	女 性	合 計
■ 新青梅街道		15	7	22
■ 都道三ツ木八王子線 (残堀街道)		10	4	14
■ 基地周辺道路		12	11	23
■ 都道所沢武蔵村山立川線 (日産通り)		9	8	17
■ 主要市道第2号線 (江戸街道)		8	7	15
■ その他		3		3
■ わからない		1		1
■ 無回答		1	2	3
計		59	39	98

男女別で見ると、男性は新青梅街道が最も多く、全体の25.4%であり、女性は基地周辺道路が多く、全体の28.2%である。

問 1 1 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいと思いますか。  
 ( は2つ)

回答数 = 延 125 人 (無回答 = 延 1 人)

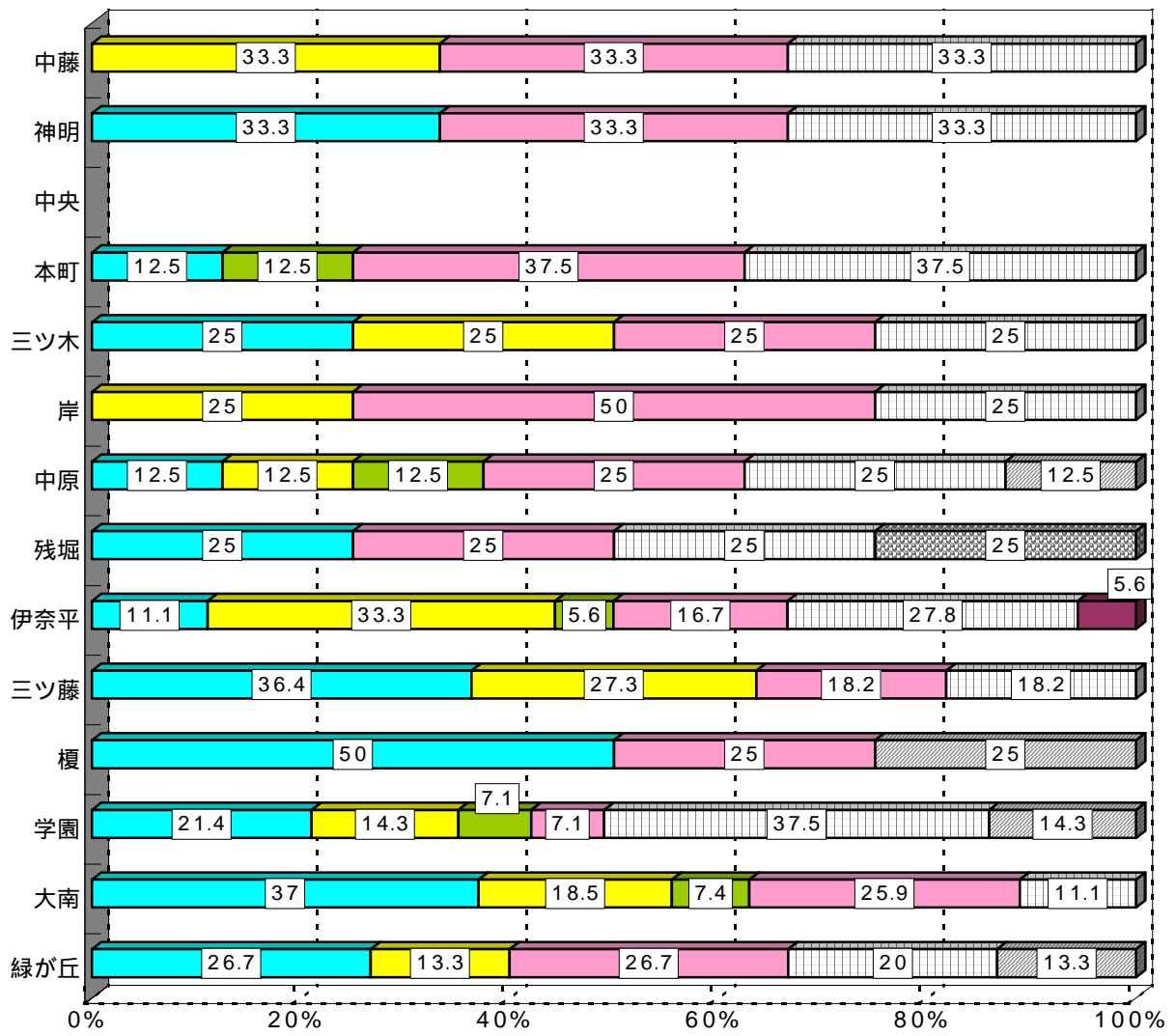


	(延人)	回 答 数
大規模商業施設		30
物流拠点		23
IT産業		6
航空(飛行場)関連産業		30
旅客の宿泊・飲食などの施設		29
その他		1
わからない		6
無回答		1
計		126

全体的には、各項目とも大差なくおおむね 23% の 30 人程度となっている。

「その他」と答えた人の意見としては、「年齢層を問わない文化交流を基準とした産業・被服・飲食・カルチャーなど」の意見が寄せられた。

(1) 地域別

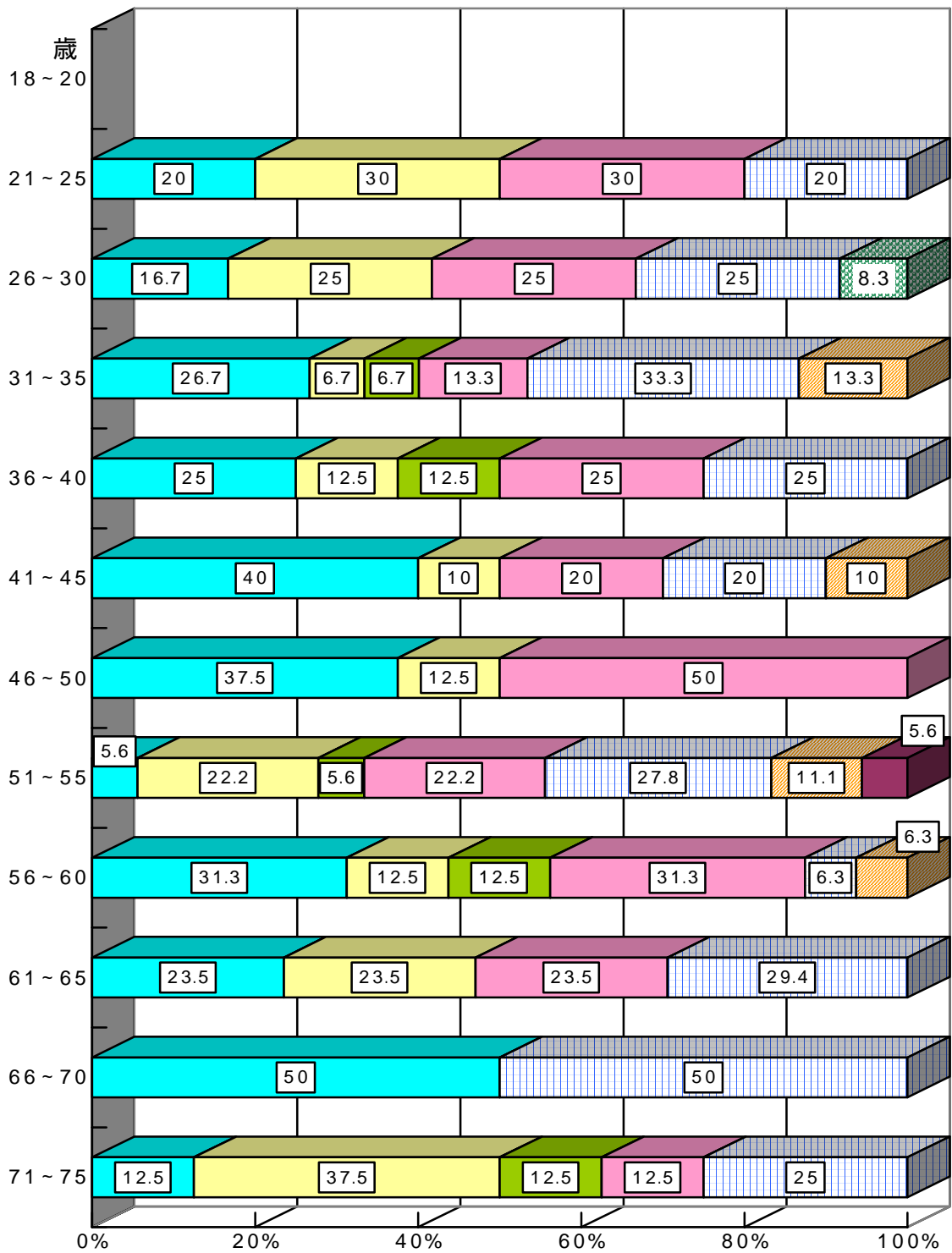


(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 大規模商業施設		1		1	1		1	1
 物流拠点	2				1	1	1	
 I T 産 業				1			1	
 航空（飛行場）関連産業	2	1		3	1	2	2	1
 旅客の宿泊・飲食などの施設	2	1		3	1	1	2	1
 その他								1
 わからない							1	
 無回答								
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	合 計	
 大規模商業施設	2	4	2	3	10	4	30	
 物流拠点	6	3		2	5	2	23	
 I T 産 業	1			1	2		6	
 航空（飛行場）関連産業	3	2	1	1	7	4	30	
 旅客の宿泊・飲食などの施設	5	2		5	3	3	29	
 その他							1	
 わからない			1	2		2	6	
 無回答	1						1	

地域別で見ると、中央地域では産業の活性化を望む方がいなかった。

大規模商業施設をあげた人は、三ツ藤・大南・緑が丘地域に多く、物流拠点をあげた人は、中藤・伊奈平地域に多く、航空関連産業をあげた人は本町・岸地域に多く、宿泊等施設をあげた人は学園地域が多かった。

(2) 年齢別

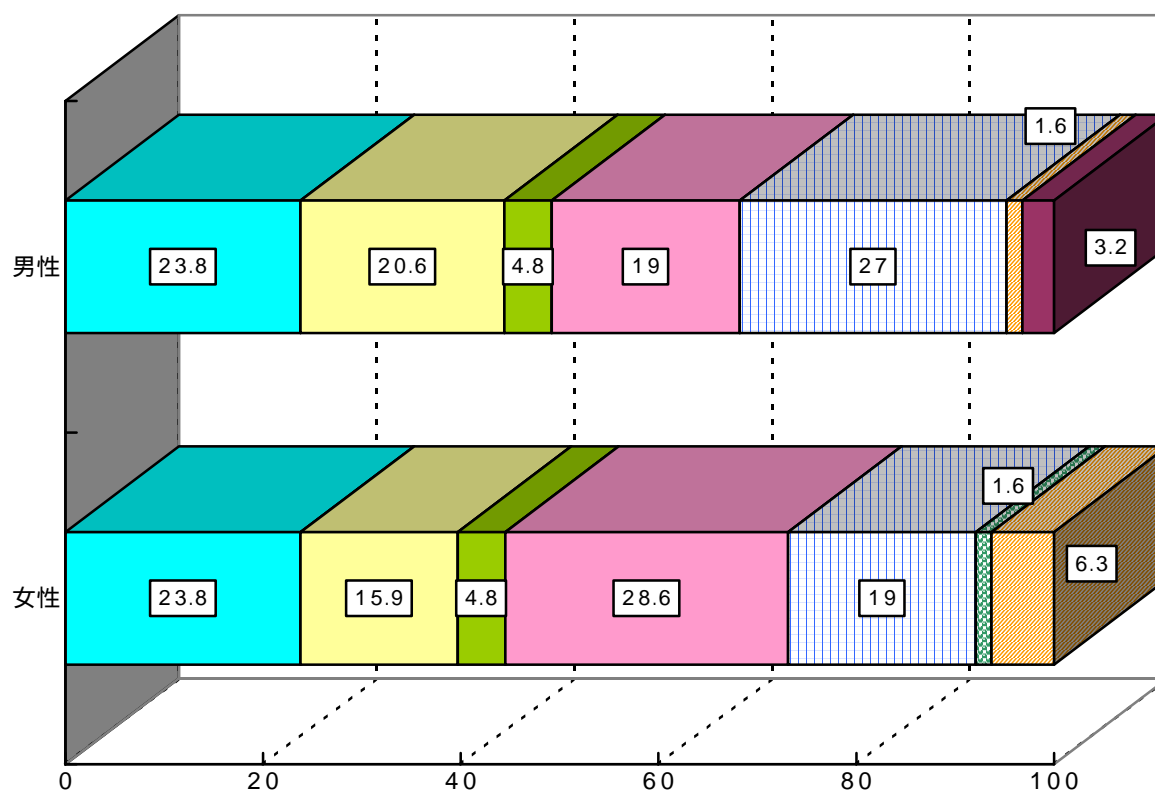




(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 大規模商業施設		2	2	4	2	4	3
 物流拠点		3	3	1	1	1	1
 IT産業				1	1		
 航空（飛行場）関連産業		3	3	2	2	2	4
 旅客の宿泊・飲食などの施設		2	3	5	2	2	
 その他			1				
 わからない				2		1	
 無回答							
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
 大規模商業施設	1	5	4	2	1	30	
 物流拠点	4	2	4		3	23	
 IT産業	1	2			1	6	
 航空（飛行場）関連産業	4	5	4		1	30	
 旅客の宿泊・飲食などの施設	5	1	5	2	2	29	
 その他						1	
 わからない	2	1				6	
 無回答	1					1	

年齢別に見ると、大規模商業施設をあげた方は、40歳代及び60歳代後半に多く、物流拠点をあげた方は、30歳以下及び71歳以上のかたが多く、航空関連産業をあげた方は30歳以上及び40歳代後半が多く、宿泊等施設をあげた方は、40歳以下、50歳代前半及び60歳代が多い。

### (3) 性別



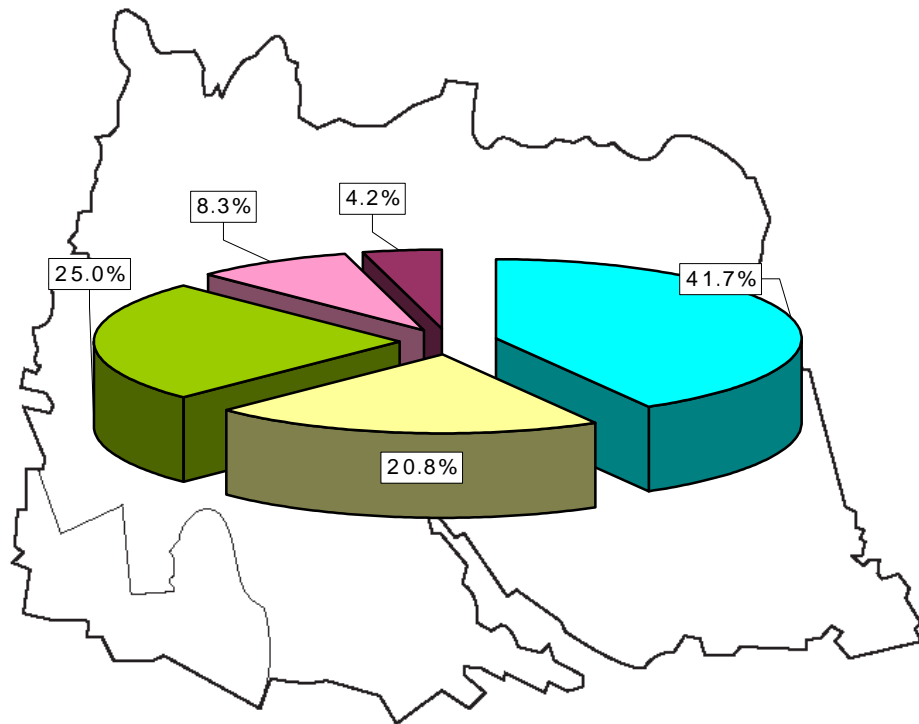
	(人)	男性	女性	合計
大規模商業施設		15	15	30
物流拠点		13	10	23
IT産業		3	3	6
航空（飛行場）関連産業		12	18	30
旅客の宿泊・飲食などの施設		17	12	29
その他			1	1
わからない		2	4	6
無回答		1		1
計		63	63	126

男女別で見ると、男性は旅客の宿泊・飲食などの施設が最も多く、全体の27%を占め、女性は航空（飛行場）関連産業が最も多く、全体の28.6%を占めている。

問12 利用可能な土地については、具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。

( は2つ)

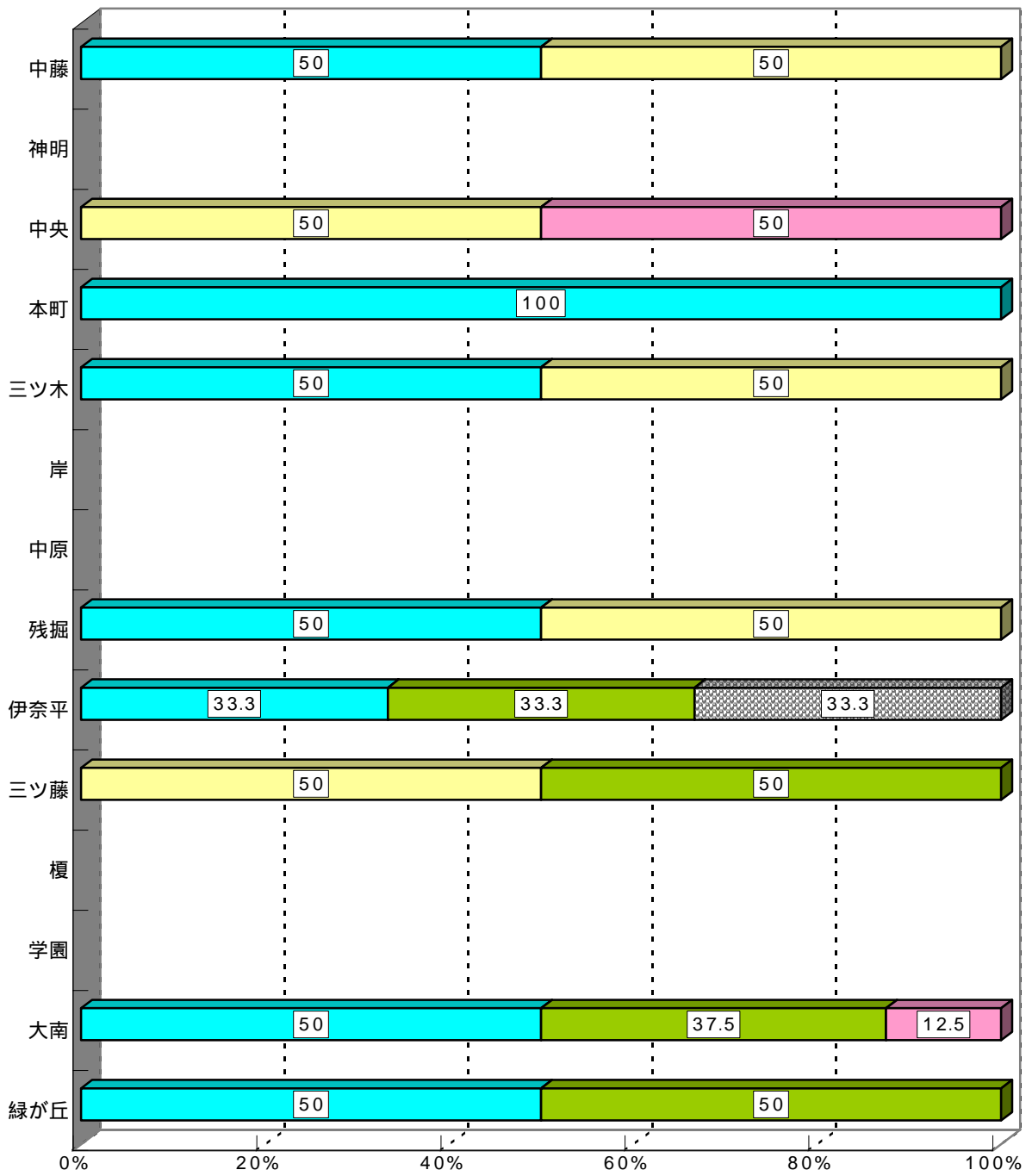
回答数 = 延 24 人



	(延人)	回 答 数
空港ターミナルの設置		10
物流拠点		5
旅客の宿泊・飲食などの施設		6
大規模工業施設の集積地		2
わからない		1
計		24

回答した約半数が「空港ターミナルの設置」を望んでいる。

(1) 地域別

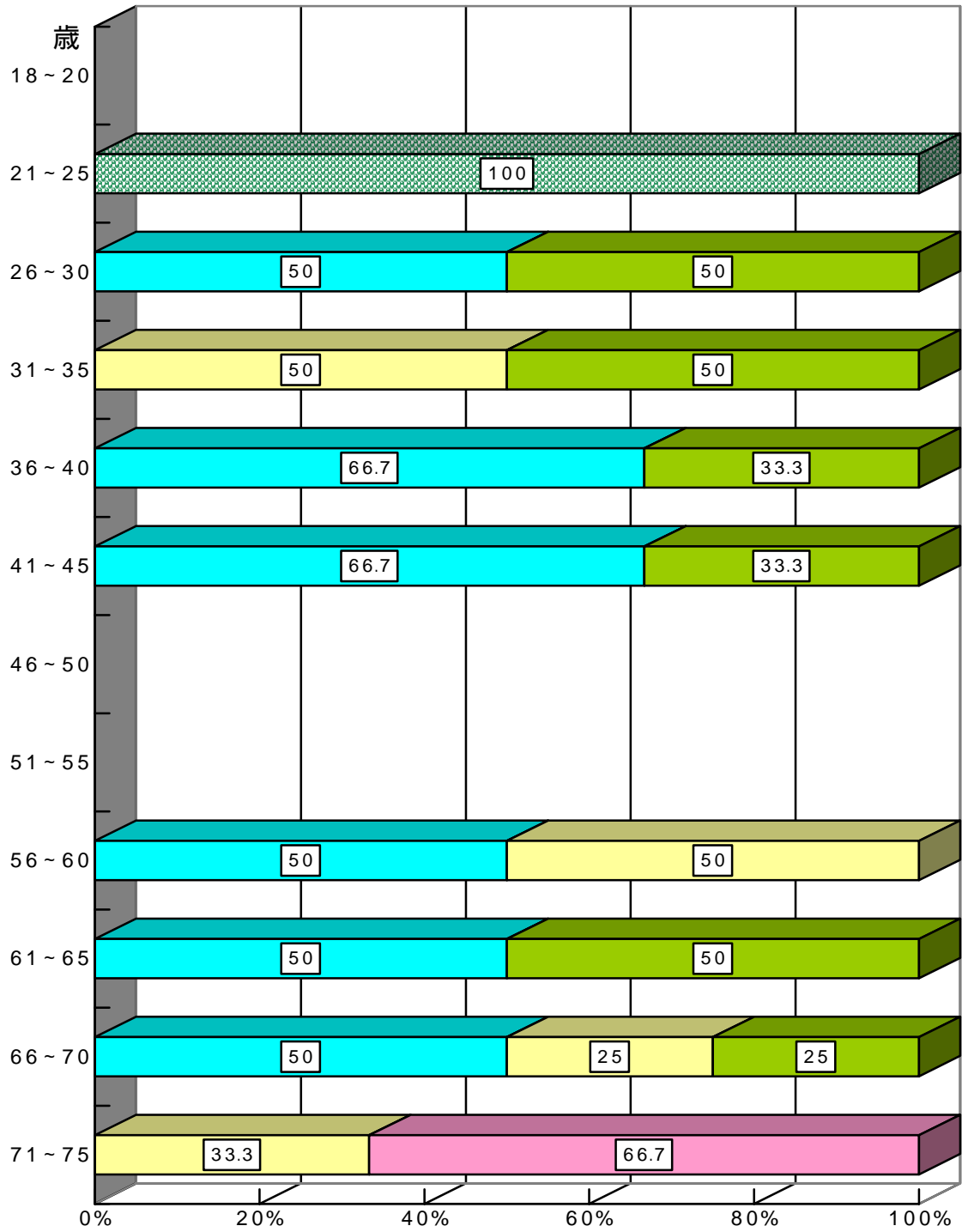












(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 空港ターミナルの設置	1			1	1			1
 物流拠点	1		1		1			1
 旅客の宿泊・飲食などの 施設								
 大規模工業施設の集積地			1					
 わからない								
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	合 計	
 空港ターミナルの設置	1				4	1	10	
 物流拠点		1					5	
 旅客の宿泊・飲食などの 施設	1	1			3	1	6	
 大規模工業施設の集積地					1		2	
 わからない	1						1	

神明・岸・中原・榎・学園地域は、軍民共同使用の実現により期待できることとして、利用可能な土地の活用をあげた方がいなかった。

全体的に空港ターミナルの設置をあげた方が多かったが、地域別に見ると、中藤・本町・三ツ木・残堀・伊奈平・大南・緑が丘地域の方が望んでいる。

(2) 年齢別

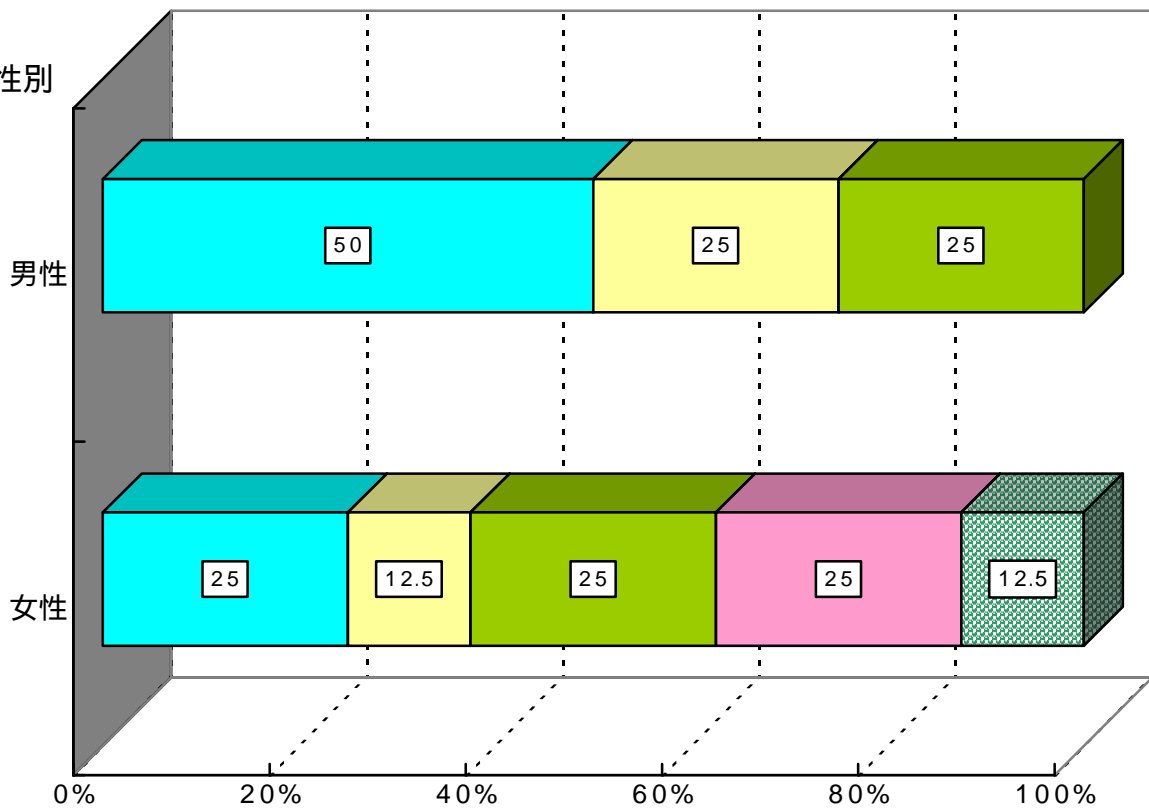


(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 空港ターミナルの設置			1		2	2	
 物流拠点				1			
 旅客の宿泊・飲食などの施設			1	1	1	1	
 大規模工業施設の集積地							
 わからない	1						
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
 空港ターミナルの設置		2	1	2		10	
 物流拠点		2		1	1	5	
 旅客の宿泊・飲食などの施設			1	1		6	
 大規模工業施設の集積地					2	2	
 わからない						1	

20歳以下及び46歳以上55歳以下の方は、軍民共同使用の実現により期待できることとして、利用可能な土地の活用をあげた方がいなかった。

全体的に空港ターミナルの設置をあげた方が多かったが、年齢別に見ると、20歳代後半、36歳以上45歳以下及び56歳以上70歳以下の方が望んでいる。

(3) 性別



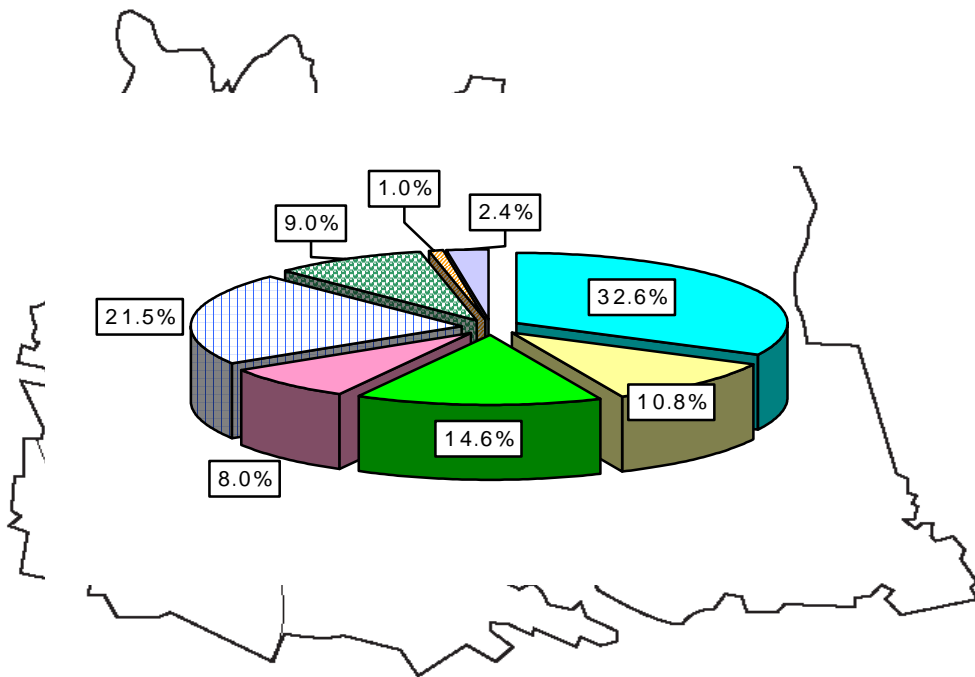
(人)	男性	女性	合計
空港ターミナルの設置	8	2	10
物流拠点	4	1	5
旅客の宿泊・飲食などの施設	4	2	6
大規模工業施設の集積地	0	2	2
わからない	0	1	1
計	16	8	24

男女別に見ると、男性は空港ターミナルの設置をあげた方が最も多く、50%を占めており、女性は全項目について、ほぼ均等に挙げている。



問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されると思わない理由は何ですか。（ は2つ）

回答数 = 延 281 人（無回答 = 延 7 人）

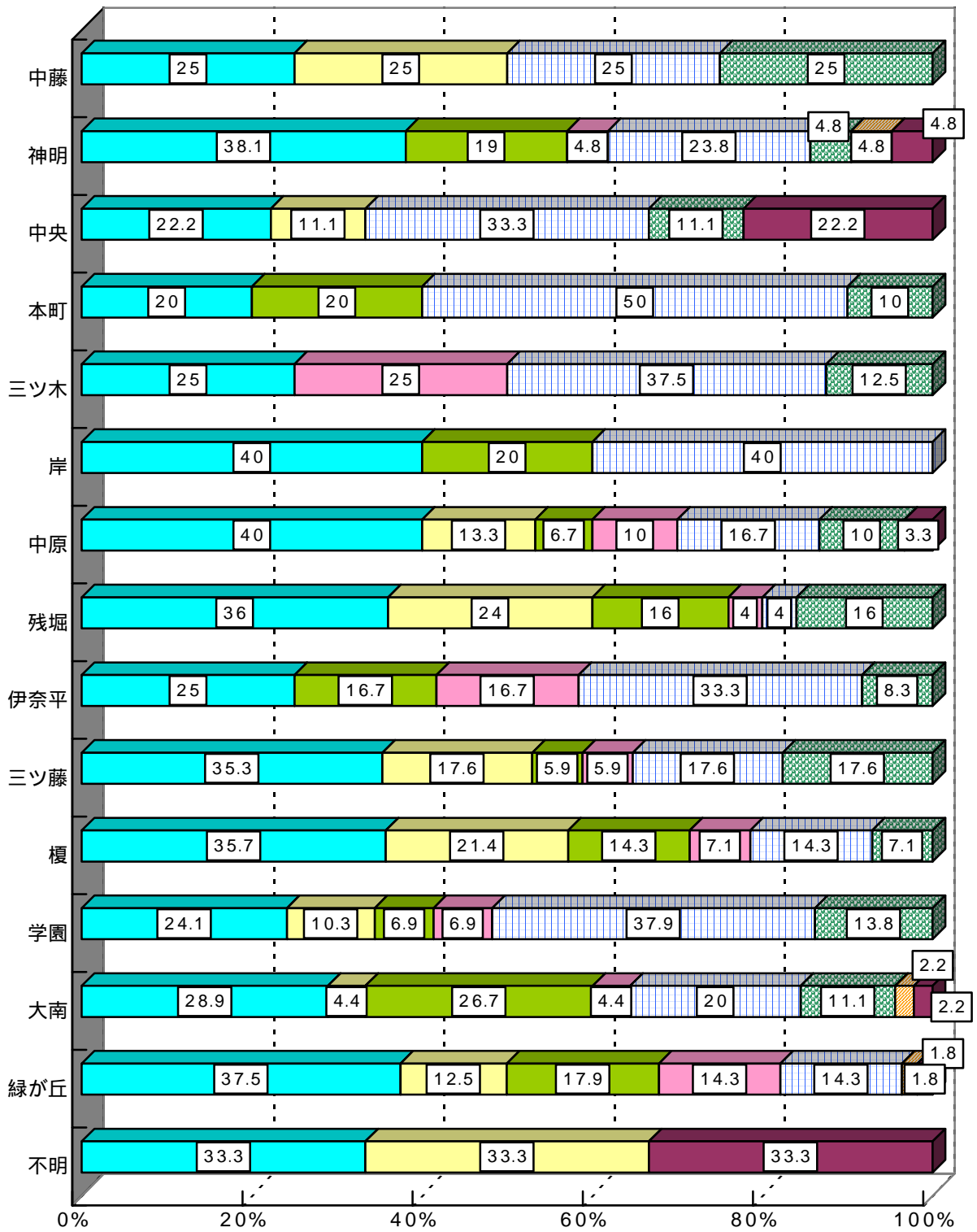


	回答数（延人）
騒音がひどくなるから	94
周辺の道路が渋滞するから	31
在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから	42
航空事故の頻度が高くなりそうだから	23
経済的効果など見込めそうにないから	62
その他	26
わからない	3
無回答	7
計	288

問7で「思わない」と答えた人に聞いたところ、騒音がひどくなると考えている人が33%の94人となっている。

「その他」の意見としては、「駅が無いため共同使用になっても交通の便が不便だから」、「米軍の基地外流出<居住区・生活圏>が広がる事が予想され、治安の悪化が考えられる」との意見がある。

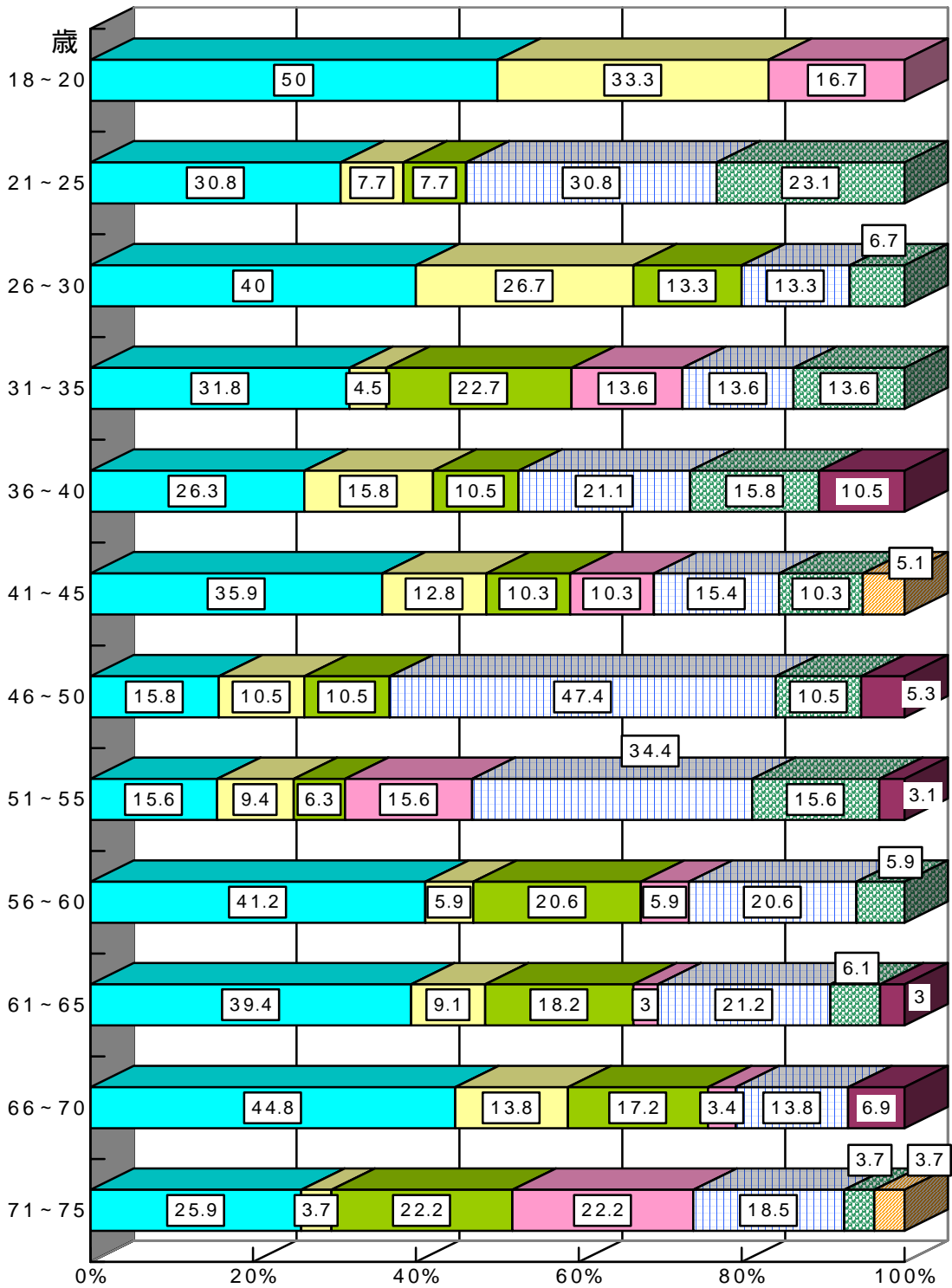
(1) 地域別



(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 騒音がひどくなるから	1	8	2	2	2	2	12	9
 周辺の道路が渋滞するから	1		1				4	6
 在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから		4		2		1	2	4
 航空事故の頻度が高くなりそうだから		1			2		3	1
 経済的効果など見込めそうにないから	1	5	3	5	3	2	5	1
 その他	1	1	1	1	1		3	4
 わからない		1						
 無回答		1	2				1	
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 騒音がひどくなるから	3	6	5	7	13	21	1	94
 周辺の道路が渋滞するから		3	3	3	2	7	1	31
 在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから	2	1	2	2	12	10		42
 航空事故の頻度が高くなりそうだから	2	1	1	2	2	8		23
 経済的効果など見込めそうにないから	4	3	2	11	9	8		62
 その他	1	3	1	4	5			26
 わからない					1	1		3
 無回答					1	1	1	7

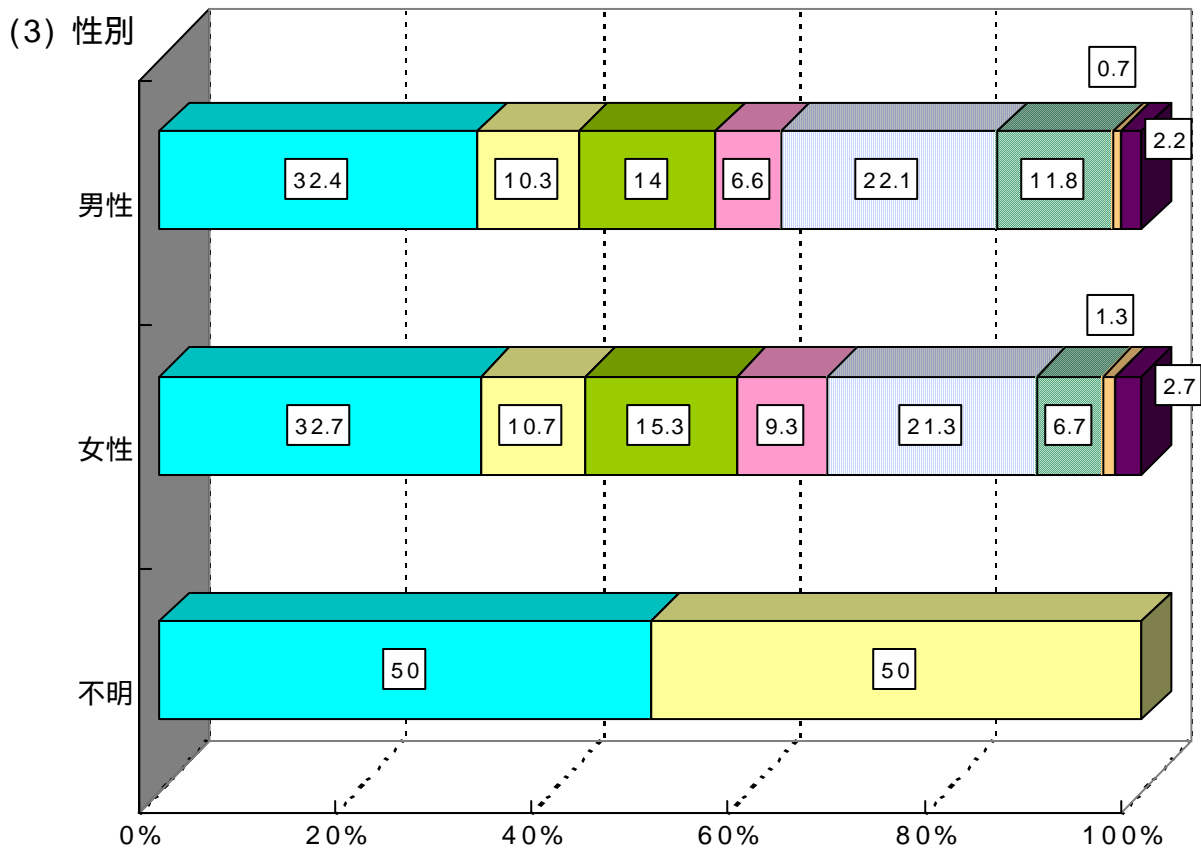
地域別で見ると、「騒音がひどくなるから」と答えた人の割合は、神明、岸、中原、残堀地域等で多く、「経済的効果など見込めない」と考えている人は本町、岸地域で高い割合を占めている。

(2) 年齢別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 騒音がひどくなるから	3	4	6	7	5	14	3
 周辺の道路が渋滞するから	2	1	4	1	3	5	2
 在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから		1	2	5	2	4	2
 航空事故の頻度が高くなりそうだから	1			3		4	
 経済的効果など見込めそうにないから		4	2	3	4	6	9
 その他		3	1	3	3	4	2
 わからない						2	
 無回答					2		1
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
 騒音がひどくなるから	5	14	13	13	7	94	
 周辺の道路が渋滞するから	3	2	3	4	1	31	
 在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから	2	7	6	5	6	42	
 航空事故の頻度が高くなりそうだから	5	2	1	1	6	23	
 経済的効果など見込めそうにないから	11	7	7	4	5	62	
 その他	5	2	2		1	26	
 わからない					1	3	
 無回答	1		1	2		7	

年齢別に見ると、20台後半で、「周辺の道路が渋滞するから」をあげた人は、全体の66.7%を占め、46～50歳では、「経済的効果が見込めそうにないから」が47.4%を占めた。全体的には、軍民共同使用を反対する理由は、騒音を理由に挙げている。



	(人)	男性	女性	不明	合計
騒音がひどくなるから	44	44	49	1	94
周辺の道路が渋滞するから	14	14	16	1	31
在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから	19	19	23		42
航空事故の頻度が高くなりそうだから	9	9	14		23
経済的効果など見込めそうにないから	30	30	32		62
その他	16	16	10		26
わからない	1	1	2		3
無回答	3	3	4		7
計		136	150	2	288

男女別に見ると、騒音を理由に挙げた人が多く、いずれも全体の 30%を超えている。

次いで、「経済的効果が見込めそうにないから」が 20%を超えている。





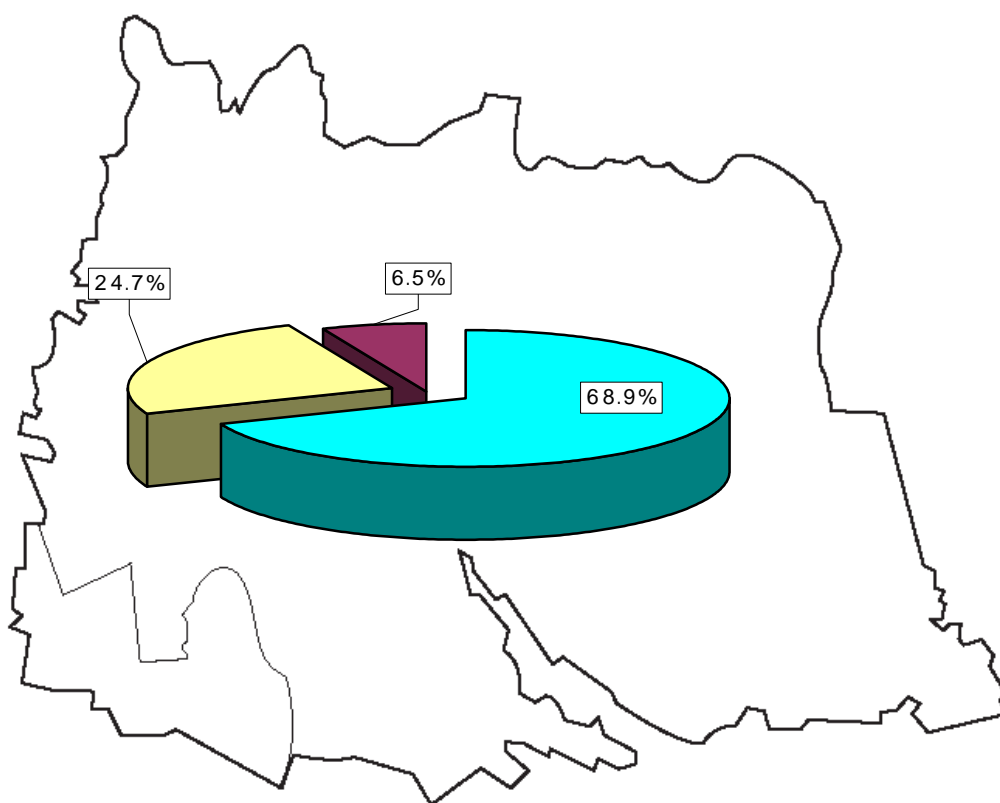
【横田基地の利用】





問 14 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか。( は1つ)

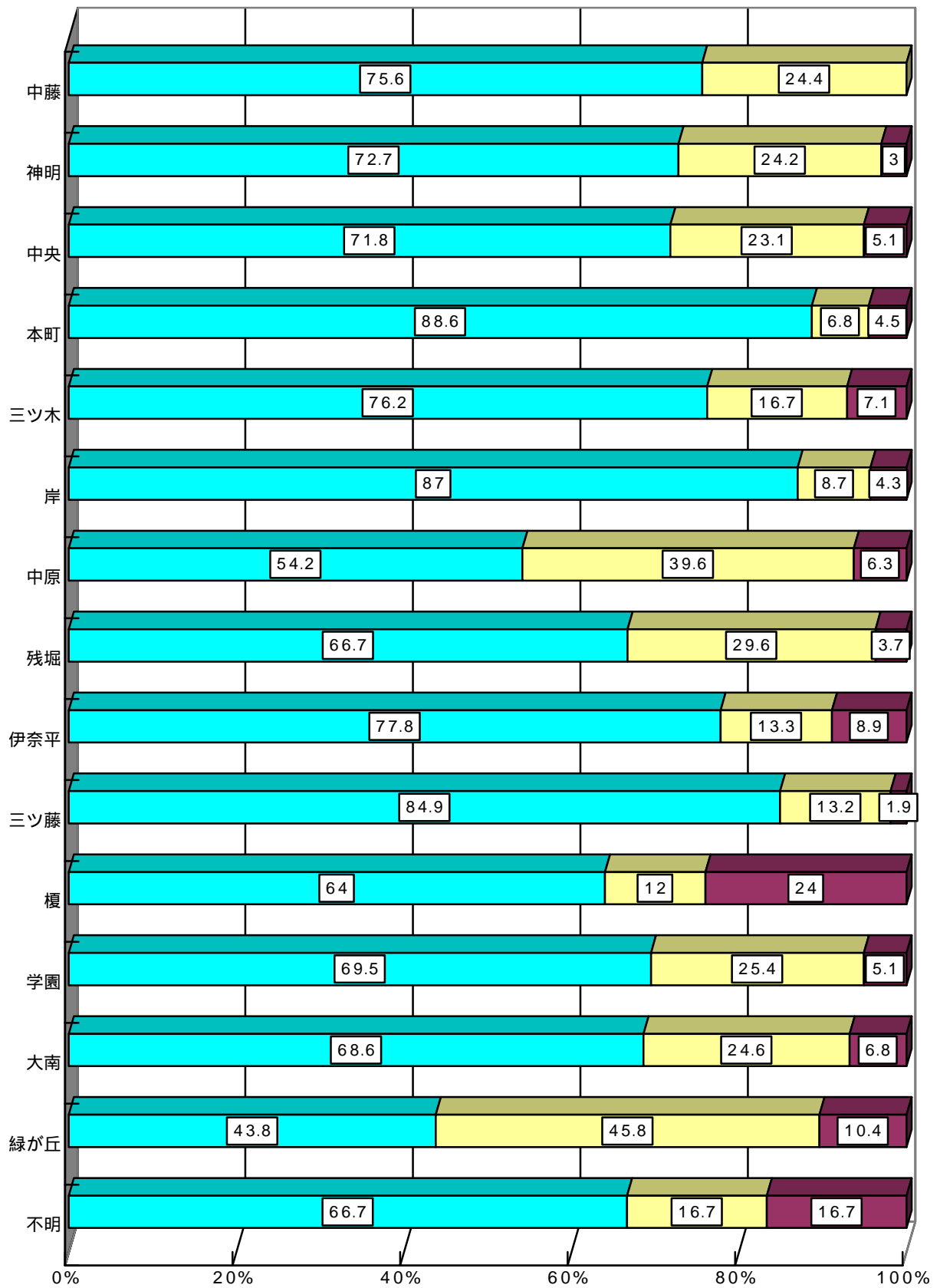
回答数 = 679 人 (無回答 = 47 人)









	(人)	回 答 数
■ 利用する		500
■ 利用しない		179
■ 無回答		47
計		726

横田基地の民間機利用については、68.9%の500人が利用すると答えている。

(1) 地域別

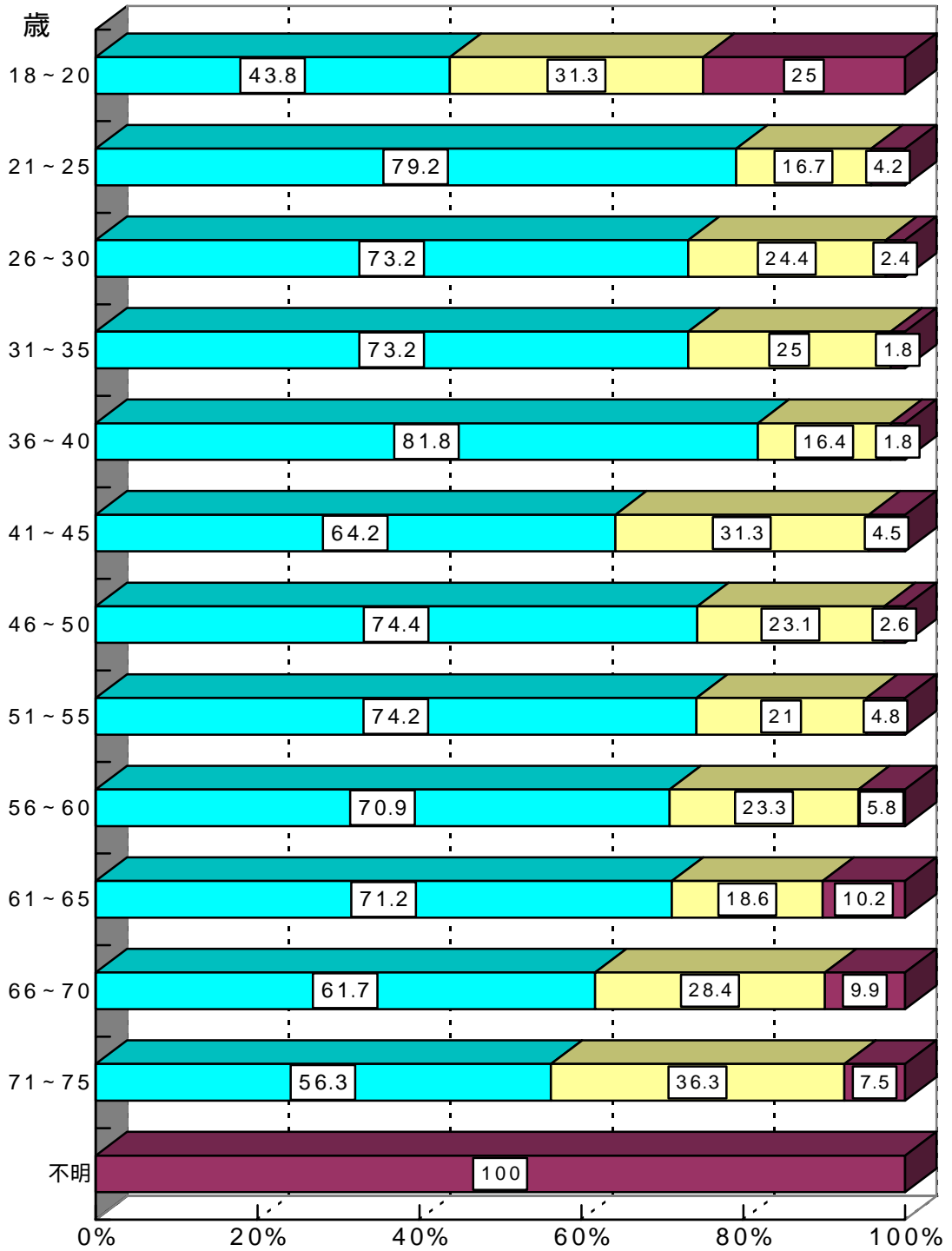








	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
 利用する	31	24	28	39	32	20	26	36
 利用しない	10	8	9	3	7	2	19	16
 無回答		1	2	2	3	1	3	2
	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
 利用する	35	45	16	41	81	42	4	500
 利用しない	6	7	3	15	29	44	1	179
 無回答	4	1	6	3	8	10	1	47

地域別に見ると、緑が丘地域が「利用する」と答えた人より「利用しない」と答えた人のほうが多く、全体の45.8%を占めている。

その他の地域で見ると、いずれの地域も「利用する」と答えた人が半数以上を占め、岸地域においては、87%を占めている。

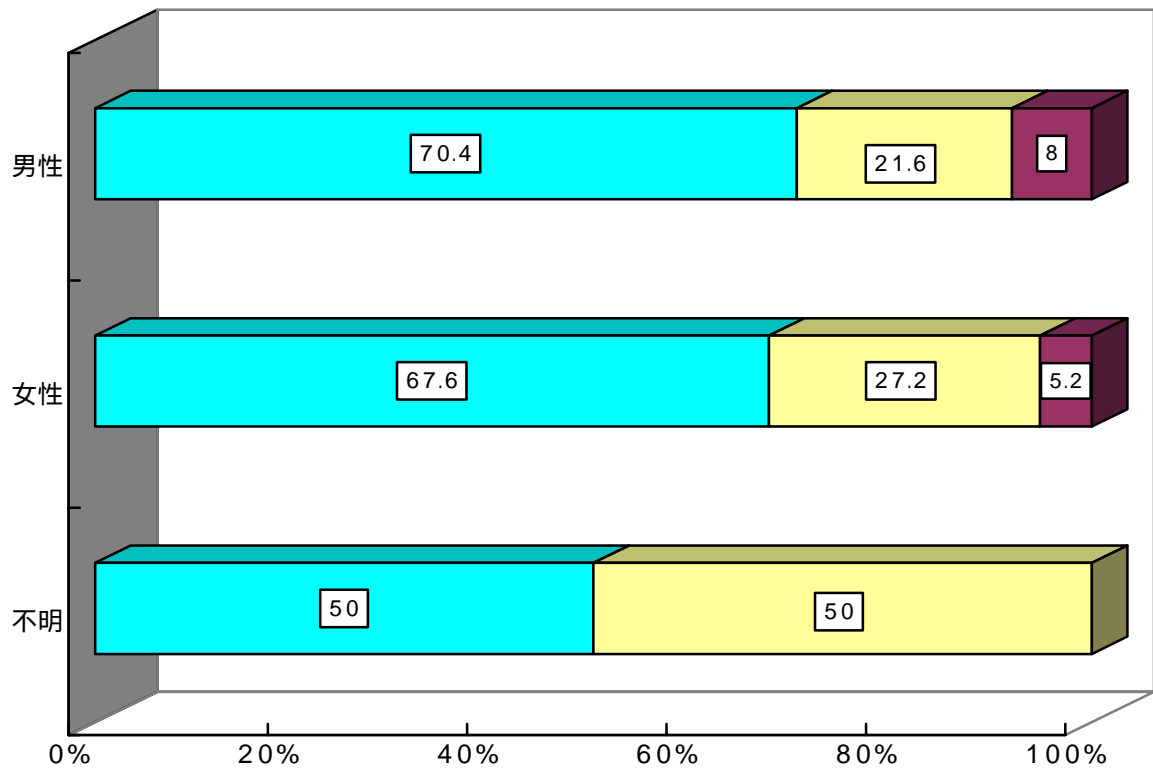
(2) 年齡別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
 利用する	7	19	30	41	45	43	29
 利用しない	5	4	10	14	9	21	9
 無回答	4	1	1	1	1	3	1
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	不明	合計
 利用する	46	61	84	50	45		500
 利用しない	13	20	22	23	29		179
 無回答	3	5	12	8	6	1	47

年齢別に見ると、18～20歳代を除いたすべての階層で、「利用する」と答えた人が60%以上を占め、特に36～40歳代では81%を超え、民間機の運行を期待しているのが伺える。

(3) 性別

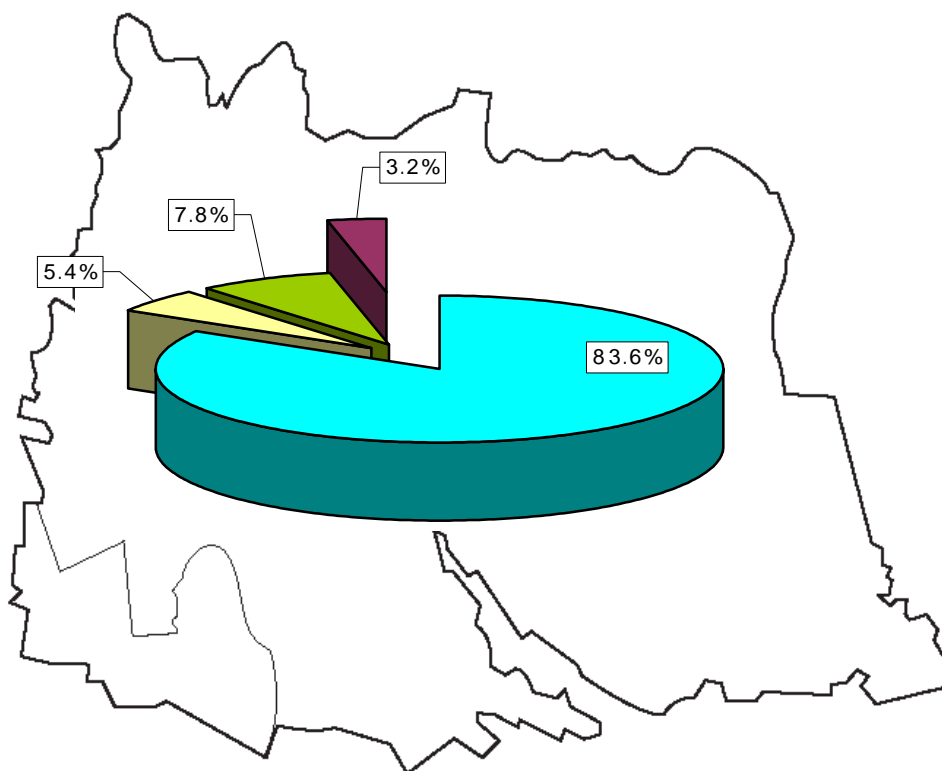


(人)	男 性	女 性	不 明	合 計
■ 利用する	238	261	1	500
■ 利用しない	73	105	1	179
■ 無回答	27	20		47
計	338	386	2	726

男女別に見ると、いずれも「利用する」と答えた人が多く、男性のほうが女性を 2.8 ポイント上回っている。

問 15 横田基地から民間航空機を利用する用途は、主に何ですか。( は1つ)

回答数 = 484 人 (無回答 = 16 人)



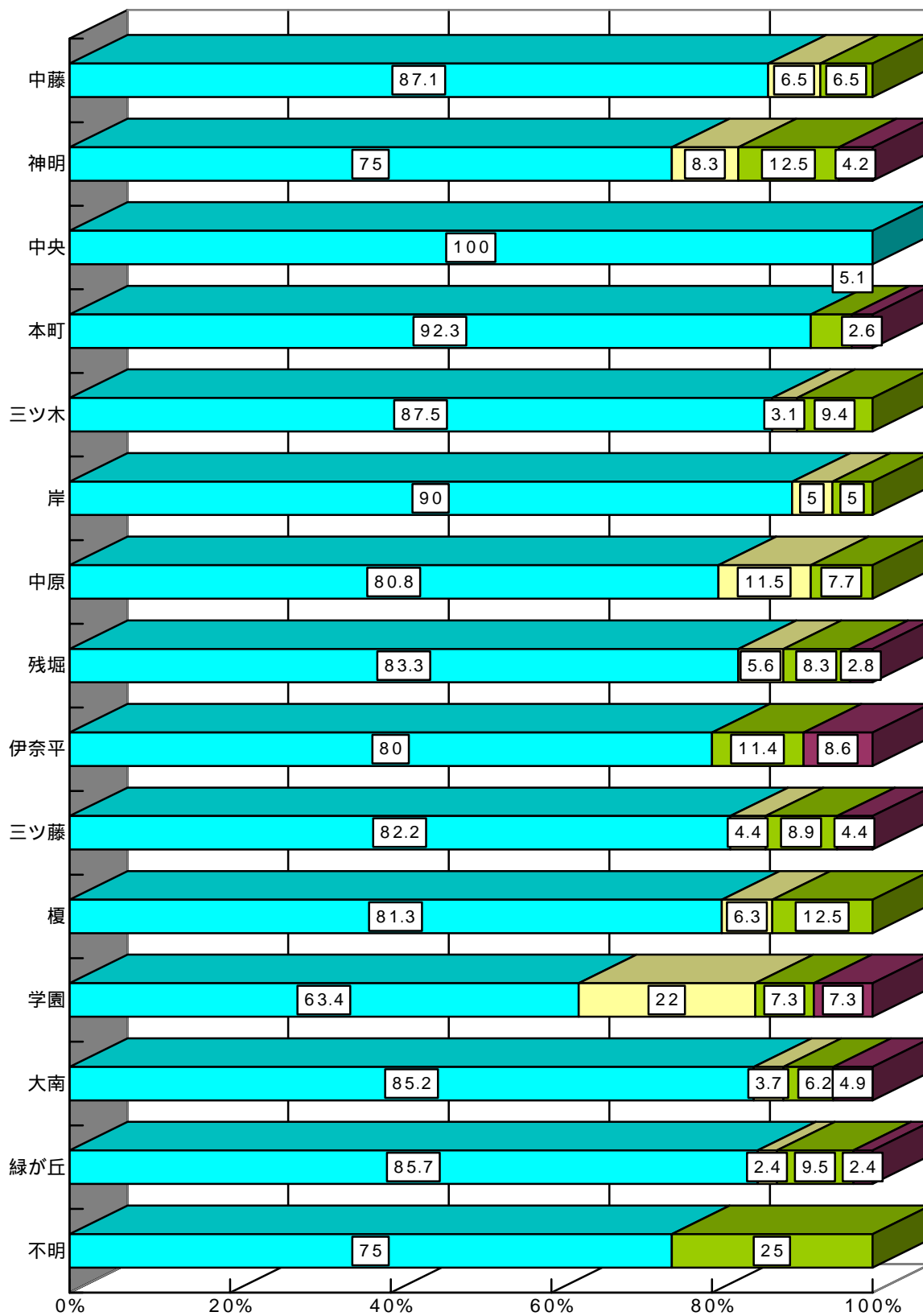
	(人)	回答数
観光	418	418
ビジネス	27	27
その他	39	39
無回答	16	16
計	500	500

問 14 で「横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか」と尋ね、「利用する」と答えた人の目的では、83.6%の418人が「観光」で利用すると答えている。

「その他」と答えた意見では、「帰省」、「ボランティア」、「海外に住む知人を訪問」するために利用するという意見が寄せられた。



(1) 地域別

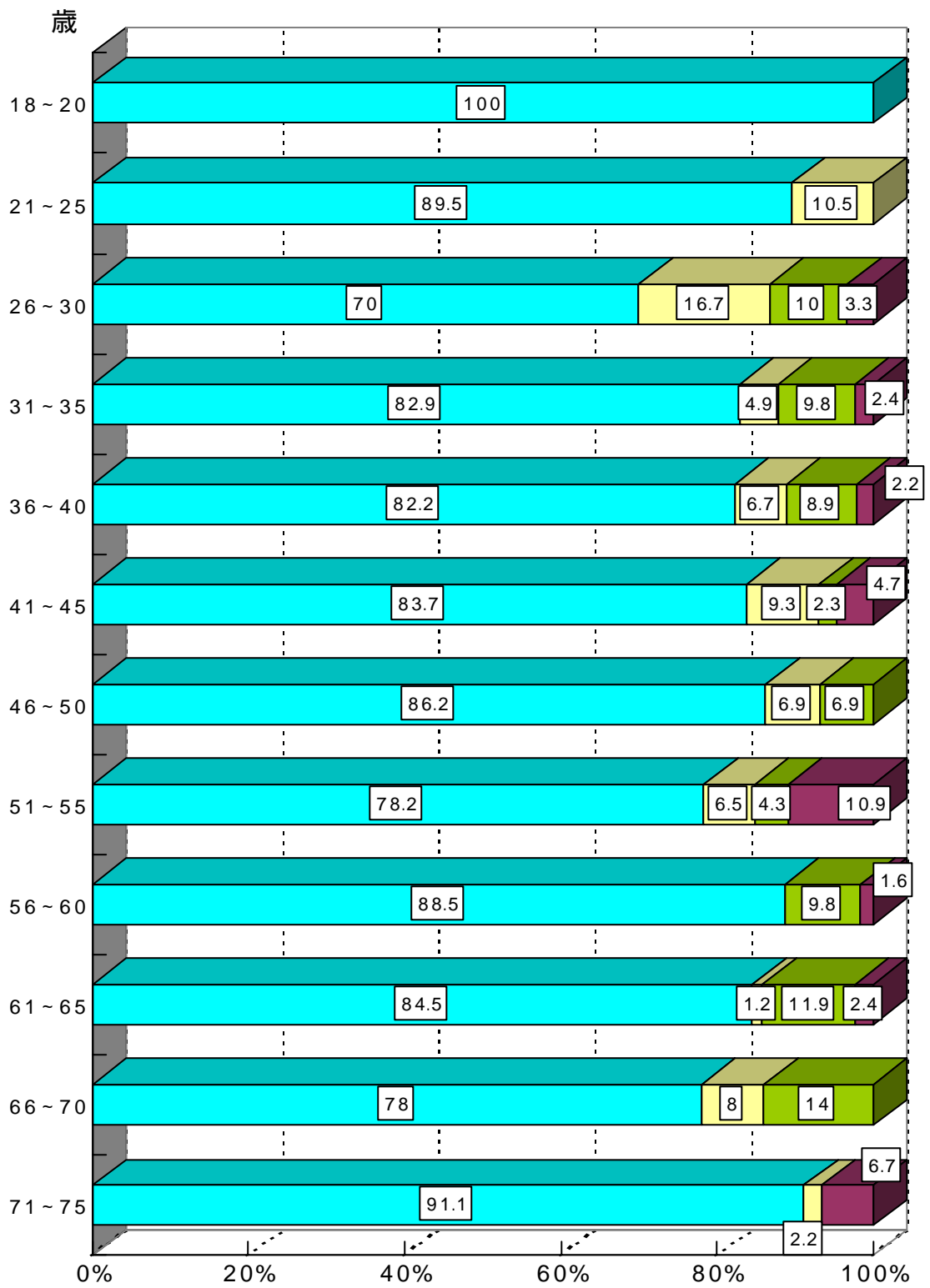


(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
■ 観光	27	18	28	36	28	18	21	30
■ ビジネス	2	2			1	1	3	2
■ その他	2	3		2	3	1	2	3
■ 無回答		1		1				1
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
■ 観光	28	37	13	26	69	36	3	418
■ ビジネス		2	1	9	3	1		27
■ その他	4	4	2	3	5	4	1	39
■ 無回答	3	2		3	4	1		16

地域別に見ると、いずれの地域も観光を挙げた人が多く、80%を超えた地域が多数を占めている。

一方、ビジネスを挙げた人が多い地域は、学園地地域で、22%を占めている。

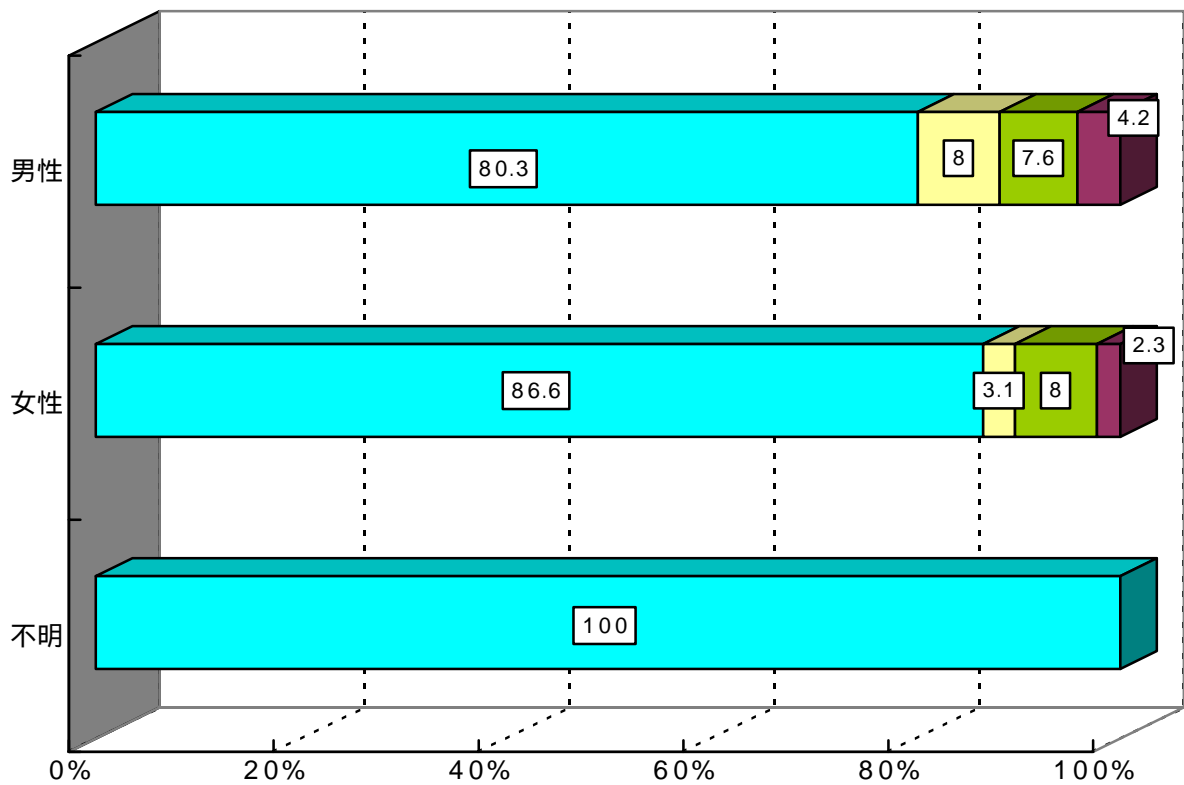
(2) 年齢別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
観光	7	17	21	34	37	36	25
ビジネス		2	5	2	3	4	2
その他			3	4	4	1	2
無回答			1	1	1	2	
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
観光	36	54	71	39	41	418	
ビジネス	3		1	4	1	27	
その他	2	6	10	7		39	
無回答	5	1	2		3	16	

年齢別に見ると、いずれの年代も「観光」が70%以上を占め、「ビジネス」で利用すると答えた人は26～30歳台が最も高く16.7%を占めた。

### (3) 性別



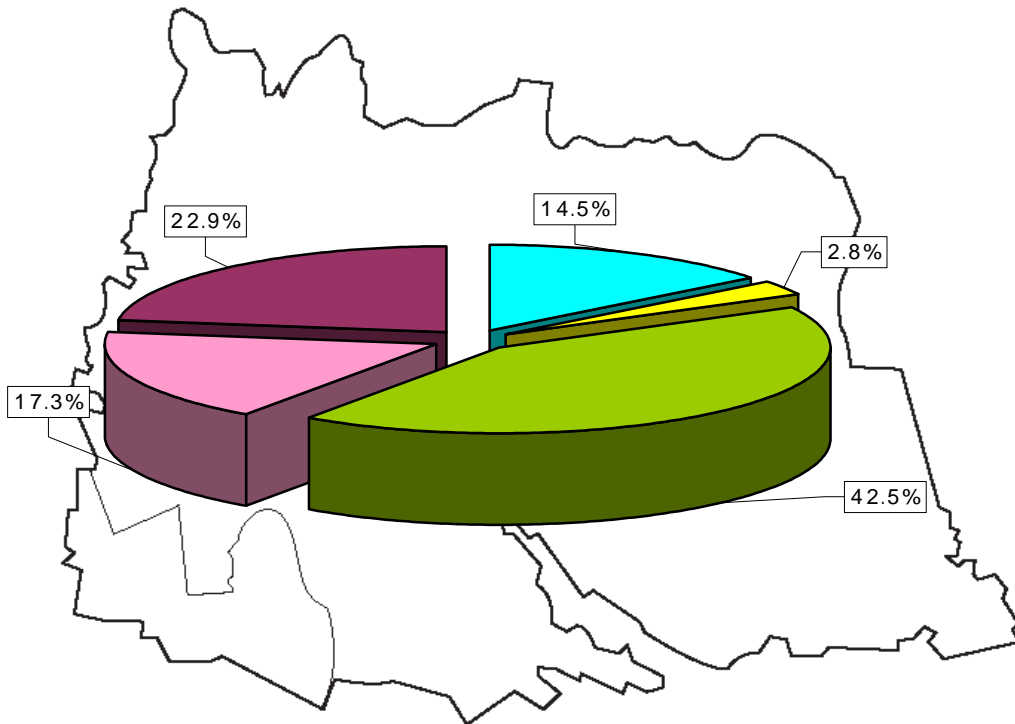
(人)	男性	女性	不明	合計
観光	191	226	1	418
ビジネス	19	8		27
その他	18	21		39
無回答	10	6		16
計	238	261	1	500

男女別で見ると、いずれも「観光」と答えた人が80%を超え、女性のほうが男性を6.3ポイント上回って高くなった。

問16 横田基地から民間航空機を利用されない理由は、主に何ですか。

( は1つ)

回答数 = 138 人 (無回答 = 41 人)

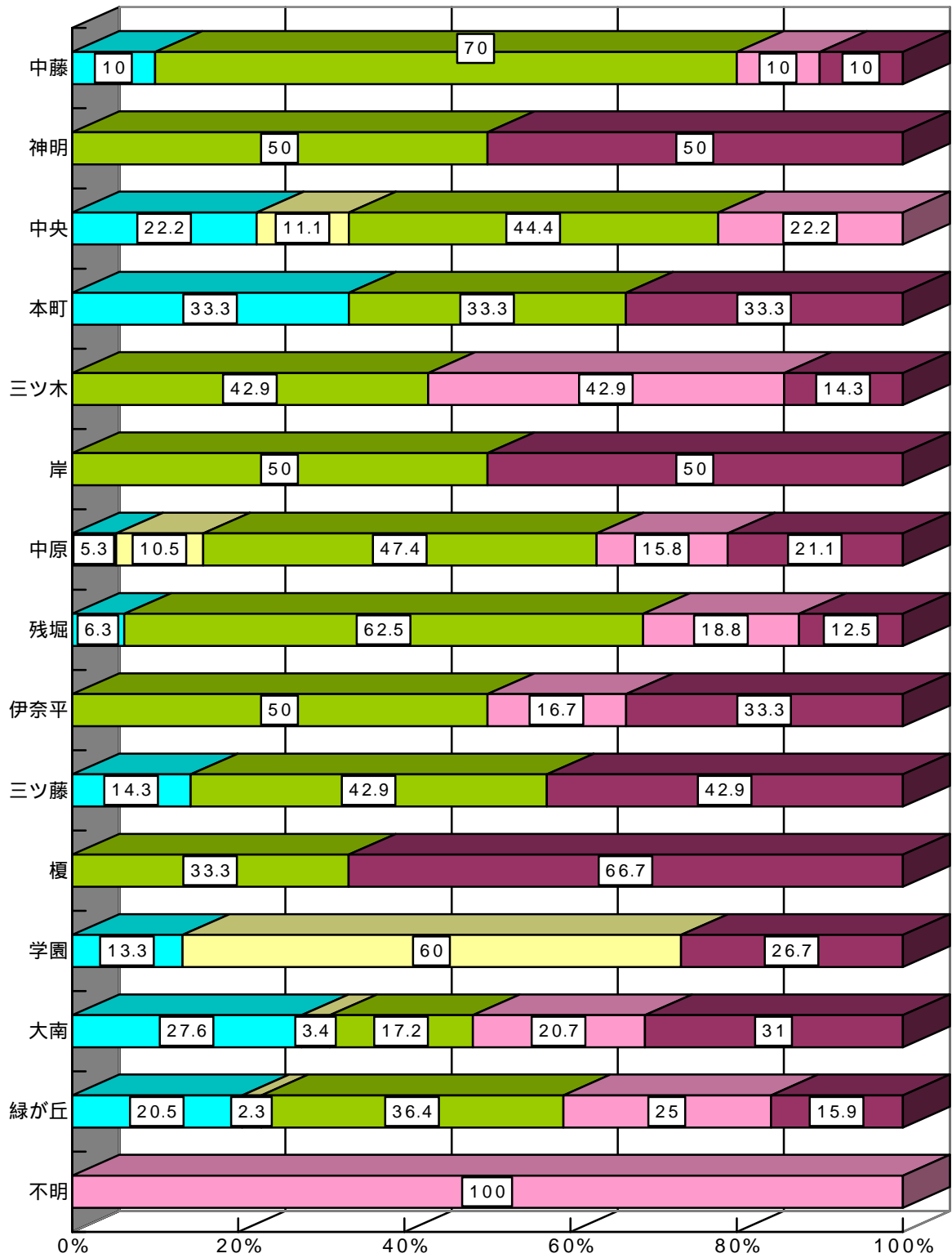


	(人)	回答数
羽田空港を利用するため	26	26
成田空港を利用するため	5	5
民間航空機を利用することがないため	76	76
その他	31	31
無回答	41	41
計		179

問14で「横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間機を利用しますか」と尋ね、「利用しない」と答えた人の理由では、42.5%の76人が「民間航空機を利用することがないため」と答えている。

「その他」と答えた人の意見としては、「小型の国内線が主役だと思います？外国旅行は疲れるから」、「働いていた頃は地方出張等で航空機はよく利用したが、現在は仕事を離れており余程のことがない限り利用することはないと思います」との意見が寄せられた。

(1) 地域別

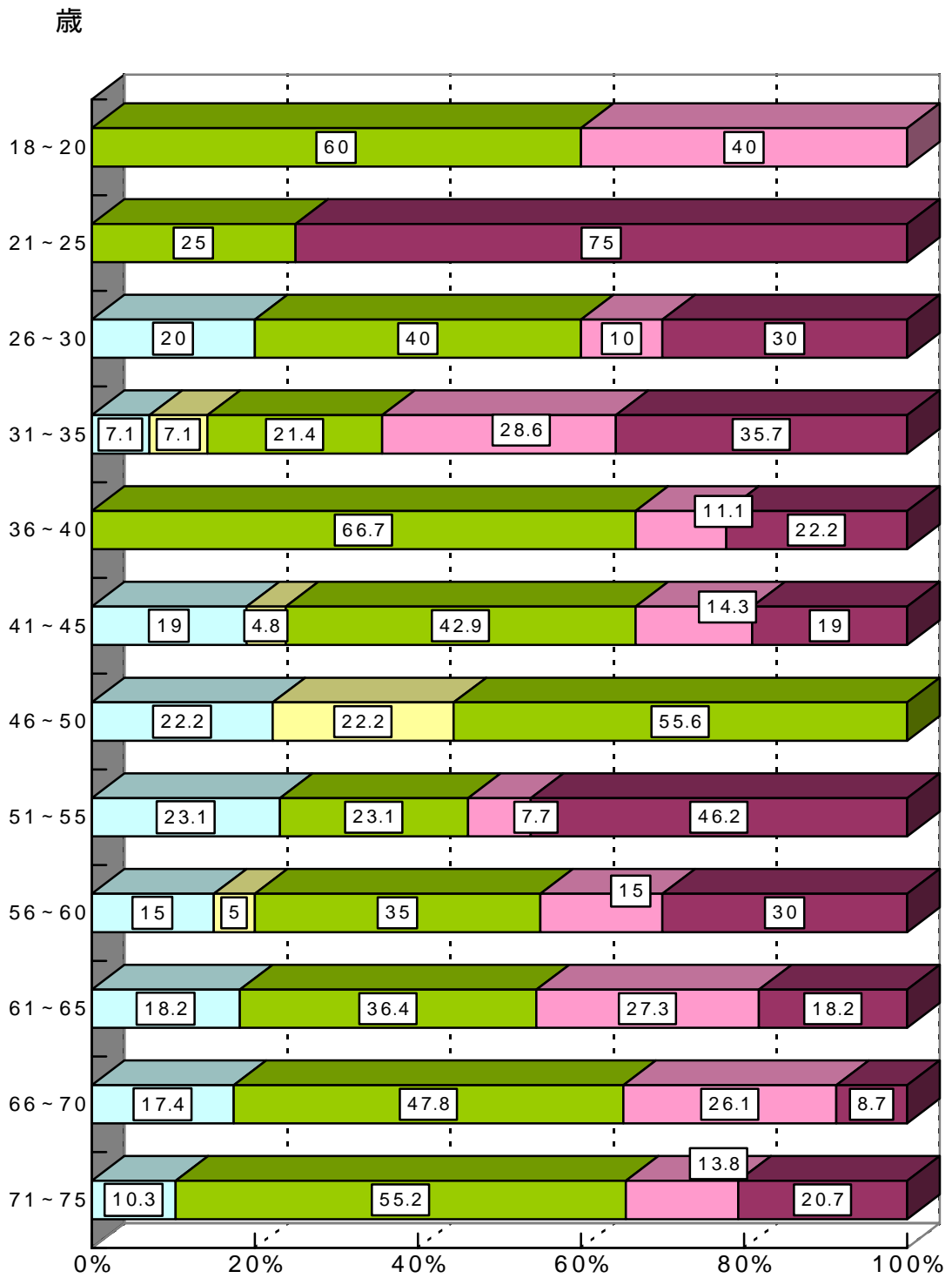


(人)	中 藤	神 明	中 央	本 町	三ツ木	岸	中 原	残 堀
■ 羽田空港を利用するため	1		2	1			1	1
■ 成田空港を利用するため			1				2	
■ 民間航空機を利用することがないため	7	4	4	1	3	1	9	10
■ その他	1		2		3		3	3
■ 無回答	1	4		1	1	1	4	2
(人)	伊奈平	三ツ藤	榎	学 園	大 南	緑が丘	不 明	合 計
■ 羽田空港を利用するため		1		2	8	9		26
■ 成田空港を利用するため					1	1		5
■ 民間航空機を利用することがないため	3	3	1	9	5	16		76
■ その他	1				6	11	1	31
■ 無回答	2	3	2	4	9	7		41

地域別に見ると、民間機を利用しないと答えた人は、中藤地域の70%が最も高く、次いで残堀地域の62.5%、神明地域、岸地域が続いている。



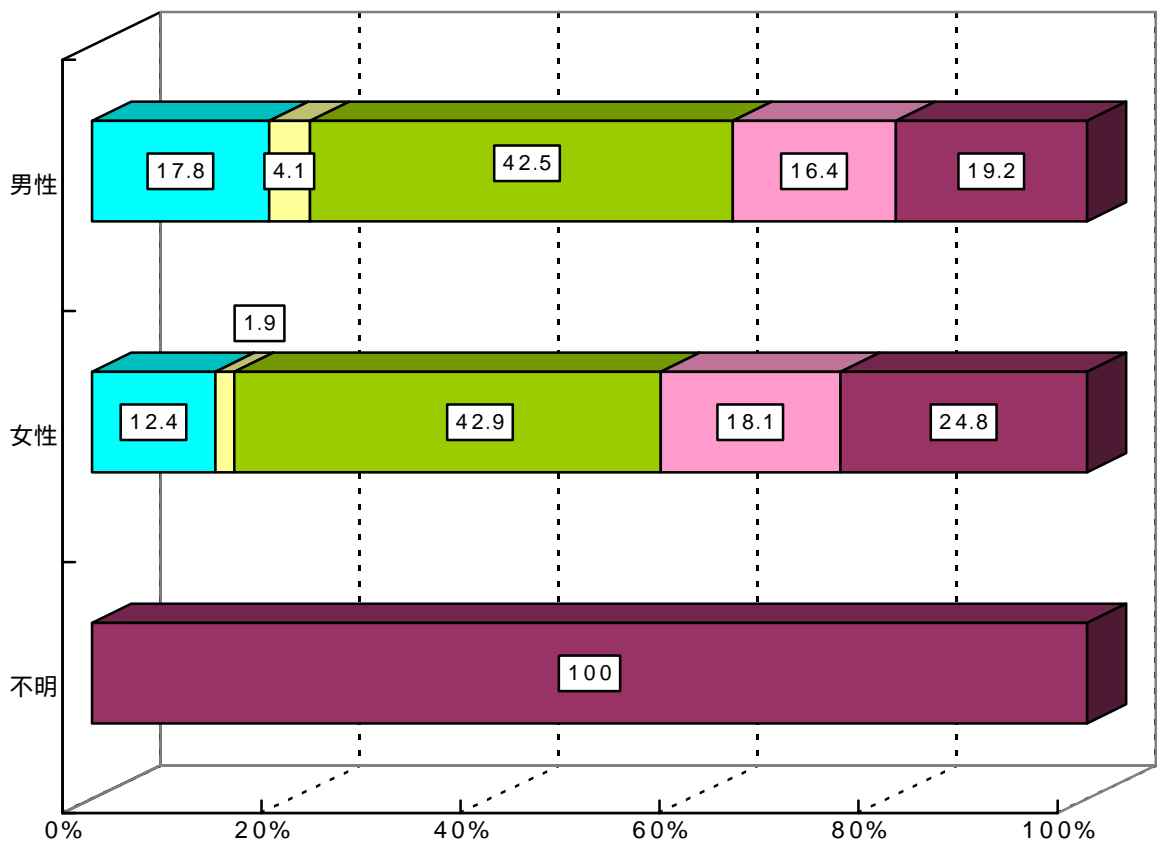
(2) 年齢別



(人)	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳
羽田空港を利用するため			2	1		4	2
成田空港を利用するため				1		1	2
民間航空機を利用することがないため	3	1	4	3	6	9	5
その他	2		1	4	1	3	
無回答		3	3	5	2	4	
(人)	51～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	合計	
羽田空港を利用するため	3	3	4	4	3	26	
成田空港を利用するため		1				5	
民間航空機を利用することがないため	3	7	8	11	16	76	
その他	1	3	6	6	4	31	
無回答	6	6	4	2	6	41	
計						179	

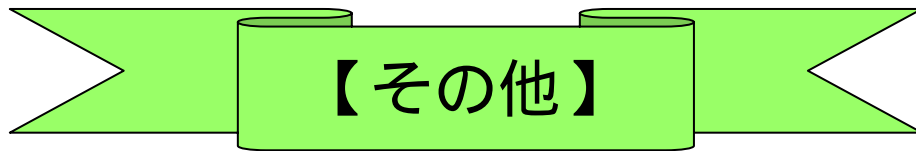
年齢別に見ると、18～20歳、36～40歳、71～75歳で、半数以上が「民間航空機を利用することがないため」と答えている。

### (3) 性別



	(人)	男 性	女 性	不 明	合 計
■ 羽田空港を利用するため		13	13		26
■ 成田空港を利用するため		3	2		5
■ 民間航空機を利用することがないため		31	45		76
■ その他		12	19		31
■ 無回答		14	26	1	41
計		73	105	1	179

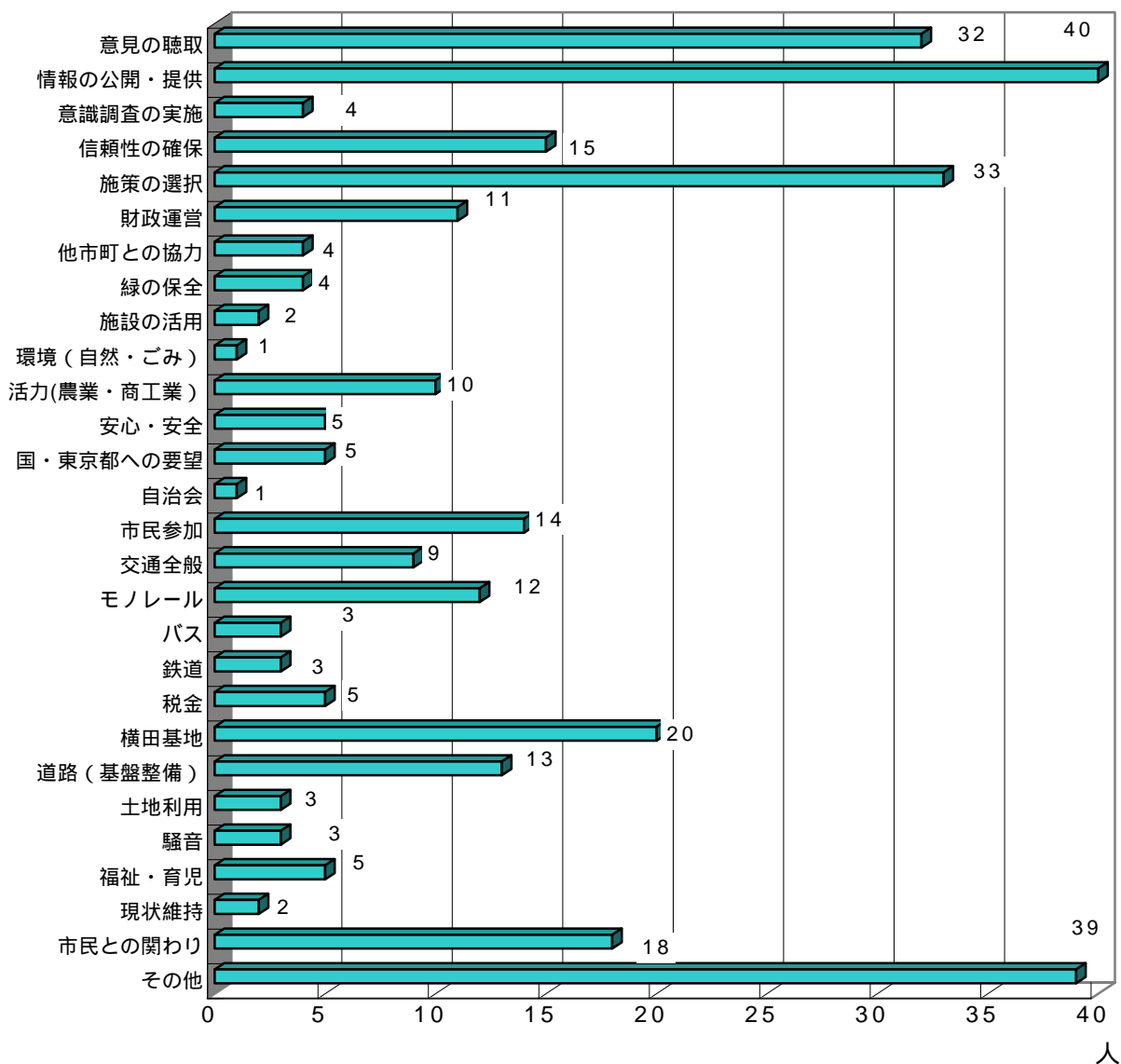
男女別で見ると、いずれも「民間航空機を利用することがないため」と答えた人が40%を超えている。





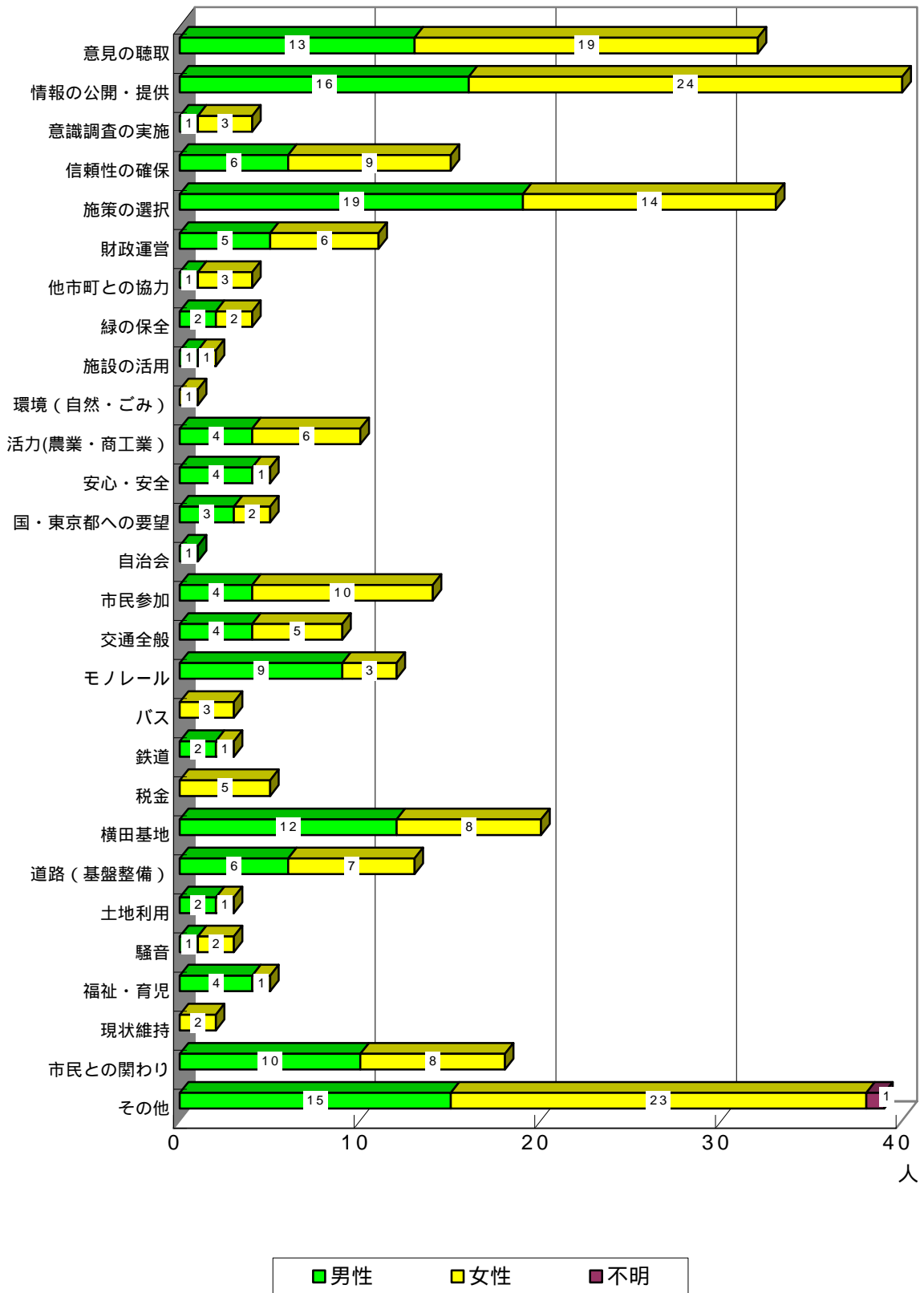
問 17 市が発展するためには、行政のみの力では限界があります。そこで、市民の皆さんと手を取り合って今後の市政を進めていくことが重要です。市と市民との役割や、皆さんが協力できる分野や範囲について、あなたのお考えをお聞かせください。

市と市民の役割について

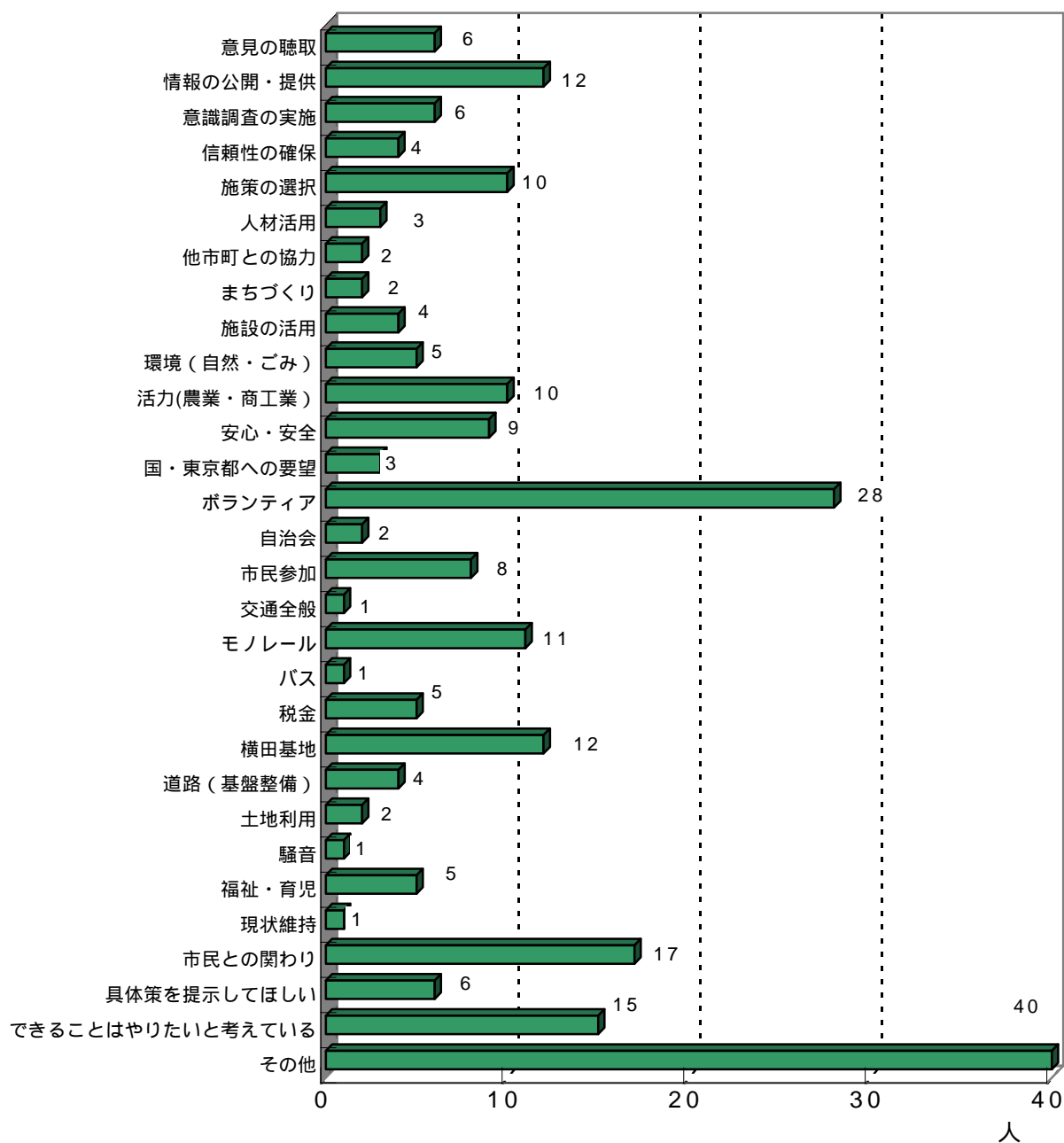


市と市民の役割についてたずねたところ、316人の人から意見が寄せられ、その中には、「正確な情報を迅速に公表すること」など情報公開に関するほか、アンケートを実施し、市民の意見を聞くことなどの意見が多かった。

# 市と市民の役割について（男女別）



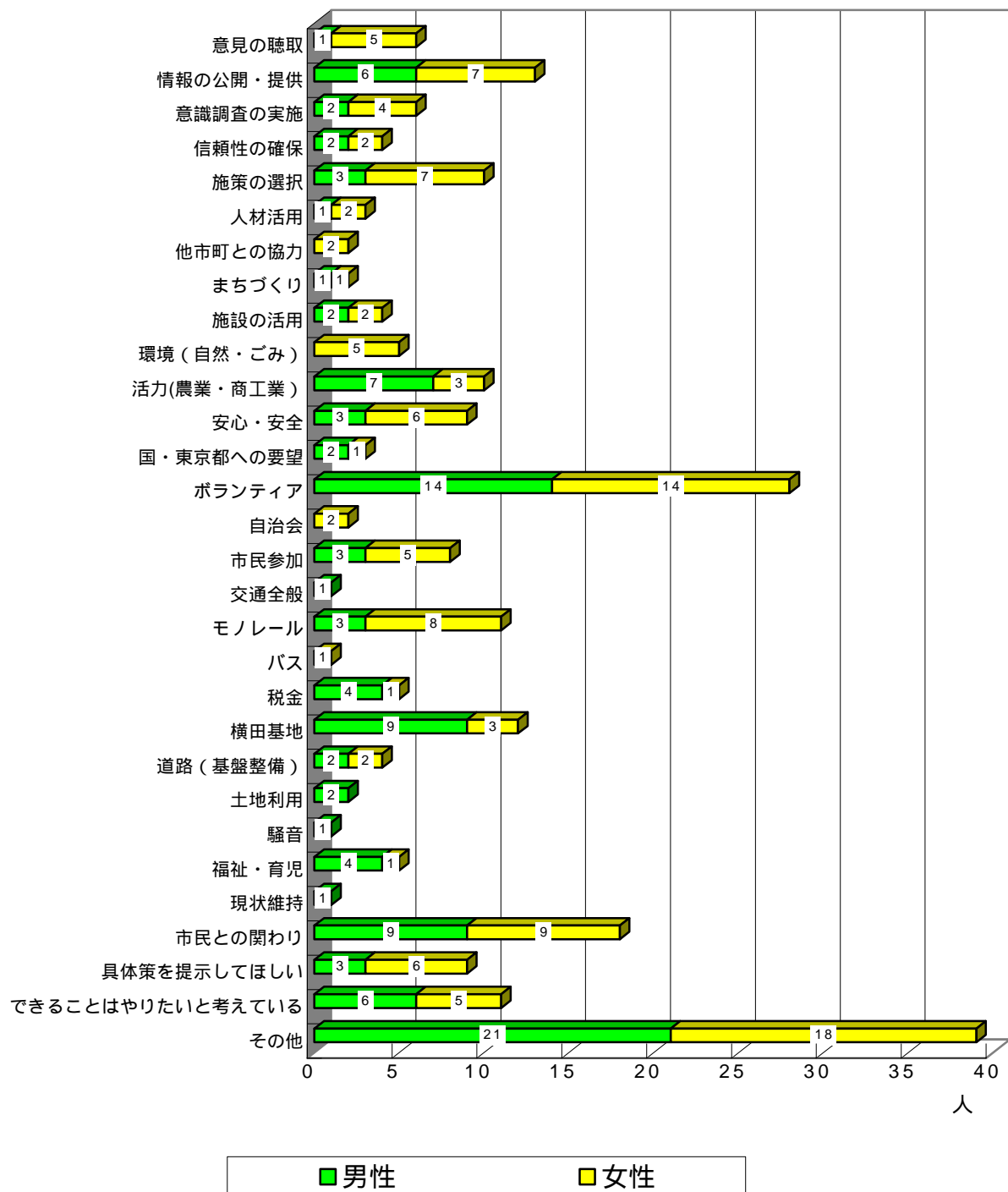
## 協力分野と範囲について



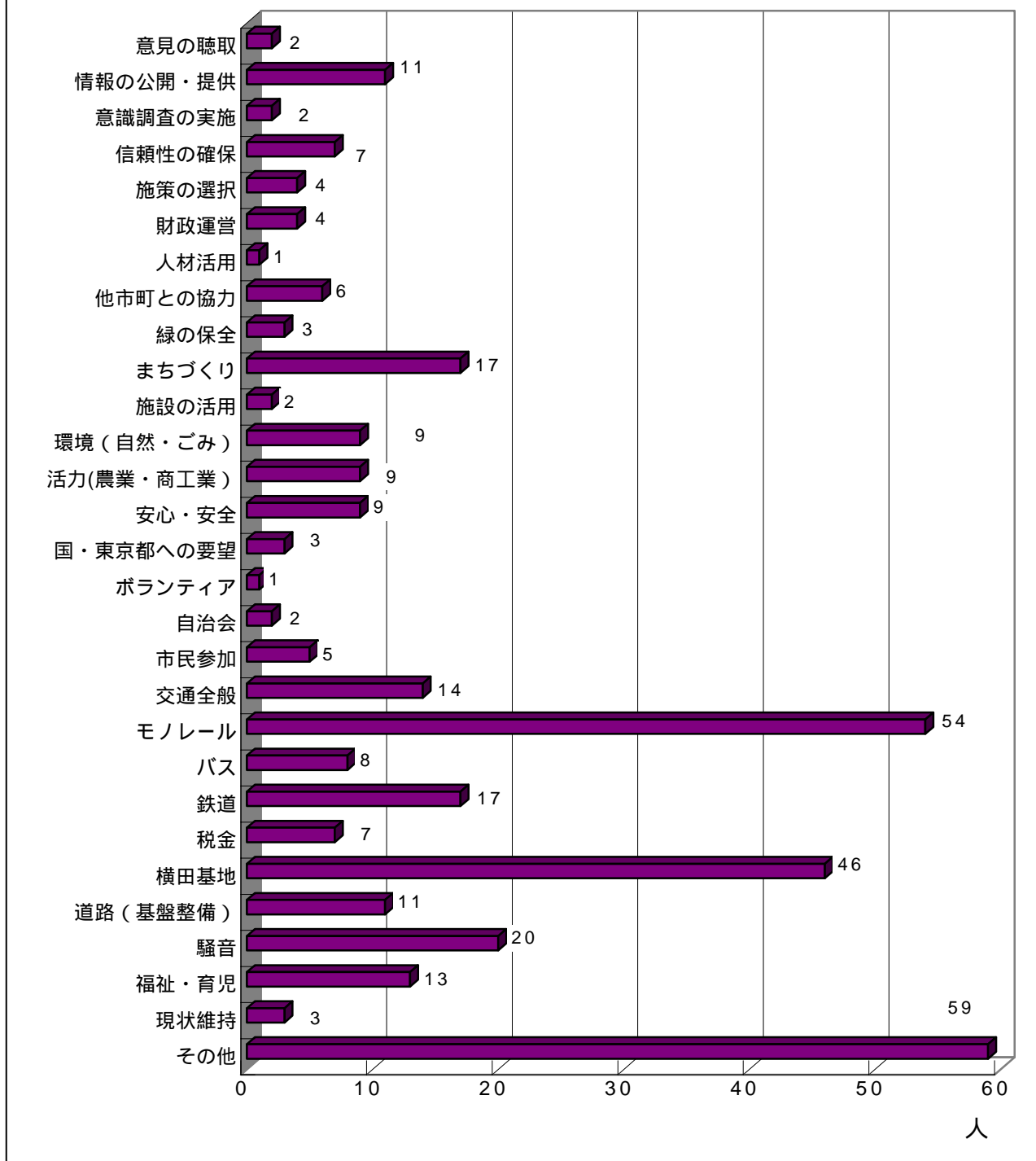
協力分野と範囲についてたずねたところ、235人の人から意見が寄せられ、その中には、「各自の能力でできる範囲のボランティア活動」などボランティアでの協力が多く寄せられた。



# 協力分野と範囲について（男女別）

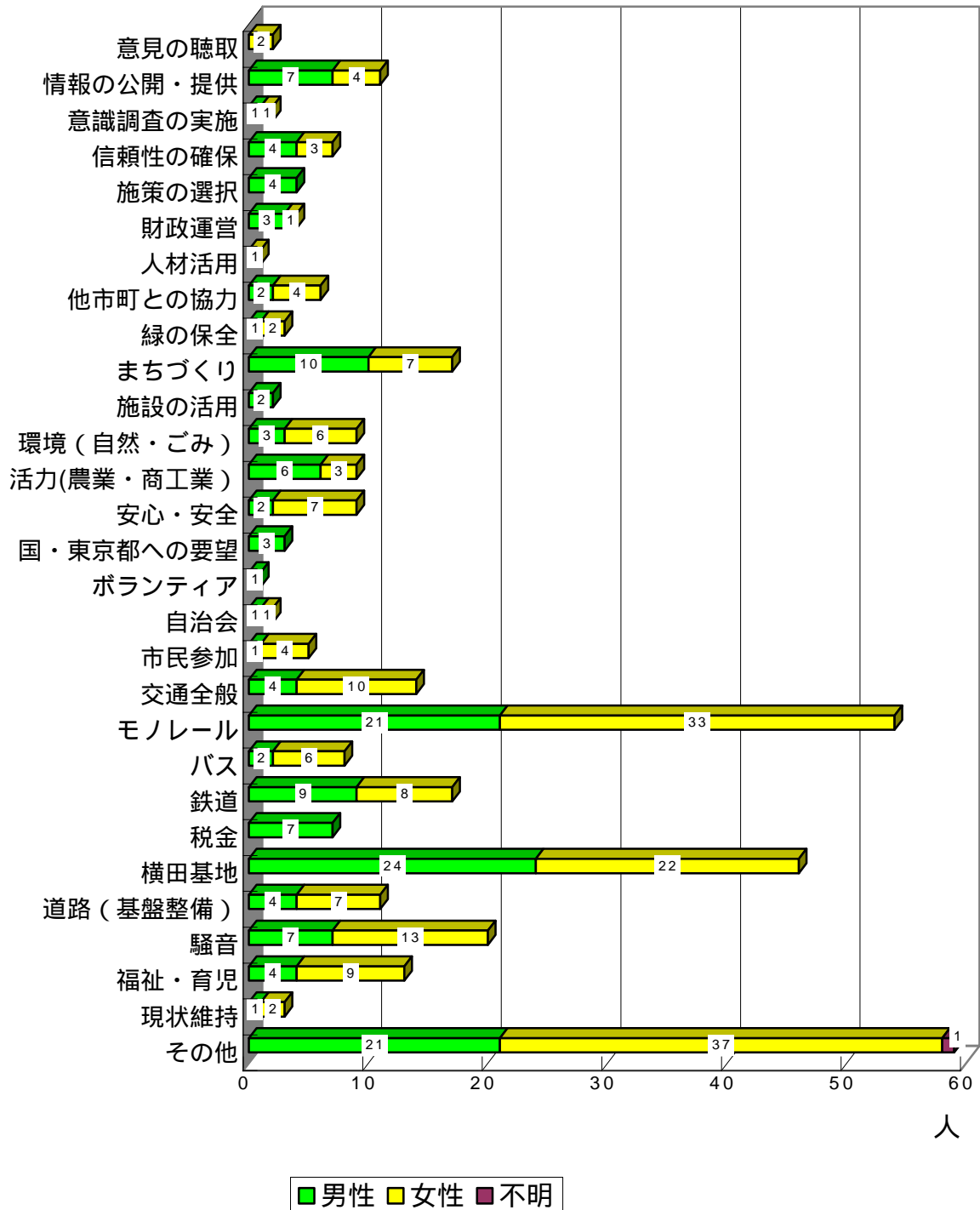


問 18 最後に、あなたのお考えをご自由にお書きください。



その中では、「武蔵村山市に駅がなくて不便なので、早くモノレールが導入されるとうれしいです。」「全市民の協力でモノレール導入を一日でも早く実現させたい。一方で、自然を残し緑豊かさも保つべき。他の東京にある街と同じになっては個性がない。などの意見が寄せられた。

(男女別)



資 料 編



## 1 武蔵村山市民意識調査表

# 武蔵村山市民意識調査

## ご協力をお願い

日ごろ、市政運営につきましては、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

市では現在、横田基地の整理・縮小・全面返還の過程として軍民共同使用を推進することとし、もってモノレールの市内早期延伸や地域の活性化などまちづくりの促進を図ることを考えております。

そのため、「市民意識調査」を行い、皆様の日ごろ考えていること、感じていることをお聴きし、それらのご意見を踏まえ、よりよいまちづくりを進めたいと考えております。

そこで、市民意識調査の対象として、市内にお住まいの18歳以上の方、2,500名を無作為に選ばせていただきましたところ、あなたからご意見をいただくことになりました。お答えいただく内容については、日ごろお考えになっていることや感じていることなどをお書きいただければと思いますので、是非ご協力をお願いいたします。

なお、お答えいただきました内容は、本調査の目的以外には一切使用いたしません。

「軍民共同使用」とは、横田基地を在日米軍と民間航空会社が共同で使用することをいいます。

平成18年6月7日

武蔵村山市長 荒井三男

### 【ご記入にあたってのお願い】

- 1 ご回答は、必ず宛名のご本人がお書きください。
- 2 各項目については、難しく考えず、感じたままにお書きください。
- 3 回答項目のうち、あてはまると思われるものの番号に を付けてください。
- 4 の数は、( )は1つ)( )は2つまで)といった( )内の指定に合わせて付けてください。
- 5 「その他」に当てはまる場合は、( )内に内容を具体的にお書きください。
- 6 調査票をご記入いただきましたら、恐縮ですが同封の返信用封筒(切手は不要)にて **6月30日(金)**までに郵便ポストに投函してください。

この調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

武蔵村山市役所 企画財政部 企画政策課

電話 042-565-1111 (内線372~4)

## 武蔵村山市民意識調査

### 【属性調査】

問1 あなたのお住まいの地域はどちらですか。( は1つ)

中藤地区	神明地区	中央地区	本町地区
三ツ木地区	岸地区	中原地区	残堀地区
伊奈平地区	三ツ藤地区	榎地区	学園地区
大南地区	緑が丘地区		

問2 あなたの年齢は何歳ですか。( は1つ)

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳
36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳
56～60歳	61～65歳	66～70歳	71歳以上

問3 あなたの性別はどちらですか。( は1つ)

男性 女性

【在日米軍の再編(「再編実施のためのロードマップ(横田基地関連の抜粋)」を参照してください。)】

問4 あなたは、本年5月1日に発表された、日米両国による在日米軍の再編に関する「再編実施のための日米のロードマップ」の中で、横田基地の軍民共同使用について引き続き検討することになったことを知っていますか。( は1つ)

知っている。 知らない。

問5 あなたは、国及び東京都において横田基地の軍民共同使用について検討していることを知っていますか。( は1つ)

知っている。 知らない。

問6 市は横田基地の軍民共同使用を推進していますが、あなたはどのように考えますか。

( は1つ)

賛成	どちらかといえば賛成
どちらかといえば反対	反対 わからない。

### 【市の活性化】

問7 あなたは、横田基地の軍民共同使用が実現すると、市の発展が促進されると思いますか。( は1つ)

そう思う。( 問8へ)

思わない。( 問13へ)

わからない。( 問14へ)

(問7で「 そう思う」とお答えの方に)

問8 横田基地の軍民共同使用が実現すると、具体的にはどういうことが期待できますか。( は1つ)

モノレールの早期導入( 問9へ)

幹線道路の整備( 問10へ)

産業の活性化( 問11へ)

利用可能な土地の活用( 問12へ)

その他(

) ( 問14へ)

わからない。( 問14へ)

(問8で「 モノレールの早期導入」とお答えの方に)

問9 モノレールの早期導入のためには、何が重要とご思いますか。( は2つまで)

モノレールの集客力につながる施策の実施。

軍民共同使用が早急に実施されるための運動。

人口増につながる魅力的なまちづくり。

沿線での大規模商業集客施設または就業施設。

その他(

)

わからない。

(問8で「 幹線道路の整備」とお答えの方に)

問10 幹線道路の整備については、具体的にはどの道路が適当とご思いますか。

( は2つまで)

新青梅街道

都道三ツ木八王子線( 残堀街道)

基地周辺道路

都道所沢武蔵村山立川線( 日産通り)

主要市道第2号線( 江戸街道)

その他(

)

わからない。

(問8で「 産業の活性化」とお答えの方に)

問11 産業の活性化については、具体的にどのような産業が望ましいとご思いますか。



( は2つまで)

大規模商業施設

物流拠点

IT 産業

航空(飛行場)関連産業

旅客の宿泊・飲食などの施設

その他( )

わからない。

(問8で「 利用可能な土地の活用」とお答えの方に)

問12 利用可能な土地については、具体的にどのような活用が望ましいと思いますか。

( は2つまで)

空港ターミナルの設置

物流拠点

旅客の宿泊・飲食などの施設

大規模工業施設の集積地

その他( )

わからない。

(問7で「 思わない」とお答えの方に)

問13 横田基地の軍民共同使用が実現しても、市の発展が促進されと思われない理由は何ですか。( は2つまで)

騒音がひどくなるから。

周辺の道路が渋滞するから。

在日米軍の使用が永遠に続くことになりそうだから。

航空事故の頻度が高くなりそうだから。

経済的効果など見込めそうにないから。

その他( )

わからない。

【横田基地の利用】

問 1 4 横田基地の軍民共同使用が実現した場合、あなたは横田基地から民間航空機を

利用しますか。

( は1つ )

利用する。( 問 1 5 へ )

利用しない。( 問 1 6 )

( 問 1 4 で「 利用する 」とお答えの方に )

問 1 5 横田基地から民間航空機を利用する用途は、主に何ですか。( は1つ )

観光

ビジネス

その他 ( )

( 問 1 4 で「 利用しない 」とお答えの方に )

問 1 6 横田基地から民間航空機を利用されない理由は、主に何ですか。( は1つ )

羽田空港を利用するため。

成田空港を利用するため。

民間航空機を利用することがないため。

その他 ( )

ここからは、全員の方におうかがいします。

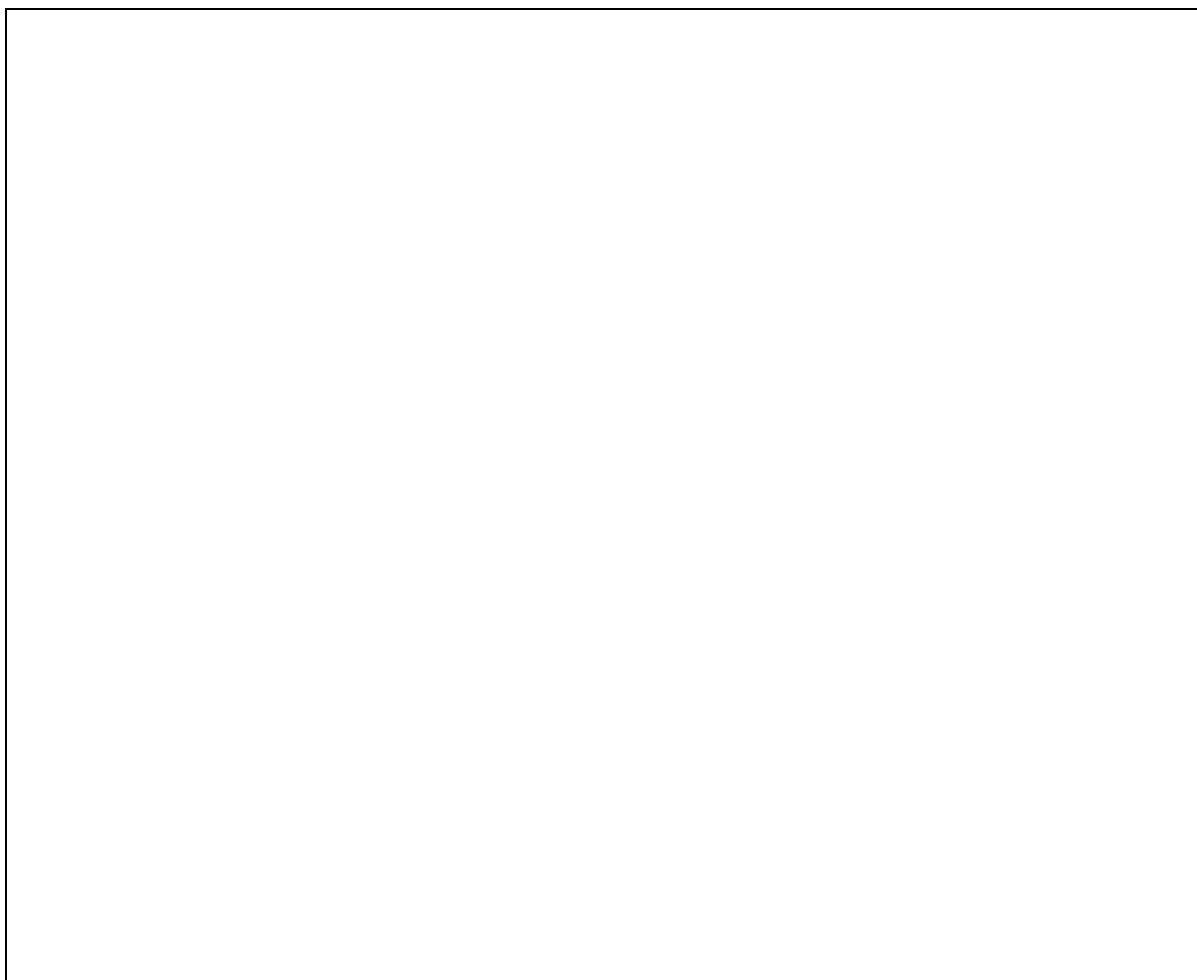
【その他】

問17 市が発展するためには、行政のみの力では限界があります。そこで、市民の皆さんと手を取り合って今後の市政を進めていくことが重要です。市と市民との役割や、皆さんが協力できる分野や範囲について、あなたのお考えをお聞かせください。

市と市民の役割について

協力分野と範囲について

問18 最後に、あなたのお考えを、ご自由にお書きください。



ご協力ありがとうございました。いただきましたご意見につきましては、市のまちづくりの参考とさせていただきます。

## 2 再編実施のための日米のロードマップ（抜粋）

### 再編実施のための日米のロードマップ

平成 18 年 5 月 1 日

#### 概 観

2005 年 10 月 29 日、日米安全保障協議委員会の構成員たる閣僚は、その文書「日米同盟：未来のための変革と再編」において、在日米軍及び関連する自衛隊の再編に関する勧告を承認した。その文書において、閣僚は、それぞれの事務当局に対して、「これらの個別かつ相互に関連する具体案を最終的に取りまとめ、具体的な実施日程を含めた計画を 2006 年 3 月までに作成するよう」指示した。この作業は完了し、この文書に反映されている。

#### 再編案の最終取りまとめ

個別の再編案は統一的なパッケージとなっている。これらの再編を実施することにより、同盟関係にとって死活的に重要な在日米軍のプレゼンスが確保されることとなる。

これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担するものである。米国政府は、これらの案の実施により生ずる運用上の費用を負担する。両政府は、再編に関連する費用を、地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持するという、2005 年 10 月 29 日の日米安全保障協議委員会文書におけるコミットメントに従って負担する。

#### 実施に関する主な詳細

##### 横田飛行場及び空域

航空自衛隊航空総隊司令部及び関連部隊は、2010 年度に横田飛行場に移転する。施設の使用に関する共同の全体計画は、施設及びインフラの所要を確保するよう作成される。

横田飛行場の共同統合運用調整所は、防空及びミサイル防衛に関する調整を併置して行う機能を含む。日本国政府及び米国政府は、自らが必要とする装備やシステムにつきそれぞれ資金負担するとともに、双方は、共用する装備やシステムの適切な資金負担について調整する。

軍事運用上の所要を満たしつつ、横田空域における民間航空機の航行を円滑化するため、以下の措置が追求される。

民間航空の事業者に対して、横田空域を通過するための既存の手續について情報提供するプログラムを 2006 年度に立ち上げる。

横田空域の一部について、2008 年 9 月までに管制業務を日本に返還する。返還される空域は、2006 年 10 月までに特定される。

横田空域の一部について、軍事上の目的に必要でないときに管制業務の責任を一時的に日本国の当局に移管するための手續を 2006 年度に作成する。

日本における空域の使用に関する、民間及び（日本及び米国の）軍事上の所要の将来の在り方を満たすような、関連空域の再編成や航空管制手續の変更のための選択肢を包括的に検討する一環として、横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は、嘉手納レーダー進入管制業務の移管の経験から得られる教訓や、在日米軍と日本の管制官の併置の経験から得られる教訓を考慮する。この検討は 2009 年度に完了する。

日本国政府及び米国政府は、横田飛行場のあり得べき軍民共同使用の具体的な条件や態様に関する検討を実施し、開始から 12 か月以内に終了する。

この検討は、共同使用が横田飛行場の軍事上の運用や安全及び軍事運用上の能力を損なってはならないとの共通の理解の下で行われる。

両政府は、この検討の結果に基づき協議し、その上で軍民共同使用に関する適切な決定を行う。

### 3 武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱

#### 武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会設置要綱

平成18年4月24日  
訓令(乙)第98号

##### (目的)

第1条 横田飛行場の全面返還までの間における軍民共同使用(以下「横田基地軍民共用化」という。)を推進し、もって地域の活性化を図るため、武蔵村山市横田基地軍民共用化推進調査研究委員会(以下「委員会」という。)を置く。

##### (所掌事項)

第2条 委員会は、横田基地軍民共用化の推進に関し必要な事項を調査研究し、その結果を市長に報告する。

##### (組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長1人及び委員5人で組織する。

2 委員長、副委員長及び委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

(1) 委員長 助役

(2) 副委員長 企画財政部長

(3) 委員 総務部長、生活環境部長、都市整備部長、議会事務局長及び教育部長

##### (委員長及び副委員長)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

##### (会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

##### (部会)

第6条 委員会に、その所掌事項を専門的に調査研究させるため、地域活性化策調査部会(以下「部会」という。)を置く。

##### (部会の組織)

第7条 部会は、部会員7人で組織する。

2 部会員は、企画財政部企画政策課長、総務部総務課長、生活環境部環境課長、同部産業振興課長、都市整備部まちづくり課長、同部道路公園課長及び教育部教育総務課長の職にある者をもって充てる。

- 3 部会に部会長及び副部会長 1 人を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 部会に、特別の事項を調査研究させるため必要があるときは、臨時部会員を置くことができる。
- 5 臨時部会員は、その設置に係る特別の事項に関する事務を主管し、又は当該事務に関係する課の長（相当する職にある者を含む。）のうちから、部会の議決により定める者をもって充てる。
- 6 臨時部会員は、その設置に係る特別の事項に関する調査研究が終了したときは、解任されるものとする。

（部会長及び副部会長）

第 8 条 部会長は、部会を代表し、部会の事務を掌理する。

- 2 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（部会の会議）

第 9 条 部会の会議は、部会長が招集する。ただし、最初の会議は、委員長が招集する。

- 2 部会は、部会員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席した部会員の過半数で決し、可否同数のときは、部会長の決すところによる。

（報告）

第 10 条 部会長は、部会における調査研究が終了したときは、その結果を委員長に報告しなければならない。

（庶務）

第 10 条 委員会及び部会の庶務は、企画財政部企画政策課において処理する。

（委任）

第 11 条 この要綱に定めるもののほか委員会及び部会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。